

令和3年度（2021年度）

横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況の審査意見書

横 須 賀 市 監 査 委 員



横 監 第 23 号

令和 4 年（2022 年）8 月 24 日

横須賀市長 上 地 克 明 様

横須賀市監査委員 川 瀬 富 士 子

同 丸 山 邦 彦

同 加 藤 眞 道

同 石 山 満

令和 3 年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	2
第4	審査の結果	2
1	決算の推移と状況	3
(1)	決算の推移	3
(2)	決算の状況	5
ア	決算規模	5
イ	決算収支	9
ウ	将来にわたる財政負担	12
エ	収入未済額と不納欠損額	16
オ	他会計への繰出金	19
カ	不用額	21
キ	普通会計における財務比率	23
2	一般会計	27
(1)	歳入	29
(2)	歳出	55
3	特別会計	72
(1)	国民健康保険費	75
(2)	公園墓地事業費	79
(3)	介護保険費	81
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	85
(5)	公債管理費	88
(6)	後期高齢者医療費	91
4	財産の状況	93
5	基金運用の状況	100
6	審査のまとめ	101
(1)	決算の総括	101
(2)	審査意見	103
ア	歳入の確保について	103
イ	経費の節減と重点化について	104
ウ	将来負担の抑制について	105
エ	行政運営に係る各計画について	106
(3)	決算審査を終えて	107
	決算審査資料	109

## 凡 例

- 1 文中で用いる金額は万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。  
なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示してある。
- 2 図表において億円単位、百万円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 数値で小数点第1位、第2位まで示したものは、それぞれ第2位、第3位を四捨五入したものである。したがって、構成比等においては合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
- 4 ポイントは、百分率（%）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「△」	…	比較増減で減の場合
「－」	…	該当数値がないか、又は算出不能
- 6 各表中の指数は基準となる年度を100.0としている。
- 7 各表中における年度表記は、元号を省略し記載した。

# 令和3年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計歳入歳出決算

令和3年度横須賀市一般会計歳入歳出決算

令和3年度横須賀市特別会計国民健康保険費歳入歳出決算

令和3年度横須賀市特別会計公園墓地事業費歳入歳出決算

令和3年度横須賀市特別会計介護保険費歳入歳出決算

令和3年度横須賀市特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費歳入歳出決算

令和3年度横須賀市特別会計公債管理費歳入歳出決算

令和3年度横須賀市特別会計後期高齢者医療費歳入歳出決算

### 2 附属書類

令和3年度横須賀市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### 3 基金の運用状況

令和3年度用品調達基金運用状況報告書

## 第2 審査の期間

令和4年7月20日から同年8月16日まで

### 第3 審査の手続

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査については、横須賀市監査基準に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合その他必要と認められた審査手続を実施した。

基金の運用状況の審査については、横須賀市監査基準に準拠し、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他必要と認められた審査手続を実施した。

### 第4 審査の結果

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他の証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。



# 1 決算の推移と状況

## (1) 決算の推移

### 一般会計及び特別会計の主な財務数値等の推移

(単位：千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
一 般 会 計	歳入	147,301,443	154,241,891	164,837,805	203,919,405	184,196,281
	自主財源	77,868,849	79,230,062	80,438,526	79,974,902	73,405,392
	市税	61,981,974	60,142,530	59,914,803	59,323,206	57,302,299
	繰入金	2,922,502	4,060,146	5,468,800	7,828,236	1,558,475
	依存財源	69,432,593	75,011,829	84,399,278	123,944,503	110,790,888
	地方交付税	12,272,752	11,117,795	13,350,962	13,482,114	17,073,873
	国庫支出金	22,668,073	24,561,337	28,023,894	72,299,794	47,518,259
	県支出金	7,671,010	7,658,167	8,297,951	9,384,475	10,099,087
	市債	15,836,800	20,465,200	23,498,200	15,932,200	21,636,600
	歳出	144,100,956	150,651,386	161,841,358	199,555,708	175,679,894
	義務的経費	79,888,361	81,595,053	83,494,188	86,385,802	94,497,620
	人件費	28,294,458	28,850,424	28,668,255	29,532,416	29,365,215
	扶助費	35,170,134	35,733,584	37,702,541	39,702,251	48,820,621
	公債費	16,423,769	17,011,045	17,123,392	17,151,135	16,311,784
	投資的経費	12,610,687	19,130,561	26,012,233	14,273,283	18,221,132
その他の経費	51,601,908	49,925,772	52,334,937	98,896,623	62,961,142	
繰出金	10,577,291	9,299,422	9,490,821	10,176,385	9,874,279	
特 別 会 計	歳入	122,872,083	118,167,376	111,252,757	110,452,048	112,148,824
	国民健康保険費	59,702,774	52,215,147	46,869,851	42,358,384	43,157,972
	歳出	112,881,799	112,276,162	107,344,002	105,124,527	108,069,472
国民健康保険費	52,285,266	48,197,580	45,456,130	40,820,804	41,795,734	
そ の 他	実質収支額	13,023,092	9,385,408	6,646,821	9,395,681	12,329,606
	収入未済額	5,631,404	5,236,674	5,148,986	4,887,796	4,314,546
	市税	2,243,020	1,974,430	1,912,900	1,930,178	1,653,927
	国民健康保険費	2,155,353	2,029,702	1,991,304	1,794,120	1,567,607
	不納欠損額	795,446	933,256	691,821	672,078	649,559
	不用額	15,417,177	11,178,794	10,911,681	13,601,826	9,977,173
	市債現在高	174,839,415	179,394,311	186,766,604	186,387,908	192,391,414
	基金現在高	16,932,326	18,565,929	17,385,098	15,715,186	21,486,590
	財政調整基金	11,258,864	11,622,907	10,319,390	7,057,139	9,061,578
	一般職職員数	2,991人	3,007人	2,988人	3,024人	3,000人

(注) 1 その他の各項目の数値は一般会計と特別会計の合計である。

2 一般職職員数は、4月1日現在の人数である。

主な財務数値等の過去5年間における推移を見ると、一般会計の歳入総額は平成30年度以降増加していたが、当年度は前年度に比べて減少し1,841億9,628万円となっている。財源別の内訳では、自主財源については、平成30年度以降増加していたが、令和2年度以降減少している。自主財源の歳入総額に占める割合は平成29年度以降下降していたが、当年度は若干上昇している。なお、自主財源の割合は、平成元年度からの推移を見ると70パーセント台から下降傾向で、当年度は前年度に引き続き40パーセントを下回っている。自主財源のうち市税については、平成30年度以降減少傾向が続いている。依存財源については、平成29年度以降増加していたが当年度は減少している。依存財源のうち市債については、令和元年度までの増加傾向から前年度は減少に転じたが、当年度は増加している。

一般会計の歳出総額は、歳入総額と同様に平成30年度以降増加していたが、当年度は前年度に比べて減少し1,756億7,989万円となっている。性質別の内訳では、義務的経費のうち扶助費は年々増加し、公債費は平成28年度以降増加していたが、当年度は前年度に比べて減少している。投資的経費は令和元年度までの増加傾向から前年度は減少に転じたが当年度は増加しており、その他の経費は前年度に比べて減少している。

特別会計合計における歳入総額は平成30年度以降減少していたが、当年度は前年度に比べて増加し、歳出総額は平成28年度以降減少していたが、当年度は前年度に比べて増加している。また、国民健康保険費における歳入総額、歳出総額はともに平成28年度以降減少していたが、当年度は前年度に比べて増加している。

一般会計及び特別会計合計の実質収支額は、平成30年度以降減少していたが、当年度は前年度に引き続き増加している。一般会計及び特別会計合計の収入未済額は平成22年度以降減少しており、不用額は令和元年度までの減少傾向から前年度は増加に転じたが、当年度は減少している。一般会計及び特別会計合計の市債現在高は、令和元年度までの増加傾向から前年度は減少に転じたが、当年度は増加している。

基金現在高は令和元年度以降減少していたが、当年度は前年度に比べて増加しており、財政調整基金現在高は、当年度は前年度に比べて増加している。

一般職職員数は、前年度は増加に転じたが当年度は前年度に比べて減少している。

## (2) 決算の状況

### ア 決算規模

一般会計及び特別会計の予算現額総額 3,053 億 195 万円に対する総計決算額は

歳入 2,963 億 4,510 万円 (予算現額に対する割合 97.1%)

歳出 2,837 億 4,936 万円 (予算現額に対する割合 92.9%)

差引額 125 億 9,573 万円

であり、予算現額との比較は次表のとおりである。

### 総 計 決 算 額

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 現 額 比	収 入 率	支 出 済 額	執 行 率	
	円	円	円	%	%	円	%	
一 般 会 計	192,427,816,472	186,700,294,146	184,196,281,656	95.7	98.7	175,679,893,974	91.3	
特 別 会 計	国民健康保険費	43,467,561,000	45,080,603,566	43,157,972,373	99.3	95.7	41,795,734,178	96.2
	公園墓地事業費	444,566,000	417,757,390	411,593,180	92.6	98.5	252,979,014	56.9
	介護保険費	41,519,081,000	41,408,267,998	41,249,674,780	99.4	99.6	38,976,670,119	93.9
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	271,258,000	604,983,432	287,256,106	105.9	47.5	31,941,314	11.8
	公債管理費	20,298,000,000	20,296,831,336	20,296,831,336	100.0	100.0	20,296,831,336	100.0
	後期高齢者 医療費	6,873,677,000	6,800,474,889	6,745,496,385	98.1	99.2	6,715,317,015	97.7
	小 計	112,874,143,000	114,608,918,611	112,148,824,160	99.4	97.9	108,069,472,976	95.7
合 計	305,301,959,472	301,309,212,757	296,345,105,816	97.1	98.4	283,749,366,950	92.9	

(注) 収入率は、収入済額の調定額に対する割合であり、執行率は支出済額の予算現額に対する割合である。

なお、一般会計の予算現額総額 1,924 億 2,781 万円に対する総計決算額は

歳入 1,841 億 9,628 万円 (予算現額に対する割合 95.7%)

歳出 1,756 億 7,989 万円 (予算現額に対する割合 91.3%)

特別会計の予算現額総額 1,128 億 7,414 万円に対する総計決算額は

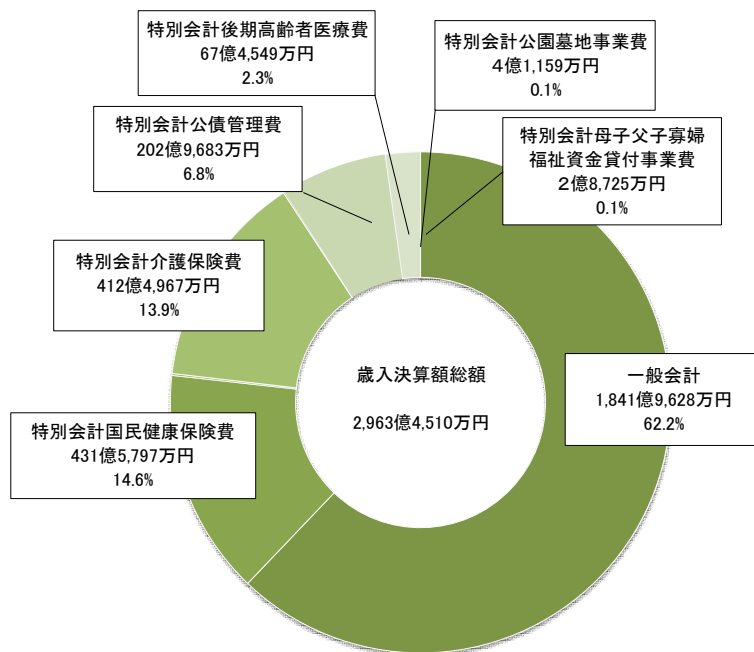
歳入 1,121 億 4,882 万円 (予算現額に対する割合 99.4%)

歳出 1,080 億 6,947 万円 (予算現額に対する割合 95.7%)

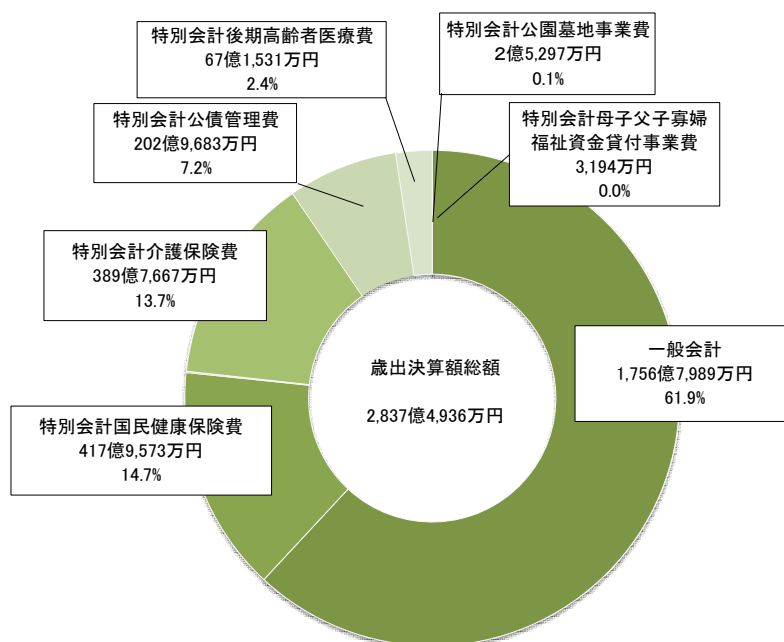
である。

当年度の歳入歳出総決算額の内訳を図で示すと、次のとおりである。

### 歳入決算額の内訳



### 歳出決算額の内訳



## 総 計 決 算 額 の 推 移

(単位：円)

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
一般会計	歳入	147,301,443,474	154,241,891,726	164,837,805,114	203,919,405,956	184,196,281,656
	歳出	144,100,955,849	150,651,385,907	161,841,358,133	199,555,707,604	175,679,893,974
特別会計	歳入	122,872,083,091	118,167,376,578	111,252,757,582	110,452,048,576	112,148,824,160
	歳出	112,881,799,325	112,276,162,899	107,344,002,213	105,124,527,030	108,069,472,976
合計	歳入	270,173,526,565	272,409,268,304	276,090,562,696	314,371,454,532	296,345,105,816
	歳出	256,982,755,174	262,927,548,806	269,185,360,346	304,680,234,634	283,749,366,950

総計決算額は、一般会計は平成30年度以降歳入歳出とも拡大していたが、当年度は歳入歳出とも縮小している。特別会計は平成30年度以降歳入歳出とも縮小していたが、当年度は歳入歳出とも拡大している。一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額においては、歳入歳出とも縮小した。

## 総 計 決 算 比 較

区 分		歳 入			歳 出		
		当 年 度	前 年 度	対前年度比	当 年 度	前 年 度	対前年度比
		円	円	%	円	円	%
一 般 会 計		184,196,281,656 (3,124,000)	203,919,405,956 (0)	90.3 (皆増)	175,679,893,974 (26,186,020,438)	199,555,707,604 (27,327,419,181)	88.0 (95.8)
特 別 会 計	国民健康保険費	43,157,972,373 (3,193,169,717)	42,358,384,264 (3,192,361,227)	101.9 (100.0)	41,795,734,178 (0)	40,820,804,248 (0)	102.4 (-)
	公園墓地事業費	411,593,180 (0)	408,711,585 (0)	100.7 (-)	252,979,014 (0)	283,045,705 (0)	89.4 (-)
	介護保険費	41,249,674,780 (5,654,978,000)	40,863,408,792 (5,962,254,000)	100.9 (94.8)	38,976,670,119 (0)	37,412,234,653 (0)	104.2 (-)
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	287,256,106 (9,295,030)	205,150,407 (9,243,595)	140.0 (100.6)	31,941,314 (3,124,000)	26,931,732 (0)	118.6 (皆増)
	公債管理費	20,296,831,336 (16,311,741,336)	19,882,080,000 (17,151,034,304)	102.1 (95.1)	20,296,831,336 (0)	19,882,080,000 (0)	102.1 (-)
	後期高齢者 医療費	6,745,496,385 (1,016,836,355)	6,734,313,528 (1,012,526,055)	100.2 (100.4)	6,715,317,015 (0)	6,699,430,692 (0)	100.2 (-)
	小 計	112,148,824,160 (26,186,020,438)	110,452,048,576 (27,327,419,181)	101.5 (95.8)	108,069,472,976 (3,124,000)	105,124,527,030 (0)	102.8 (皆増)
合 計		296,345,105,816 (26,189,144,438)	314,371,454,532 (27,327,419,181)	94.3 (95.8)	283,749,366,950 (26,189,144,438)	304,680,234,634 (27,327,419,181)	93.1 (95.8)

(注) ( ) 内の数値は内数で、各会計間の繰入(出)額である。なお、一般会計の繰出額から公債管理費への繰入額を除いたものが、性質別経費における繰出金である。

一般会計の総計決算額の前年度に対する比率は、歳入が90.3パーセントとなり、歳出が88.0パーセントとなった。特別会計の総計決算額の前年度に対する比率は、歳入が101.5パーセントとなり、歳出が102.8パーセントとなった。一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額の前年度に対する比率は、歳入が94.3パーセントとなり、歳出が93.1パーセントとなった。

総計決算額中には各会計相互間の繰入、繰出金261億8,914万円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は

歳 入 2,701億5,596万円

歳 出 2,575億6,022万円

差 引 額 125億9,573万円

となる。

### 純 計 決 算 比 較

区 分	歳 入			歳 出			
	当 年 度	前 年 度	対前年度比	当 年 度	前 年 度	対前年度比	
	円	円	%	円	円	%	
一 般 会 計	184,193,157,656	203,919,405,956	90.3	149,493,873,536	172,228,288,423	86.8	
特 別 会 計	国民健康保険費	39,964,802,656	39,166,023,037	102.0	41,795,734,178	40,820,804,248	102.4
	公園墓地事業費	411,593,180	408,711,585	100.7	252,979,014	283,045,705	89.4
	介護保険費	35,594,696,780	34,901,154,792	102.0	38,976,670,119	37,412,234,653	104.2
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	277,961,076	195,906,812	141.9	28,817,314	26,931,732	107.0
	公債管理費	3,985,090,000	2,731,045,696	145.9	20,296,831,336	19,882,080,000	102.1
	後期高齢者 医療費	5,728,660,030	5,721,787,473	100.1	6,715,317,015	6,699,430,692	100.2
	小 計	85,962,803,722	83,124,629,395	103.4	108,066,348,976	105,124,527,030	102.8
合 計	270,155,961,378	287,044,035,351	94.1	257,560,222,512	277,352,815,453	92.9	

一般会計の純計決算額の前年度に対する比率は、歳入が90.3パーセントとなり、歳出が86.8パーセントとなった。特別会計の純計決算額の前年度に対する比率は、歳入が103.4パーセントとなり、歳出が102.8パーセントとなった。一般会計及び特別会計を合わせた純計決算額の前年度に対する比率は、歳入が94.1パーセントとなり、歳出が92.9パーセントとなった。

## イ 決算収支

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額	
一 般 会 計	184,196,281,656	175,679,893,974	8,516,387,682	266,131,879	8,250,255,803	4,182,095,603	
特 別 会 計	国民健康保険費	43,157,972,373	41,795,734,178	1,362,238,195	0	1,362,238,195	△ 175,341,821
	公園墓地事業費	411,593,180	252,979,014	158,614,166	0	158,614,166	32,948,286
	介護保険費	41,249,674,780	38,976,670,119	2,273,004,661	0	2,273,004,661	△ 1,178,169,478
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	287,256,106	31,941,314	255,314,792	0	255,314,792	77,096,117
	公債管理費	20,296,831,336	20,296,831,336	0	0	0	0
	後期高齢者 医療費	6,745,496,385	6,715,317,015	30,179,370	0	30,179,370	△ 4,703,466
	小 計	112,148,824,160	108,069,472,976	4,079,351,184	0	4,079,351,184	△ 1,248,170,362
合 計	296,345,105,816	283,749,366,950	12,595,738,866	266,131,879	12,329,606,987	2,933,925,241	

会計別決算収支は、一般会計は歳入歳出差引額 85 億 1,638 万円で、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費通次繰越 3,468 万円、繰越明許費 2 億 875 万円及び事故繰越 2,269 万円の合計 2 億 6,613 万円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 82 億 5,025 万円となっている。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 41 億 8,209 万円のプラスとなっている。

特別会計は歳入歳出差引額 40 億 7,935 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支額は同額となっている。また、単年度収支額は 12 億 4,817 万円のマイナスとなっている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、歳入歳出差引額 125 億 9,573 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 6,613 万円を差し引いた実質収支額は 123 億 2,960 万円となっている。また、単年度収支額は 29 億 3,392 万円のプラスとなっている。

## 実 質 収 支 の 推 移

(単位：円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
一 般 会 計	3,032,808,952	3,494,195,079	2,738,065,647	4,068,160,200	8,250,255,803	
特 別 会 計	国民健康保険費	7,417,508,929	4,017,567,875	1,413,721,550	1,537,580,016	1,362,238,195
	公園墓地事業費	20,335,561	57,371,771	78,647,008	125,665,880	158,614,166
	介護保険費	2,473,683,950	1,756,460,012	2,298,931,251	3,451,174,139	2,273,004,661
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	35,576,889	6,358,349	87,336,260	178,218,675	255,314,792
	公債管理費	0	0	0	0	0
	後期高齢者 医療費	43,178,437	53,455,672	30,119,300	34,882,836	30,179,370
	小 計	9,990,283,766	5,891,213,679	3,908,755,369	5,327,521,546	4,079,351,184
合 計	13,023,092,718	9,385,408,758	6,646,821,016	9,395,681,746	12,329,606,987	

実質収支は歳入と歳出の収支差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いたもので、一般会計は増減を繰り返していたが、当年度は前年度に引き続き増加している。特別会計のうち国民健康保険費は平成30年度以降減少していたが、前年度は増加に転じ、当年度は減少している。介護保険費は令和元年度以降増加していたが、当年度は減少している。また、公園墓地事業費は平成30年度以降増加し、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は令和元年度以降増加している。



## 単 年 度 収 支 の 推 移

(単位：円)

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
一 般 会 計		△ 146,458,580	461,386,127	△ 756,129,432	1,330,094,553	4,182,095,603
特 別 会 計	国民健康保険費	1,567,450,168	△ 3,399,941,054	△ 2,603,846,325	123,858,466	△ 175,341,821
	公園墓地事業費	△ 35,577,527	37,036,210	21,275,237	47,018,872	32,948,286
	介護保険費	682,060,873	△ 717,223,938	542,471,239	1,152,242,888	△ 1,178,169,478
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	△ 129,796,919	△ 29,218,540	80,977,911	90,882,415	77,096,117
	公債管理費	0	0	0	0	0
	後期高齢者 医療費	△ 273,299,043	10,277,235	△ 23,336,372	4,763,536	△ 4,703,466
	小 計	1,810,837,552	△ 4,099,070,087	△ 1,982,458,310	1,418,766,177	△ 1,248,170,362
合 計		1,664,378,972	△ 3,637,683,960	△ 2,738,587,742	2,748,860,730	2,933,925,241

単年度収支は当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、一般会計は、当年度は前年度に引き続きプラスとなっている。特別会計のうち国民健康保険費は平成30年度以降マイナスとなっていたが、前年度はプラスに転じ、当年度はマイナスとなっている。介護保険費は令和元年度以降プラスとなっていたが、当年度はマイナスとなっている。また、公園墓地事業費は平成30年度以降4年連続のプラスとなり、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は令和元年度以降3年連続のプラスとなっている。

## ウ 将来にわたる財政負担

### (ア) 市債の状況

#### 市 債 残 高 の 推 移

(単位：円)

区分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
一般会計	174,200,343,695	178,845,069,271	186,217,361,801	185,838,666,188	191,849,339,536
通常債	94,211,211,420	96,265,169,640	102,945,103,321	102,395,902,062	106,345,997,992
臨時財政 対策債等	79,989,132,275	82,579,899,631	83,272,258,480	83,442,764,126	85,503,341,544
特別会計	639,071,439	549,242,580	549,242,580	549,242,580	542,074,951
合 計	174,839,415,134	179,394,311,851	186,766,604,381	186,387,908,768	192,391,414,487

一般会計及び特別会計の市債年度末残高は、前年度に比べて60億350万円(3.2%)増加し、1,923億9,141万円となった。

一般会計における市債には、大きく分けて、通常の建設事業などに充当するための通常債と、地方交付税の不足分を補填するための臨時財政対策債等がある。通常債及び臨時財政対策債等の年度末残高は前年度に比べて増加している。双方を合わせた年度末残高は、発行額が元金償還額を上回ったため、前年度に比べて60億1,067万円(3.2%)増加し、1,918億4,933万円となった。

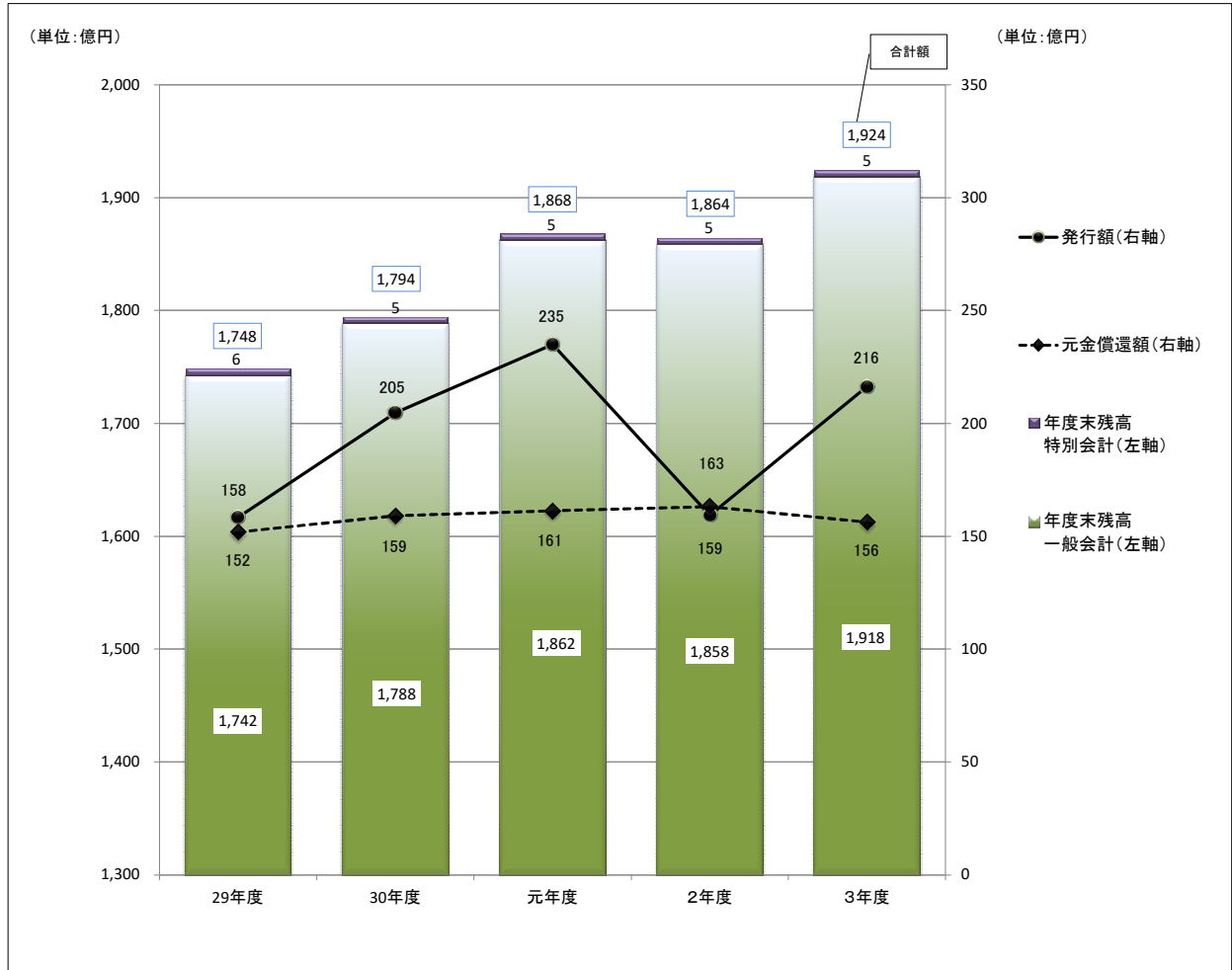
増加している臨時財政対策債等のうち臨時財政対策債の年度末残高は797億4,341万円である。臨時財政対策債の償還金は、翌年度以降、原則として国が地方交付税に上乗せして補填する仕組みとなっている。

また、特別会計については、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費において元金償還が716万円あった。当年度は新たな市債の発行がなかったため、年度末残高は前年度末と比べて716万円(1.3%)減少し、5億4,207万円となった。

なお、当年度末において市債の残高がある特別会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費のみとなっている。

市債残高の推移を図で示すと、次のとおりである。

## 市 債 の 推 移



(注) 市債の借換えに係るものを除く。

## 市 民 一 人 当 た り 市 債 額

(単位：円)

29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	中 核 市 平 均 ( 2 年 度 )
430,420	445,966	468,665	472,458	493,320	379,951

(注) 市民一人当たり市債額は、年度末市債残高（一般会計及び特別会計の合計）を住民基本台帳登録人口で除したものである。

市民一人当たり市債額は、平成 23 年度から 40 万円台へと増加し、当年度も前年度に比べて増加し 49 万円台となり、令和 2 年度中核市平均を上回っている。

一般会計における市債に係る翌年度以降の償還予定は次表のとおりである。

## 市 債 償 還 予 定

(単位：円)

1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超	合 計
16,529,488,430	17,014,153,542	16,809,323,401	16,549,261,734	124,947,112,429	191,849,339,536

なお、企業会計を含めた市債残高の推移を参考に示すと次表のとおりである。

### (参考) 企業会計を含めた市債残高の推移

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
一般・特別会計 (円)	174,839,415,134	179,394,311,851	186,766,604,381	186,387,908,768	192,391,414,487
企業会計 (円)	108,620,364,030	105,888,418,310	102,048,711,460	99,733,756,737	95,971,757,307
合 計 (円)	283,459,779,164	285,282,730,161	288,815,315,841	286,121,665,505	288,363,171,794
指 数	100.0	100.6	101.9	100.9	101.7

(イ) 債務負担行為

令和4年度以降の債務負担行為支出予定額及び令和3年度末債務保証額は、次のとおりである。

なお、金額については所管部局に対する調査に基づいて、監査委員が注記の前提条件の下に試算したものである。

・一般会計

債務負担の内容	件数	金額
債務保証	1件	2,320,000千円

(注) 横須賀市土地開発公社の借入金に対する債務保証については、令和3年度末の借入金残高相当額とした。

債務負担の内容	件数	金額
用地取得費	1件	513,047千円

(注) 用地取得費については、令和4年度に用地取得を行うことを前提とした債務負担行為で、令和3年度末における当該用地の簿価相当額とした。

債務負担の内容	件数	金額
指定管理料等	30件	31,110,143千円

・特別会計

債務負担の内容	件数	金額
指定管理料	1件	599,500千円

## エ 収入未済額と不納欠損額

### (ア) 収入未済額

#### 会計別収入未済額の状況

区 分		調 定 額	収 入 未 済 額	収入未済額 対調定額比	収入未済額 構 成 比
		円	円	%	%
一 般 会 計	市 税	59,097,853,024	1,653,927,339	2.8	38.3
	分担金及び負担金	310,796,553	14,671,794	4.7	0.3
	使用料及び手数料	3,828,918,893	254,395,318	6.6	5.9
	財 産 収 入	539,139,041	1,361,854	0.3	0.0
	諸 収 入	7,687,433,885	342,171,215	4.5	7.9
	一 般 会 計 計	186,700,294,146	2,266,527,520	1.2	52.5
特 別 会 計	国民健康保険費	45,080,603,566	1,567,607,269	3.5	36.3
	公園墓地事業費	417,757,390	5,617,530	1.3	0.1
	介護保険費	41,408,267,998	116,457,465	0.3	2.7
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	604,983,432	317,727,326	52.5	7.4
	後期高齢者医療費	6,800,474,889	40,609,834	0.6	0.9
	特 別 会 計 計	114,608,918,611	2,048,019,424	1.8	47.5
合 計		301,309,212,757	4,314,546,944	1.4	100.0

#### 会計別収入未済額の推移

(単位：円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
一 般 会 計	2,822,925,357	2,576,647,359	2,570,342,768	2,566,908,137	2,266,527,520	
特 別 会 計	国民健康保険費	2,155,353,869	2,029,702,120	1,991,304,890	1,794,120,552	1,567,607,269
	公園墓地事業費	4,910,280	5,108,610	5,266,610	4,888,700	5,617,530
	介護保険費	206,618,645	191,975,003	155,768,482	135,345,944	116,457,465
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	382,949,377	381,246,909	365,477,835	340,037,870	317,727,326
	後期高齢者 医 療 費	58,646,570	51,994,492	60,825,608	46,495,537	40,609,834
	小 計	2,808,478,741	2,660,027,134	2,578,643,425	2,320,888,603	2,048,019,424
合 計	5,631,404,098	5,236,674,493	5,148,986,193	4,887,796,740	4,314,546,944	

一般会計の収入未済額は平成 25 年度以降減少しており、当年度は前年度に比べて 3 億 38 万円（11.7%）減少し 22 億 6,652 万円となった。特別会計の収入未済額は平成 29 年度以降減少しており、当年度は前年度に比べて 2 億 7,286 万円（11.8%）減少し 20 億 4,801 万円となった。一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額は平成 22 年度以降減少しており、当年度は前年度に比べて 5 億 7,324 万円（11.7%）減少し 43 億 1,454 万円となった。収入未済額の主なものは、一般会計では市税 16 億 5,392 万円（全収入未済総額の 38.3%）であり、特別会計では国民健康保険費 15 億 6,760 万円（全収入未済総額の 36.3%）である。

（イ）不納欠損額

会 計 別 不 納 欠 損 額 の 状 況

区 分		調 定 額	不 納 欠 損 額	不納欠損額 対調定額比	不納欠損額 構 成 比
		円	円	%	%
一 般 会 計	市 税	59,097,853,024	141,625,841	0.2	21.8
	分担金及び負担金	310,796,553	1,075,655	0.3	0.2
	使用料及び手数料	3,828,918,893	3,063,120	0.1	0.5
	諸 収 入	7,687,433,885	91,720,354	1.2	14.1
	一 般 会 計 計	186,700,294,146	237,484,970	0.1	36.6
特 別 会 計	国民健康保険費	45,080,603,566	355,023,924	0.8	54.7
	公園墓地事業費	417,757,390	546,680	0.1	0.1
	介護保険費	41,408,267,998	42,135,753	0.1	6.5
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	604,983,432	0	—	—
	後期高齢者医療費	6,800,474,889	14,368,670	0.2	2.2
	特 別 会 計 計	114,608,918,611	412,075,027	0.4	63.4
合 計		301,309,212,757	649,559,997	0.2	100.0

## 会 計 別 不 納 欠 損 額 の 推 移

(単位：円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
一 般 会 計	228,085,077	319,464,428	157,025,521	168,695,023	237,484,970	
特 別 会 計	国民健康保険費	480,674,787	539,091,446	452,375,359	430,334,395	355,023,924
	公園墓地事業費	379,190	468,010	533,680	517,280	546,680
	介護保険費	70,989,857	51,811,010	67,891,379	54,901,530	42,135,753
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	0	4,660,575	76,780	0	0
	後期高齢者 医療費	15,317,239	17,760,836	13,918,464	17,630,198	14,368,670
	小 計	567,361,073	613,791,877	534,795,662	503,383,403	412,075,027
合 計	795,446,150	933,256,305	691,821,183	672,078,426	649,559,997	

一般会計の不納欠損額は前年度に引き続き増加しており、当年度は前年度に比べて6,878万円（40.8％）増加し2億3,748万円となった。特別会計の不納欠損額は令和元年度以降減少しており、当年度は前年度に比べて9,130万円（18.1％）減少し4億1,207万円となった。一般会計及び特別会計を合わせた不納欠損額は令和元年度以降減少しており、当年度は前年度に比べて2,251万円（3.4％）減少し6億4,955万円となった。不納欠損額の主なものは、一般会計では市税1億4,162万円（全不納欠損総額の21.8％）であり、特別会計では国民健康保険費3億5,502万円（全不納欠損総額の54.7％）である。



## オ 他会計への繰出金

### 一般会計からの繰出金の推移

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
	円	円	円	円	円
特別会計への繰出金	10,577,291,166	9,299,421,816	9,490,820,886	10,176,384,877	9,874,279,102
企業会計への繰出金	5,653,798,303	5,055,208,700	5,042,490,976	4,361,328,229	4,712,150,000
合 計	16,231,089,469	14,354,630,516	14,533,311,862	14,537,713,106	14,586,429,102
一般会計歳出決算額	144,100,955,849	150,651,385,907	161,841,358,133	199,555,707,604	175,679,893,974
繰出金が一般会計歳出 決算額に占める割合	11.3%	9.5%	9.0%	7.3%	8.3%

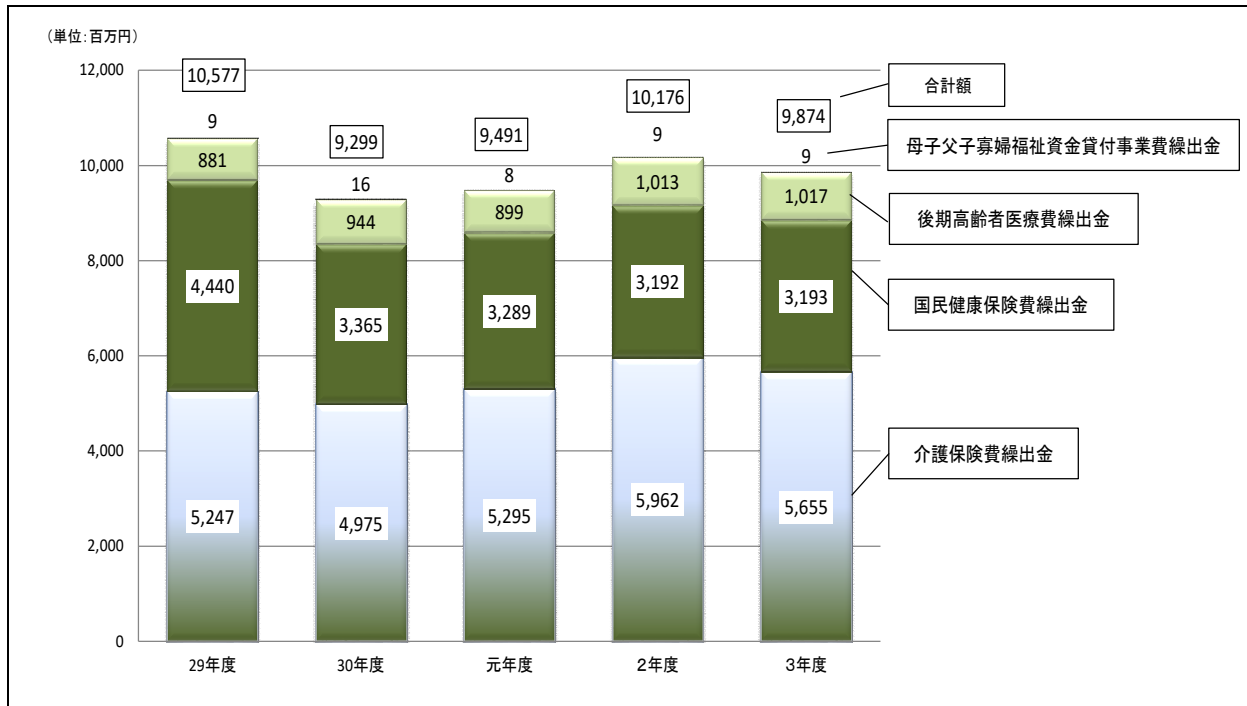
(注) 1 特別会計への繰出金は、公債管理費への繰出金を含まない。

2 企業会計への繰出金は、3 企業会計合計である。

一般会計からの繰出金について、特別会計への繰出金は令和元年度以降増加していたが、当年度は前年度に比べて減少しており、企業会計への繰出金は平成 24 年度以降減少していたが、当年度は前年度に比べて増加している。繰出金が一般会計歳出決算額に占める割合は、平成 30 年度以降減少していたが、当年度は前年度に比べて増加し 8.3 パーセントとなっている。

特別会計への会計別繰出金の推移を図で示すと、次のとおりである。

### 特別会計への会計別繰出金の推移



当年度の特別会計への繰出金は、介護保険費へ56億5,497万円、国民健康保険費へ31億9,316万円、後期高齢者医療費へ10億1,683万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費へ929万円繰り出している。

力 不用額

会 計 別 ・ 款 別 不 用 額

区 分		予 算 現 額	不 用 額	不用額対 予算現額比	不用額 構成比
一 般 会 計	1 議 会 費	803,820,000	15,083,263	1.9	0.3
	2 総 務 費	18,696,534,191	595,073,643	3.2	11.5
	3 民 生 費	76,429,983,525	1,236,604,302	1.6	23.9
	4 衛 生 費	17,039,984,229	972,984,582	5.7	18.8
	5 環 境 費	6,898,712,774	161,205,991	2.3	3.1
	6 労 働 費	223,923,000	6,625,803	3.0	0.1
	7 農 林 水 産 業 費	1,360,373,500	20,503,017	1.5	0.4
	8 商 工 費	3,601,119,000	98,951,374	2.7	1.9
	9 土 木 費	24,619,891,396	593,788,685	2.4	11.5
	10 消 防 費	6,075,862,729	179,263,986	3.0	3.5
	11 教 育 費	19,981,975,999	1,093,826,588	5.5	21.1
	12 災 害 復 旧 費	235,382,640	70,470,357	29.9	1.4
	13 公 債 費	16,313,296,000	1,512,365	0.0	0.0
	14 諸 支 出 金	21,606,600	1,258,831	5.8	0.0
	15 予 備 費	125,350,889	125,350,889	100.0	2.4
合 計		192,427,816,472	5,172,503,676	2.7	100.0
区 分		予 算 現 額	不 用 額	不用額対 予算現額比	不用額 構成比
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	43,467,561,000	1,671,826,822	3.8	34.8
	公 園 墓 地 事 業 費	444,566,000	191,586,986	43.1	4.0
	介 護 保 険 費	41,519,081,000	2,542,410,881	6.1	52.9
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	271,258,000	239,316,686	88.2	5.0
	公 債 管 理 費	20,298,000,000	1,168,664	0.0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療 費	6,873,677,000	158,359,985	2.3	3.3
	合 計		112,874,143,000	4,804,670,024	4.3
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計		予 算 現 額	不 用 額	不用額対 予算現額比	
合 計		305,301,959,472	9,977,173,700	3.3	

## 会 計 別 不 用 額 の 推 移

(単位：円)

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
一 般 会 計		4,059,133,388	3,779,481,156	4,974,812,960	6,196,988,121	5,172,503,676
主 な 内 訳	民 生 費	1,359,733,913	1,476,383,176	1,617,042,482	1,640,216,458	1,236,604,302
	教 育 費	771,393,585	576,515,542	1,302,655,048	1,431,134,934	1,093,826,588
特 別 会 計		11,358,043,675	7,399,313,101	5,936,868,787	7,404,837,970	4,804,670,024
主 な 内 訳	国 民 健 康 保 険 費	7,124,379,942	4,701,715,878	2,497,973,960	2,671,083,752	1,671,826,822
	介 護 保 険 費	3,767,795,661	2,288,481,459	2,972,118,949	4,337,613,347	2,542,410,881
合 計		15,417,177,063	11,178,794,257	10,911,681,747	13,601,826,091	9,977,173,700

特別会計公園墓地事業費及び特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費における不用額対予算現額比の推移は次表のとおりである。

## 不 用 額 対 予 算 現 額 比 の 推 移

(単位：%)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
公 園 墓 地 事 業 費	8.9	18.0	24.2	32.7	43.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	18.3	17.5	62.8	85.9	88.2

## ( 一 般 会 計 ) 節 別 不 用 額

(単位：円)

区 分	不 用 額
委 託 料	1,121,008,715
工 事 請 負 費	761,673,510
扶 助 費	737,595,780
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	690,288,690
需 用 費	478,369,154
職 員 手 当 等	316,039,327
そ の 他	1,067,528,500
合 計	5,172,503,676

一般会計の不用額は 51 億 7,250 万円で、予算現額に占める割合は 2.7 パーセントであり、款別では主に民生費、教育費、衛生費、総務費及び土木費であった。また、節別では主に「委託料」、「工事請負費」、「扶助費」及び「負担金、補助及び交付金」であった。特別会計の不用額は 48 億 467 万円で、予算現額に占める割合は 4.3 パーセントであり、会計別では主に介護保険費及び国民健康保険費であった。この結果、一般会計及び特別会計を合わせた不用額は前年度に比べて 36 億 2,465 万円（26.6%）減少し 99 億 7,717 万円となった。

### キ 普通会計における財務比率

普通会計とは、国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、地方公共団体における公営事業会計以外の会計をいう。本市の場合、概ね一般会計に公園墓地事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費及び公債管理費の各特別会計を加えたものである。

普通会計における財務比率は以下のとおりである。

#### （ア）財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の豊さを示す指数で、この数値が大きいほど財政力に余裕があるといえる。また、1 を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3年度間の平均値})$$

財政力指数の推移は次表のとおりである。

#### 財 政 力 指 数 の 推 移

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度 中核市平均
財 政 力 指 数	0.813	0.823	0.817	0.814	0.788	0.80

（注）中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表（総務省）」の数値を引用している。

当年度は 0.788 となっており、令和 2 年度中核市平均を 0.012 ポイント下回っている。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率の推移は次表のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度 中核市平均
経常収支比率	98.8	102.1	102.4	101.8	95.2	92.7

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は前年度(101.8%)に比べて 6.6 ポイント下降(改善)し、95.2 パーセントとなったものの、令和 2 年度中核市平均を 2.5 ポイント上回っている。

経常収支比率については、経常経費充当一般財源の額の増加は分子を大きくするため比率を上昇(悪化)させ、経常一般財源の額や臨時財政対策債の増加は分母を大きくするため比率を下降(改善)させる。

当年度は、分子である経常経費充当一般財源の額が公債費に充当する一般財源の減などにより減少し、分母が地方交付税の増などにより増加したため下降(改善)した。

### (ウ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費の財政負担の状況を示す指標で、この指標が高いほど公債費が一般財源の用途を制約しているといえる。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

#### 公債費負担比率の推移

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	(単位：%)
						2年度 中核市平均
公債費負担比率	16.2	16.8	16.6	15.6	14.6	13.4

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は前年度(15.6%)に比べて1.0ポイント下降(改善)し14.6パーセントとなったものの、令和2年度中核市平均を1.2ポイント上回っている。

当年度は、分子である公債費充当一般財源が減少し、分母である一般財源総額が増加したため、下降(改善)した。

### (エ) 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした指標で、一般的には3パーセントから5パーセントまでが望ましいといわれている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率の推移は次表のとおりである。

### 実 質 収 支 比 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度 中核市平均
実 質 収 支 比 率	3.7	4.3	3.4	3.8	9.5	4.2

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表（総務省）」の数値を引用している。

当年度は前年度(3.8%)に比べて5.7ポイント上昇し9.5パーセントとなり、令和2年度中核市平均を5.3ポイント上回っている。

#### (オ) 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、経常的に収入される一般財源等がどれほどあるか、歳入構造の弾力性を示す指標で、この数値が100を超える度合いが高いほど、経常一般財源等に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源等比率の推移は次表のとおりである。

### 経 常 一 般 財 源 等 比 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度 中核市平均
経 常 一 般 財 源 等 比 率	98.0	93.6	96.0	95.5	95.4	95.5

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表（総務省）」の数値を引用している。

当年度は前年度(95.5%)に比べて0.1ポイント下降(悪化)し95.4パーセントとなり、令和2年度中核市平均を0.1ポイント下回っている。



## 2 一般会計

一般会計の予算現額 1,924 億 2,781 万円に対する決算額は

歳入 1,841 億 9,628 万円（予算現額に対する割合 95.7%）

歳出 1,756 億 7,989 万円（予算現額に対する割合 91.3%）

差引額 85 億 1,638 万円

で、歳入総額 1,841 億 9,628 万円は前年度に比べて 197 億 2,312 万円（9.7%）減少し、歳出総額 1,756 億 7,989 万円は前年度に比べて 238 億 7,581 万円（12.0%）減少した。

一般会計の決算状況は次表のとおりである。

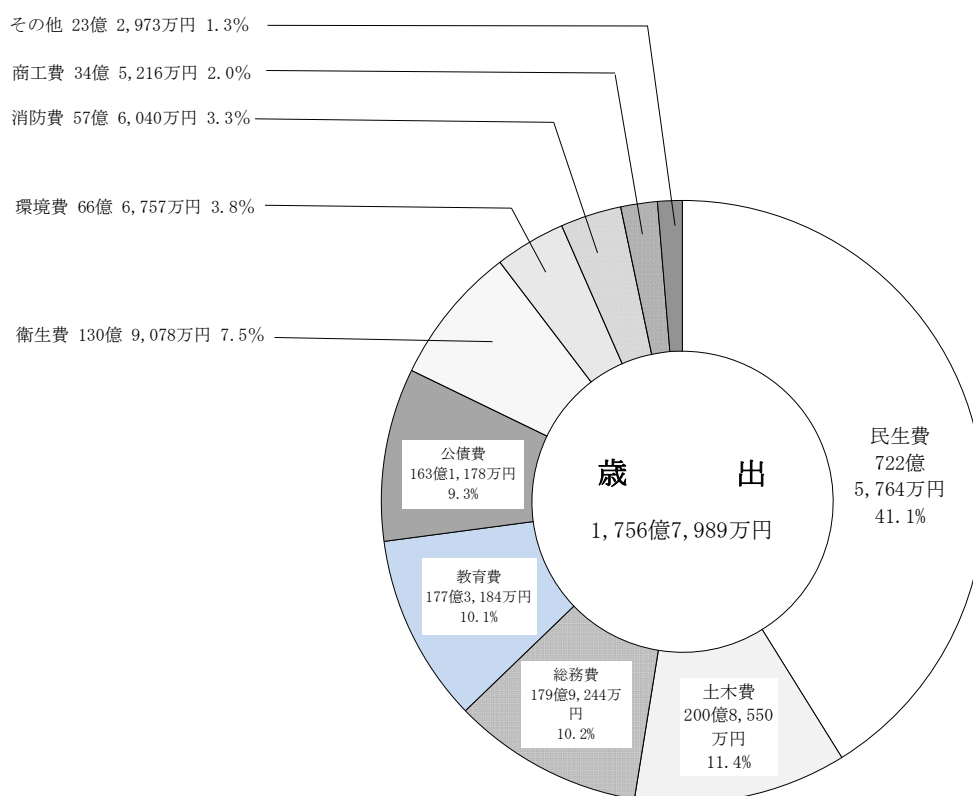
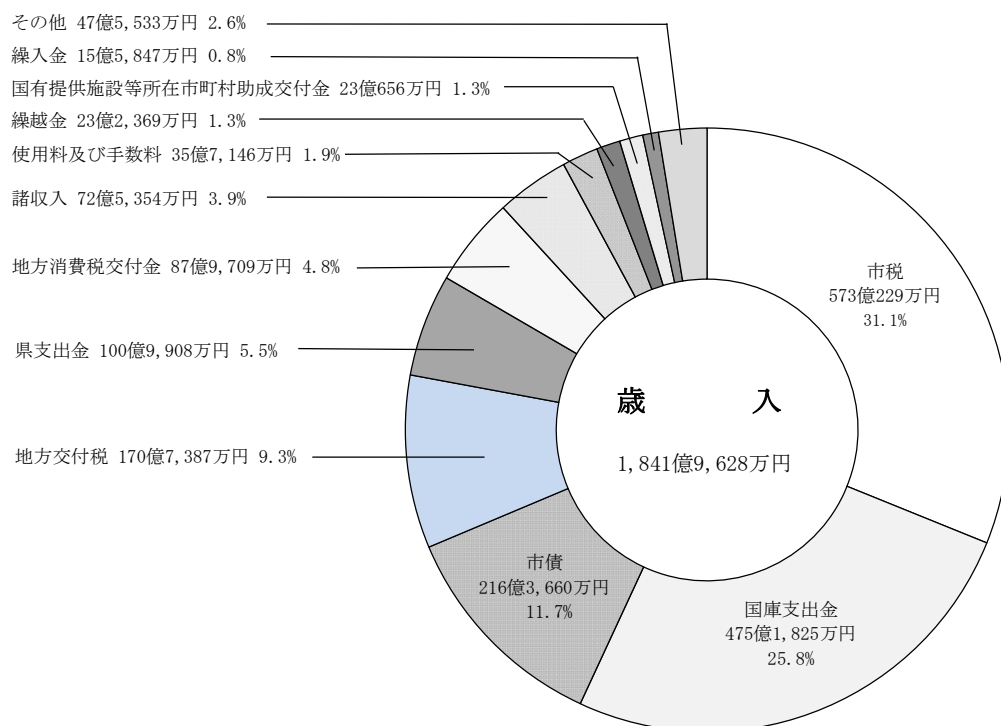
### 総 括 表

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
当 年 度	184,196,281,656	175,679,893,974	8,516,387,682	266,131,879	8,250,255,803
前 年 度	203,919,405,956	199,555,707,604	4,363,698,352	295,538,152	4,068,160,200
比 較 増 減	△ 19,723,124,300	△ 23,875,813,630	4,152,689,330	△ 29,406,273	4,182,095,603

歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 6,613 万円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は 82 億 5,025 万円となっている。このうち、41 億 3,000 万円を財政調整基金繰入金とし、残る 41 億 2,025 万円を翌年度へ繰り越すべき財源とは別に翌年度への繰越金としている。

当年度の歳入歳出の構成割合を図で示すと、次のとおりである。



## (1) 歳 入

当年度の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 歳 入 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	%	円	円
当 年 度	192,427,816,472	186,700,294,146	184,196,281,656	98.7	237,484,970	2,266,527,520
前 年 度	215,256,111,197	206,655,009,116	203,919,405,956	98.7	168,695,023	2,566,908,137
比 較 増 減	△ 22,828,294,725	△ 19,954,714,970	△ 19,723,124,300		68,789,947	△ 300,380,617

当年度の歳入決算額は1,841億9,628万円で、前年度に比べて197億2,312万円(9.7%)減少した。収入率は98.7パーセント(前年度98.7%)となっている。

不納欠損額は2億3,748万円で、その内訳は主に市税1億4,162万円、諸収入9,172万円である。

収入未済額は22億6,652万円で、その内訳は主に市税16億5,392万円、諸収入3億4,217万円、使用料及び手数料2億5,439万円である。

歳入科目（款）別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 科 目 （ 款 ） 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	57,302,299,844	31.1	59,323,206,751	29.1	△ 2,020,906,907	△ 3.4
2 地 方 譲 与 税	725,044,334	0.4	723,262,335	0.4	1,781,999	0.2
3 利 子 割 交 付 金	28,098,000	0.0	33,984,000	0.0	△ 5,886,000	△ 17.3
4 配 当 割 交 付 金	417,641,000	0.2	286,784,000	0.1	130,857,000	45.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	530,570,000	0.3	338,437,000	0.2	192,133,000	56.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	680,074,000	0.4	412,514,000	0.2	267,560,000	64.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,797,091,000	4.8	8,141,142,000	4.0	655,949,000	8.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,278,807	0.0	16,438,388	0.0	2,840,419	17.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	130,860,000	0.1	122,018,000	0.1	8,842,000	7.2
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,306,563,000	1.3	2,307,807,000	1.1	△ 1,244,000	△ 0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	778,160,000	0.4	411,841,000	0.2	366,319,000	88.9
12 地 方 交 付 税	17,073,873,000	9.3	13,482,114,000	6.6	3,591,759,000	26.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	49,689,000	0.0	51,497,000	0.0	△ 1,808,000	△ 3.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	295,049,104	0.2	305,821,703	0.1	△ 10,772,599	△ 3.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,571,460,455	1.9	3,378,812,679	1.7	192,647,776	5.7
16 国 庫 支 出 金	47,518,259,138	25.8	72,299,794,439	35.5	△ 24,781,535,301	△ 34.3
17 県 支 出 金	10,099,087,324	5.5	9,384,475,370	4.6	714,611,954	7.6
18 財 産 収 入	537,777,187	0.3	668,706,003	0.3	△ 130,928,816	△ 19.6
19 寄 附 金	563,090,090	0.3	182,090,583	0.1	380,999,507	209.2
20 繰 入 金	1,558,475,363	0.8	7,828,236,253	3.8	△ 6,269,760,890	△ 80.1
21 繰 越 金	2,323,698,352	1.3	1,626,446,981	0.8	697,251,371	42.9
22 諸 収 入	7,253,542,316	3.9	6,661,581,844	3.3	591,960,472	8.9
23 市 債	21,636,600,000	11.7	15,932,200,000	7.8	5,704,400,000	35.8
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	342	0.0	194,627	0.0	△ 194,285	△ 99.8
合 計	184,196,281,656	100	203,919,405,956	100	△ 19,723,124,300	△ 9.7

(注) 24 款の自動車取得税交付金は、前年度においては 52 款であったため、前年度決算額は 52 款の決算額である。

歳入決算額のうち構成比の高い科目は、市税（31.1%）、国庫支出金（25.8%）、市債（11.7%）及び地方交付税（9.3%）である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

## 第 1 款 市 税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	56,793,605,000	59,097,853,024	57,302,299,844	141,625,841	1,653,927,339
前 年 度	58,481,388,000	61,397,032,281	59,323,206,751	143,647,210	1,930,178,320
比 較 増 減	△ 1,687,783,000	△ 2,299,179,257	△ 2,020,906,907	△ 2,021,369	△ 276,250,981

収入済額は、予算現額に対して5億869万円(0.9%)の収入増となっている。

また、前年度に対しては20億2,090万円(3.4%)の減となり、これを税目別に見ると次表のとおりである。

### 税 目 別 収 入 比 較

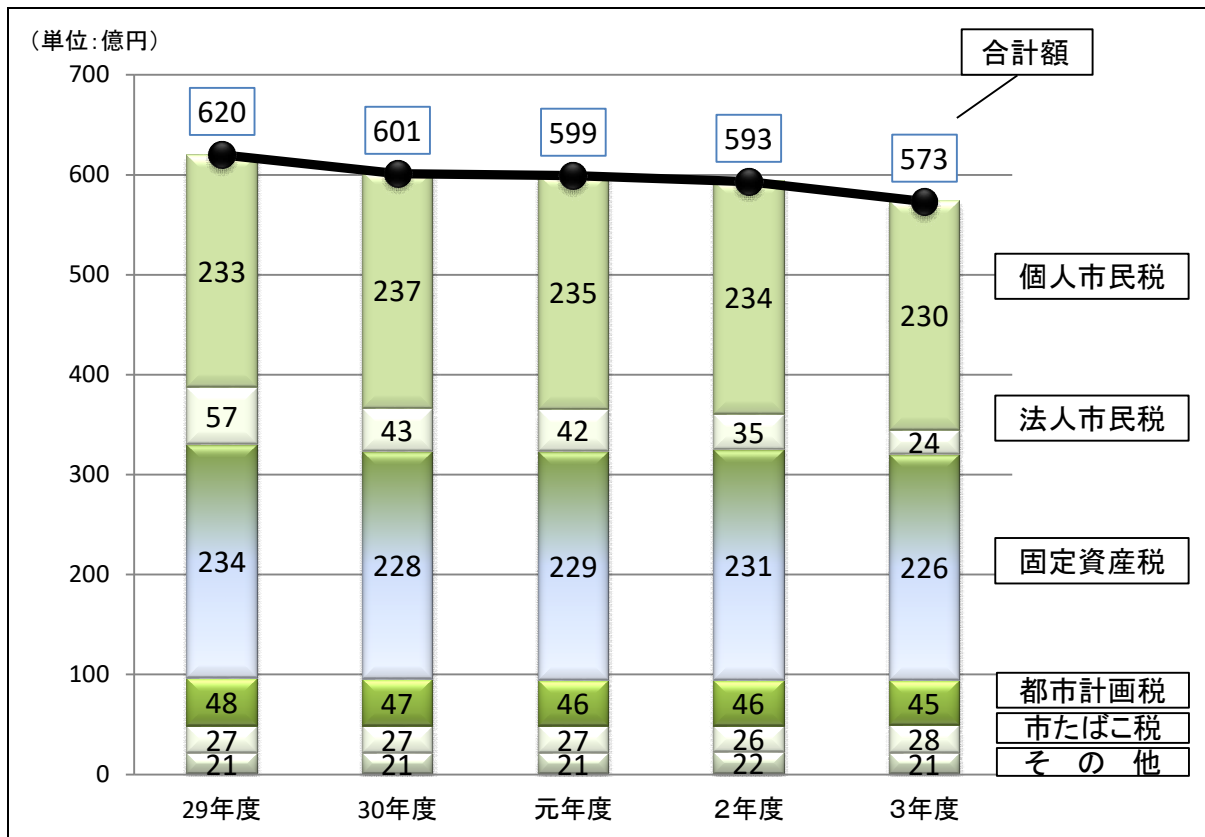
区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
市 民 税	個 人	円 22,955,288,313	% 40.1	円 23,390,727,198	% 39.4	円 △ 435,438,885	% △ 1.9
	法 人	2,418,792,913	4.2	3,474,209,748	5.9	△ 1,055,416,835	△ 30.4
	小 計	25,374,081,226	44.3	26,864,936,946	45.3	△ 1,490,855,720	△ 5.5
固 定 資 産 税		22,550,151,008	39.4	23,062,072,862	38.9	△ 511,921,854	△ 2.2
軽 自 動 車 税		596,566,733	1.0	577,259,616	1.0	19,307,117	3.3
市 た ば こ 税		2,794,293,673	4.9	2,593,844,903	4.4	200,448,770	7.7
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	482,529	0.0	△ 482,529	皆減
入 湯 税		6,979,800	0.0	6,019,500	0.0	960,300	16.0
事 業 所 税		1,483,514,200	2.6	1,583,345,300	2.7	△ 99,831,100	△ 6.3
都 市 計 画 税		4,496,713,204	7.8	4,635,245,095	7.8	△ 138,531,891	△ 3.0
合 計		57,302,299,844	100.0	59,323,206,751	100.0	△ 2,020,906,907	△ 3.4

当年度は、個人市民税が給与所得者に係る所得割額の減などにより4億3,543万円減少し、法人市民税が税率改定などにより10億5,541万円減少した結果、市民税が14億9,085万円減少した。また、固定資産税が令和3年度評価替えなどにより5億

1,192万円減少した。これらの結果、当年度の市税全体としては前年度に対し20億2,090万円（3.4%）の減収となっている。

市税収入の税目別の推移を図で示すと、次のとおりである。

### 市 税 収 入 の 税 目 別 推 移



過去5年間における市税の収入状況は、次表のとおりである。

### 市 税 収 入 状 況

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	%	円	円
現 年 度 分	3年度	57,172,421,333	56,716,404,191	99.2	5,821,887	450,195,255
	2年度	59,492,287,467	58,854,352,083	98.9	984,624	636,950,760
	元年度	60,000,811,375	59,453,373,288	99.1	847,798	546,590,289
	30年度	60,169,453,362	59,617,737,158	99.1	7,027,168	544,689,036
	29年度	61,841,455,167	61,270,062,704	99.1	2,449,681	568,942,782
滞 納 繰 越 分	3年度	1,925,431,691	585,895,653	30.4	135,803,954	1,203,732,084
	2年度	1,904,744,814	468,854,668	24.6	142,662,586	1,293,227,560
	元年度	1,971,090,931	461,430,174	23.4	143,350,687	1,366,310,070
	30年度	2,237,700,075	524,793,236	23.5	283,165,755	1,429,741,084
	29年度	2,581,954,508	711,911,894	27.6	195,964,965	1,674,077,649
合 計	3年度	59,097,853,024	57,302,299,844	97.0	141,625,841	1,653,927,339
	2年度	61,397,032,281	59,323,206,751	96.6	143,647,210	1,930,178,320
	元年度	61,971,902,306	59,914,803,462	96.7	144,198,485	1,912,900,359
	30年度	62,407,153,437	60,142,530,394	96.4	290,192,923	1,974,430,120
	29年度	64,423,409,675	61,981,974,598	96.2	198,414,646	2,243,020,431

市税の収入率は、前年度に比べて現年度分において0.3ポイント、滞納繰越分においては5.8ポイント上昇し、全体では0.4ポイント上昇した。

不納欠損額の税目別・理由別内訳は、次表のとおりである。

### 不納欠損額の税目別・理由別内訳

区 分		不納欠損額 (A) + (B)	地方税法第15条の7 (A)		地方税法第18条 (B)		
			第 4 項	第 5 項			
市 民 税	個 人	件 数	4,296	3,164	133	999	
		金 額 (円)	86,742,342	68,206,145	2,999,438	15,536,759	
	法 人	件 数	59	17	29	13	
		金 額 (円)	3,353,888	833,732	1,921,356	598,800	
	小 計		件 数	4,355	3,181	162	1,012
			金 額 (円)	90,096,230	69,039,877	4,920,794	16,135,559
固 定 資 産 税		件 数	1,894	1,133	521	240	
		金 額 (円)	40,263,052	16,644,511	21,456,404	2,162,137	
軽 自 動 車 税		件 数	779	536	10	233	
		金 額 (円)	3,062,730	2,072,848	62,100	927,782	
市 た ば こ 税		件 数	0	0	0	0	
		金 額 (円)	0	0	0	0	
特 別 土 地 保 有 税		件 数	0	0	0	0	
		金 額 (円)	0	0	0	0	
入 湯 税		件 数	0	0	0	0	
		金 額 (円)	0	0	0	0	
事 業 所 税		件 数	0	0	0	0	
		金 額 (円)	0	0	0	0	
都 市 計 画 税		件 数	(1,894)	(1,133)	(521)	(240)	
		金 額 (円)	8,203,829	3,397,308	4,365,207	441,314	
合 計		件 数	7,028	4,850	693	1,485	
		金 額 (円)	141,625,841	91,154,544	30,804,505	19,666,792	
加 算 金		件 数	0	0	0	0	
		金 額 (円)	0	0	0	0	

- (注) 1 地方税法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止が3年間継続した分である。  
 2 同条第5項は、滞納処分の執行を停止し、直ちに納付納入義務を消滅させた分である。  
 3 同法第18条は、徴収権の時効消滅分である。  
 4 都市計画税は、固定資産税と同時に徴収されるため、合計件数に含まれていない。  
 5 加算金は、第22款諸収入であるため、合計に含めていない。

不納欠損額は、主に個人市民税及び固定資産税に係るものであり、前年度に比べて202万円(1.4%)減少し、1億4,162万円となっている。これは主に、固定資産税及び都市計画税に係る欠損額が増加したものの、特別土地保有税に係る欠損額が皆減し、個人市民税及び法人市民税に係る欠損額が減少したことによるものである。



過去5年間における税目別収入未済額状況は、次表のとおりである。

### 税目別収入未済額状況

(単位：円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
市民税	個人	1,093,566,936	1,049,423,102	1,008,348,907	940,864,670	881,755,046
	法人	62,837,741	53,426,518	44,770,942	122,292,430	46,133,829
	小計	1,156,404,677	1,102,849,620	1,053,119,849	1,063,157,100	927,888,875
固定資産税	871,336,871	695,923,784	684,821,083	698,343,080	585,904,595	
軽自動車税	22,335,832	23,188,911	23,601,549	21,443,995	19,660,632	
市たばこ税	0	10,105	1,024	0	0	
特別土地保有税	8,404,040	7,131,040	6,531,040	148,011	148,011	
入湯税	0	0	0	0	0	
事業所税	6,020,730	2,592,200	4,504,800	4,547,900	1,203,700	
都市計画税	178,518,281	142,734,460	140,321,014	142,538,234	119,121,526	
合計	2,243,020,431	1,974,430,120	1,912,900,359	1,930,178,320	1,653,927,339	

収入未済額は、主に個人市民税及び固定資産税であり、収入率の向上などにより前年度に比べて2億7,625万円(14.3%)減少し、16億5,392万円となっている。

### 第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
当年度	694,000,000	725,044,334	725,044,334	0	0
前年度	737,668,000	723,262,335	723,262,335	0	0
比較増減	△43,668,000	1,781,999	1,781,999	0	0

収入済額は、予算現額に対して3,104万円(4.5%)の収入増となっている。

また、前年度に対しては178万円(0.2%)の増となっている。これは主に、自動車重量譲与税の増によるものである。

### 第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	23,000,000	28,098,000	28,098,000	0	0
前 年 度	35,000,000	33,984,000	33,984,000	0	0
比 較 増 減	△ 12,000,000	△ 5,886,000	△ 5,886,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 509 万円 (22.2%) の収入増となっている。

また、前年度に対しては 588 万円 (17.3%) の減となっている。これは、県民税  
利子割額の減によるものである。

### 第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	308,000,000	417,641,000	417,641,000	0	0
前 年 度	309,000,000	286,784,000	286,784,000	0	0
比 較 増 減	△ 1,000,000	130,857,000	130,857,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 1 億 964 万円 (35.6%) の収入増となっている。

また、前年度に対しては 1 億 3,085 万円 (45.6%) の増となっている。これは、  
県民税配当割額の増によるものである。

### 第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	193,000,000	530,570,000	530,570,000	0	0
前 年 度	303,000,000	338,437,000	338,437,000	0	0
比 較 増 減	△ 110,000,000	192,133,000	192,133,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 3 億 3,757 万円 (174.9%) の収入増となっている。

また、前年度に対しては1億9,213万円（56.8%）の増となっている。これは、県民税株式等譲渡所得割額の増によるものである。

## 第6款 法人事業税交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
当年度	696,000,000	680,074,000	680,074,000	0	0
前年度	469,000,000	412,514,000	412,514,000	0	0
比較増減	227,000,000	267,560,000	267,560,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して1,592万円（2.3%）の収入減となっている。また、前年度に対しては2億6,756万円（64.9%）の増となっている。これは主に、当年度と前年度で交付基準が異なることによるものである。

## 第7款 地方消費税交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
当年度	8,269,000,000	8,797,091,000	8,797,091,000	0	0
前年度	7,902,000,000	8,141,142,000	8,141,142,000	0	0
比較増減	367,000,000	655,949,000	655,949,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して5億2,809万円（6.4%）の収入増となっている。

また、前年度に対しては6億5,594万円（8.1%）の増となっている。これは、地方消費税の増によるものである。

## 第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	17,000,000	19,278,807	19,278,807	0	0
前 年 度	18,000,000	16,438,388	16,438,388	0	0
比 較 増 減	△ 1,000,000	2,840,419	2,840,419	0	0

収入済額は、予算現額に対して 227 万円 (13.4%) の収入増となっている。

また、前年度に対しては 284 万円 (17.3%) の増となっている。これは、課税対象となるゴルフ場利用者数の増によるものである。

## 第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	145,000,000	130,860,000	130,860,000	0	0
前 年 度	166,000,000	122,018,000	122,018,000	0	0
比 較 増 減	△ 21,000,000	8,842,000	8,842,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 1,414 万円 (9.8%) の収入減となっている。

また、前年度に対しては、884 万円 (7.2%) の増となっている。これは、自動車税環境性能割額の増によるものである。

## 第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	2,307,807,000	2,306,563,000	2,306,563,000	0	0
前 年 度	2,307,807,000	2,307,807,000	2,307,807,000	0	0
比 較 増 減	0	△ 1,244,000	△ 1,244,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 124 万円 (0.1%) の収入減となっている。

また、前年度に対しては 124 万円 (0.1%) の減となっている。これは、国の交付金の減によるものである。

## 第 11 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	777,619,000	778,160,000	778,160,000	0	0
前 年 度	411,841,000	411,841,000	411,841,000	0	0
比 較 増 減	365,778,000	366,319,000	366,319,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 54 万円 (0.1%) の収入増となっている。

また、前年度に対しては 3 億 6,631 万円 (88.9%) の増となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が皆増したことによるものである。

## 第 12 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	17,082,342,000	17,073,873,000	17,073,873,000	0	0
前 年 度	13,513,865,000	13,482,114,000	13,482,114,000	0	0
比 較 増 減	3,568,477,000	3,591,759,000	3,591,759,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 846 万円 (0.0%) の収入減となっている。

また、前年度に対しては 35 億 9,175 万円 (26.6%) の増となっている。これは主に、臨時財政対策債償還基金費及び臨時経済対策費の皆増に伴う基準財政需要額の増加により交付税額が増額されたことによるものである。

### 第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	45,900,000	49,689,000	49,689,000	0	0
前 年 度	47,100,000	51,497,000	51,497,000	0	0
比 較 増 減	△ 1,200,000	△ 1,808,000	△ 1,808,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 378 万円 (8.3%) の収入増となっている。

また、前年度に対しては 180 万円 (3.5%) の減となっている。これは、国の交付金の減によるものである。

### 第 14 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	309,017,000	310,796,553	295,049,104	1,075,655	14,671,794
前 年 度	310,561,000	325,224,530	305,821,703	2,130,632	17,272,195
比 較 増 減	△ 1,544,000	△ 14,427,977	△ 10,772,599	△ 1,054,977	△ 2,600,401

収入済額は、予算現額に対して 1,396 万円 (4.5%) の収入減となっている。収入済額の主なものは、「教育・保育給付費負担金」(私立保育園等の保育料)などの民生費負担金 2 億 5,084 万円である。

また、前年度に対しては 1,077 万円 (3.5%) の減となっている。これは主に、「教育・保育給付費負担金」などの民生費負担金が 632 万円、「路面復旧費負担金」などの土木費負担金が 491 万円それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は、「児童措置費負担金」(主に過年度分の保育料)などの民生費負担金 107 万円(前年度 213 万円)である。収入未済額は、主に「児童措置費負担金」などの民生費負担金 1,464 万円(前年度 1,724 万円)である。

## 第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	3,751,903,000	3,828,918,893	3,571,460,455	3,063,120	254,395,318
前 年 度	3,658,509,000	3,657,756,756	3,378,812,679	13,646,195	265,297,882
比 較 増 減	93,394,000	171,162,137	192,647,776	△ 10,583,075	△ 10,902,564

収入済額は、予算現額に対して1億8,044万円(4.8%)の収入減となっている。収入済額の主なものは、「市営住宅使用料」などの土木使用料23億2,372万円、「廃棄物処理手数料」などの環境手数料4億8,693万円である。

また、前年度に対しては1億9,264万円(5.7%)の増となっている。これは主に、「入学金」などの衛生手数料が300万円減少したものの、「公園使用料」などの土木使用料が1億645万円、「美術館使用料」などの教育使用料が3,097万円、「火葬場使用料」などの衛生使用料が2,656万円それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は、主に「市営住宅使用料」などの土木使用料171万円(前年度1,129万円)、「廃棄物処理手数料」に係る環境手数料119万円(前年度224万円)である。収入未済額は、主に「市営住宅使用料」などの土木使用料2億4,547万円(前年度2億5,520万円)、「廃棄物処理手数料」に係る環境手数料713万円(前年度765万円)である。

## 第 16 款 国 庫 支 出 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	51,483,744,201	47,518,259,138	47,518,259,138	0	0
前 年 度	76,690,260,778	72,299,794,439	72,299,794,439	0	0
比 較 増 減	△ 25,206,516,577	△ 24,781,535,301	△ 24,781,535,301	0	0

収入済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 国 庫 支 出 金 項 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
	円	%	円	%	円	%
国庫負担金	22,796,540,504	48.0	20,100,850,374	27.8	2,695,690,130	13.4
国庫補助金	24,592,556,036	51.8	52,051,571,974	72.0	△ 27,459,015,938	△ 52.8
委 託 金	129,162,598	0.3	147,372,091	0.2	△ 18,209,493	△ 12.4
合 計	47,518,259,138	100.0	72,299,794,439	100.0	△ 24,781,535,301	△ 34.3

収入済額は、予算現額に対して 39 億 6,548 万円 (7.7%) の収入減となっている。

収入済額は、「子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助」などの国庫補助金 245 億 9,255 万円、「生活保護費等国庫負担金」などの国庫負担金 227 億 9,654 万円、「基礎年金取扱事務費委託金」などの委託金 1 億 2,916 万円である。

また、前年度に対しては 247 億 8,153 万円 (34.3%) の減となっている。これは、国庫負担金が 26 億 9,569 万円増加したものの、国庫補助金が 274 億 5,901 万円、委託金が 1,820 万円それぞれ減少したことによるものである。

国庫負担金の主な増加は、新型コロナウイルスワクチン接種開始に伴う「新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金」の皆増などにより衛生費国庫負担金が 26 億 98 万円増加したことによるものである。

国庫補助金の主な減少は、新型コロナウイルスワクチン接種開始に伴う「新型コロナウイルス予防接種事業費補助」の増などにより衛生費国庫補助金が 46 億 117 万



円増加したものの、「特別定額給付金給付費補助」（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策）の皆減などにより民生費国庫補助金が312億4,643万円減少したことによるものである。

委託金の主な減少は、「サイクルツーリズムモデル事業委託金」の皆減などにより商工費委託金が1,359万円減少したことによるものである。

## 第17款 県支出金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
当年度	10,557,730,250	10,099,087,324	10,099,087,324	0	0
前年度	9,869,557,625	9,384,475,370	9,384,475,370	0	0
比較増減	688,172,625	714,611,954	714,611,954	0	0

収入済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 県支出金項別比較

区分	当年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減比率
	円	%	円	%	円	%
県負担金	6,495,212,859	64.3	6,325,467,659	67.4	169,745,200	2.7
県補助金	2,799,938,754	27.7	2,217,163,491	23.6	582,775,263	26.3
委託金	803,935,711	8.0	841,844,220	9.0	△ 37,908,509	△ 4.5
合計	10,099,087,324	100.0	9,384,475,370	100.0	714,611,954	7.6

収入済額は、予算現額に対して4億5,864万円(4.3%)の収入減となっている。収入済額は、「在宅障害者福祉事業費県負担金」などの県負担金64億9,521万円、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」などの県補助金27億9,993万円、「県税徴収委託金」などの委託金8億393万円である。

また、前年度に対しては7億1,461万円(7.6%)の増となっている。これは、委託金が3,790万円減少したものの、県補助金が5億8,277万円、県負担金が1億

6,974万円それぞれ増加したことによるものである。

県負担金の増加は、障害福祉サービス費等の増に伴う「在宅障害者福祉事業費県負担金」の増などにより民生費県負担金が1億7,164万円増加したことなどによるものである。

県補助金の主な増加は、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の増などにより衛生費県補助金が3億3,046万円、「地域医療介護総合確保基金事業費補助」の増などにより民生費県補助金が2億5,111万円それぞれ増加したことによるものである。

委託金の減少は、「統計調査費委託金」の減などにより総務費委託金が3,853万円減少したことなどによるものである。

## 第 18 款 財 産 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	495,043,000	539,139,041	537,777,187	0	1,361,854
前 年 度	444,962,000	670,113,435	668,706,003	0	1,407,432
比 較 増 減	50,081,000	△ 130,974,394	△ 130,928,816	0	△ 45,578

収入済額は、予算現額に対して4,273万円(8.6%)の収入増となっている。収入済額の主なものは、不動産売払収入3億4,359万円である。

また、前年度に対しては1億3,092万円(19.6%)の減となっている。これは主に、財産貸付収入が3,905万円増加したものの、不動産売払収入が1億6,270万円減少したことによるものである。なお、不動産売払収入のうち、5,000万円以上の大型売払物件が、前年度は旧坂本小学校の一部ほか1件の4億7,706万円であったが、当年度はYRP企業誘致用地のみの1億5,800万円となっている。

収入未済額は、「貸地料」の財産貸付収入136万円(前年度140万円)である。

## 第 19 款 寄 附 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	655,217,000	563,090,090	563,090,090	0	0
前 年 度	179,040,000	182,090,583	182,090,583	0	0
比 較 増 減	476,177,000	380,999,507	380,999,507	0	0

収入済額は、予算現額に対して9,212万円(14.1%)の収入減となっている。収入済額の主なものは、民生費指定寄附2億746万円、総務費指定寄附9,685万円及び衛生費指定寄附7,340万円である。

また、前年度に対しては3億8,099万円(209.2%)の増となっている。これは主に、民生費指定寄附が1億8,559万円、衛生費指定寄附が6,427万円、一般寄附が4,193万円それぞれ増加したことによるものである。

なお、収入済額の中には、ふるさと納税2億8,640万円(前年度5,108万円)が含まれている。

## 第 20 款 繰 入 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	1,743,357,869	1,558,475,363	1,558,475,363	0	0
前 年 度	8,419,660,460	7,828,236,253	7,828,236,253	0	0
比 較 増 減	△ 6,676,302,591	△ 6,269,760,890	△ 6,269,760,890	0	0

収入済額は、予算現額に対して1億8,488万円(10.6%)の収入減となっている。収入済額の主なものは、再編関連特別事業基金からの繰入金5億4,364万円、特定防衛施設周辺整備事業基金からの繰入金4億1,600万円及び新型コロナウイルス感染症緊急対策基金からの繰入金3億1,522万円(出納整理期間中の繰入金)である。

また、前年度に対しては62億6,976万円(80.1%)の減となっている。これは主に、再編関連特別事業基金からの繰入金が増加したものの、財政調

整基金からの繰入金が 55 億 9,680 万円、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金からの繰入金が 10 億 1,851 万円それぞれ減少したことによるものである。

過去 3 年間における財政調整基金からの繰入金決算額の状況は、次表のとおりである。

### 財政調整基金からの繰入金決算額の状況

(単位：円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較			
				2 年 度		3 年 度	
				増 減 額	増減比率	増 減 額	増減比率
	円	円	円	円	%	円	%
当 初 予 算 額	5,630,000,000	5,220,000,000	3,850,000,000	△ 410,000,000	△ 7.3	△ 1,370,000,000	△ 26.2
決 算 額	3,054,156,000	5,632,486,000	35,682,000	2,578,330,000	84.4	△ 5,596,804,000	△ 99.4
比 較 増 減	2,575,844,000	△ 412,486,000	3,814,318,000				

財政調整基金からの繰入金は、平成 30 年度以降増加していたが、当年度は前年度に比べて減少している。当年度の当初予算額 38 億 5,000 万円に対する決算額は 3,568 万円となっており、当年度は決算額が当初予算額を大きく下回っている。

### 第 21 款 繰 越 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	2,323,698,152	2,323,698,352	2,323,698,352	0	0
前 年 度	1,626,446,334	1,626,446,981	1,626,446,981	0	0
比 較 増 減	697,251,818	697,251,371	697,251,371	0	0

収入済額は、予算現額とほぼ同額である。収入済額の主なものは、前年度の実質収支額から財政調整基金への積立額を除いた額 20 億 2,816 万円である。また、収入済額の中には、前年度から継続費逡次繰越として繰り越された財源 4,211 万円、繰越明許費として繰り越された財源 2 億 5,304 万円及び事故繰越として繰り越された財源 38 万円が含まれている。

なお、前年度に対しては 6 億 9,725 万円 (42.9%) の増となっている。

## 第 22 款 諸 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	7,277,733,000	7,687,433,885	7,253,542,316	91,720,354	342,171,215
前 年 度	6,970,945,000	7,023,605,138	6,661,581,844	9,270,986	352,752,308
比 較 増 減	306,788,000	663,828,747	591,960,472	82,449,368	△ 10,581,093

収入済額は、予算現額に対して2,419万円(0.3%)の収入減となっている。収入済額の主なものは、「給食費」などの雑入45億4,796万円、「中小企業貸付資金預託金収入」などの貸付金元利収入17億8,025万円、「消防事務受託事業収入」などの受託事業収入8億1,649万円である。

前年度に対しては5億9,196万円(8.9%)の増となっている。これは主に、「消防事務受託事業収入」などの受託事業収入が488万円減少したものの、中学校完全給食の開始に伴い「給食費」などの雑入が5億9,548万円増加したことによるものである。

不納欠損額は、主に障害福祉サービス費返還金などの雑入9,113万円(前年度897万円)及び「地域改善対策事業貸付金収入」の貸付金元利収入59万円(前年度29万円)である。収入未済額は、主に「生活保護費返納金」などの雑入3億3,486万円(前年度3億4,373万円)及び「地域改善対策事業貸付金収入」の貸付金元利収入717万円(前年度795万円)である。

## 第 23 款 市 債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	26,478,100,000	21,636,600,000	21,636,600,000	0	0
前 年 度	22,384,500,000	15,932,200,000	15,932,200,000	0	0
比 較 増 減	4,093,600,000	5,704,400,000	5,704,400,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して48億4,150万円(18.3%)の収入減となっている。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 87 億 5,220 万円、土木債 77 億 2,700 万円及び教育債 29 億 5,370 万円である。

また、前年度に対しては 57 億 440 万円 (35.8%) の増となっている。これは主に、減収補填債が 4 億 7,500 万円皆減したものの、久里浜 1 丁目公園グラウンドほか整備事業に伴う「公園整備事業費公債」の増などにより土木債が 37 億 4,470 万円、臨時財政対策債が 27 億 2,630 万円それぞれ増加したことによるものである。

なお、市債の歳入総額に占める割合（市債への依存度）は、11.7 パーセント（前年度 7.8%）となっている。〔52 頁財源別構成比較を参照〕

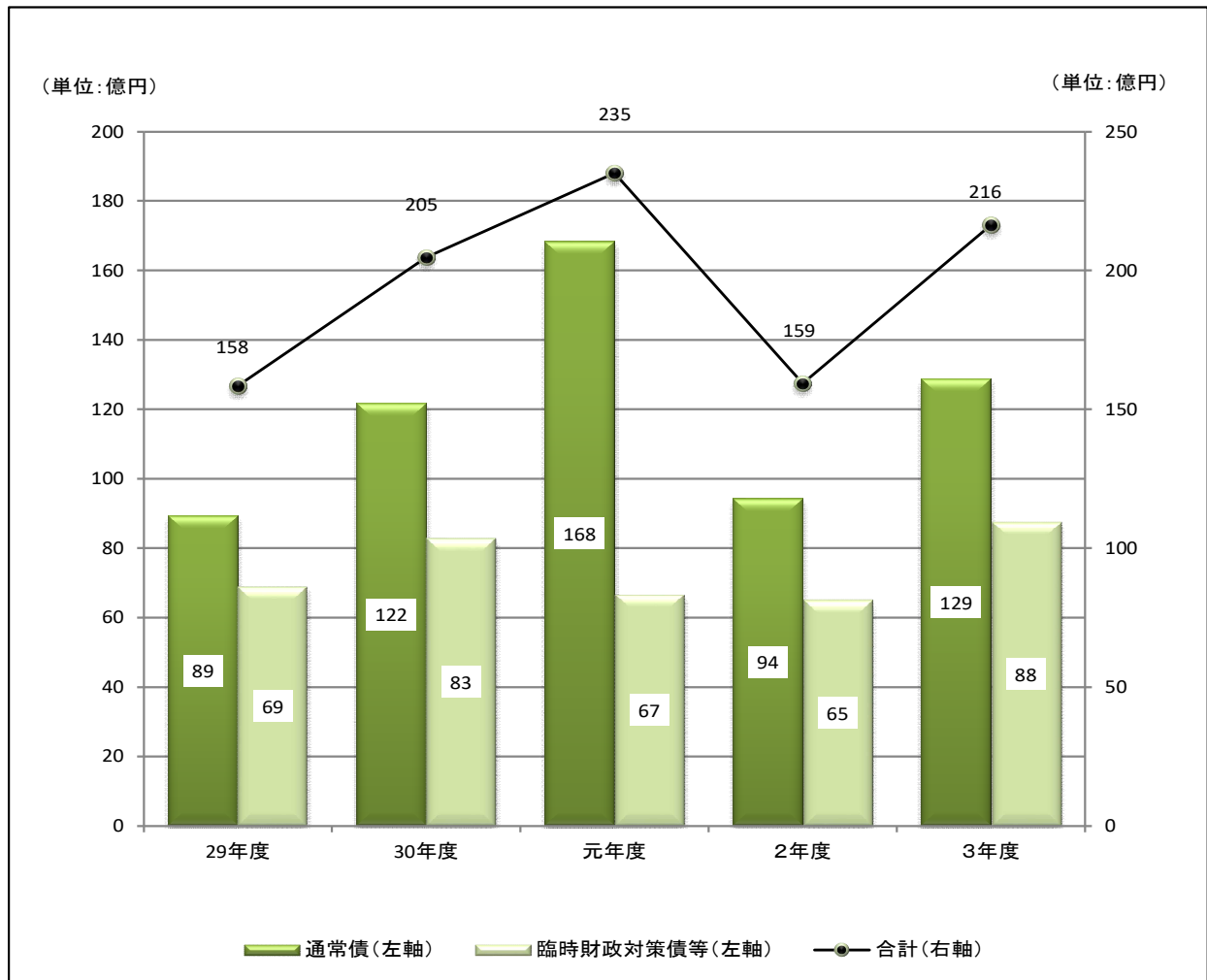
過去 3 年間ににおける市債の収入状況は、次表のとおりである。

### 市 債 収 入 状 況

区 分		元 年 度		2 年 度		3 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
通 常 債	普通建設事業債等	円	%	円	%	円	%
		16,783,700,000	71.4	8,902,600,000	55.9	12,627,800,000	58.4
	（総務債）	478,400,000	2.0	606,800,000	3.8	490,900,000	2.3
	（民生債）	198,500,000	0.8	452,300,000	2.8	509,500,000	2.4
	（衛生債）	41,900,000	0.2	71,500,000	0.4	193,200,000	0.9
	（環境債）	7,847,500,000	33.4	244,400,000	1.5	254,200,000	1.2
	（労働債）	1,000,000	0.0	89,000,000	0.6	3,300,000	0.0
	（農林水産業債）	123,100,000	0.5	157,700,000	1.0	255,200,000	1.2
	（商工債）	—	—	2,300,000	0.0	—	—
	（土木債）	5,017,100,000	21.4	3,982,300,000	25.0	7,727,000,000	35.7
	（消防債）	413,600,000	1.8	431,500,000	2.7	240,800,000	1.1
	（教育債）	2,662,600,000	11.3	2,864,800,000	18.0	2,953,700,000	13.7
	災害復旧債	48,500,000	0.2	323,000,000	2.0	96,000,000	0.4
	調整債	—	—	205,700,000	1.3	160,600,000	0.7
	小 計	16,832,200,000	71.6	9,431,300,000	59.2	12,884,400,000	59.5
臨時財政対策債等	臨時財政対策債	6,542,900,000	27.8	6,025,900,000	37.8	8,752,200,000	40.5
	減収補填債	123,100,000	0.5	475,000,000	3.0	—	—
	小 計	6,666,000,000	28.4	6,500,900,000	40.8	8,752,200,000	40.5
合 計		23,498,200,000	100.0	15,932,200,000	100.0	21,636,600,000	100.0

市債発行状況の推移を図で示すと、次のとおりである。

(一般会計)市債(通常債と臨時財政対策債等)発行状況の推移



また、過去5年間における市債の種類別推移は次表のとおりである。

### 市 債 の 種 類 別 推 移

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
通 常 債	発 行 額 (円)	8,940,200,000	12,176,200,000	16,832,200,000	9,431,300,000	12,884,400,000	
	指 数	100.0	136.2	188.3	105.5	144.1	
	償還額	元 金 (円)	9,682,264,695	10,122,241,780	10,152,266,319	9,980,501,259	8,934,304,070
		指 数	100.0	104.5	104.9	103.1	92.3
		利 子 (円)	891,090,280	758,126,390	643,818,649	542,099,799	465,589,543
		指 数	100.0	85.1	72.3	60.8	52.2
	年 度 末 残 高 (円)	94,211,211,420	96,265,169,640	102,945,103,321	102,395,902,062	106,345,997,992	
	指 数	100.0	102.2	109.3	108.7	112.9	
	臨 時 財 政 対 策 債 等	発 行 額 (円)	6,896,600,000	8,289,000,000	6,666,000,000	6,500,900,000	8,752,200,000
		指 数	100.0	120.2	96.7	94.3	126.9
償還額		元 金 (円)	5,334,894,710	5,698,232,644	5,973,641,151	6,330,394,354	6,691,622,582
		指 数	100.0	106.8	112.0	118.7	125.4
		利 子 (円)	515,220,799	432,119,862	353,216,709	298,038,892	220,225,141
		指 数	100.0	83.9	68.6	57.8	42.7
年 度 末 残 高 (円)		79,989,132,275	82,579,899,631	83,272,258,480	83,442,764,126	85,503,341,544	
指 数		100.0	103.2	104.1	104.3	106.9	
合 計	発 行 額 (円)	15,836,800,000	20,465,200,000	23,498,200,000	15,932,200,000	21,636,600,000	
	指 数	100.0	129.2	148.4	100.6	136.6	
	償還額	元 金 (円)	15,017,159,405	15,820,474,424	16,125,907,470	16,310,895,613	15,625,926,652
		指 数	100.0	105.3	107.4	108.6	104.1
		利 子 (円)	1,406,311,079	1,190,246,252	997,035,358	840,138,691	685,814,684
		指 数	100.0	84.6	70.9	59.7	48.8
	平 均 利 率 (%)	0.81	0.67	0.55	0.45	0.36	
	年 度 末 残 高 (円)	174,200,343,695	178,845,069,271	186,217,361,801	185,838,666,188	191,849,339,536	
	指 数	100.0	102.7	106.9	106.7	110.1	

(注) 1 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減収補填債及び減税補填債である。

2 臨時財政対策債の年度末残高の推移は、次表のとおりである。

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
年度末残高(円)	72,158,838,394	74,325,776,436	75,974,310,551	76,719,979,235	79,743,412,736

3 市債の借換えに係るものを除く。

4 平均利率＝市債利息÷市債平均年度末残高

市債の年度末残高は前年度より60億1,067万円(3.2%)増加し、1,918億4,933万円となっている。



## 第 24 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	0	342	342	0	0
前 年 度	0	194,627	194,627	0	0
比 較 増 減	0	△ 194,285	△ 194,285	0	0

収入済額は、予算現額に対して 342 円の収入増となっている。

収入済額は、令和元年 10 月 1 日以降に廃止された旧地方税法による自動車取得税課税分に係る交付金である。

また、前年度（第 52 款自動車取得税交付金）に対しては、19 万円（99.8%）の減となっている。

決算額を財源別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 財 源 別 構 成 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
自 主 財 源	市 税	57,302,299,844	31.1	59,323,206,751	29.1	△ 2,020,906,907	△ 3.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	295,049,104	0.2	305,821,703	0.1	△ 10,772,599	△ 3.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,571,460,455	1.9	3,378,812,679	1.7	192,647,776	5.7
	財 産 収 入	537,777,187	0.3	668,706,003	0.3	△ 130,928,816	△ 19.6
	寄 附 金	563,090,090	0.3	182,090,583	0.1	380,999,507	209.2
	繰 入 金	1,558,475,363	0.8	7,828,236,253	3.8	△ 6,269,760,890	△ 80.1
	繰 越 金	2,323,698,352	1.3	1,626,446,981	0.8	697,251,371	42.9
	諸 収 入	7,253,542,316	3.9	6,661,581,844	3.3	591,960,472	8.9
小 計	73,405,392,711	39.9	79,974,902,797	39.2	△ 6,569,510,086	△ 8.2	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	725,044,334	0.4	723,262,335	0.4	1,781,999	0.2
	利 子 割 交 付 金	28,098,000	0.0	33,984,000	0.0	△ 5,886,000	△ 17.3
	配 当 割 交 付 金	417,641,000	0.2	286,784,000	0.1	130,857,000	45.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	530,570,000	0.3	338,437,000	0.2	192,133,000	56.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	680,074,000	0.4	412,514,000	0.2	267,560,000	64.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,797,091,000	4.8	8,141,142,000	4.0	655,949,000	8.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,278,807	0.0	16,438,388	0.0	2,840,419	17.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	130,860,000	0.1	122,018,000	0.1	8,842,000	7.2
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,306,563,000	1.3	2,307,807,000	1.1	△ 1,244,000	△ 0.1
	地 方 特 例 交 付 金	778,160,000	0.4	411,841,000	0.2	366,319,000	88.9
	地 方 交 付 税	17,073,873,000	9.3	13,482,114,000	6.6	3,591,759,000	26.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	49,689,000	0.0	51,497,000	0.0	△ 1,808,000	△ 3.5
	国 庫 支 出 金	47,518,259,138	25.8	72,299,794,439	35.5	△ 24,781,535,301	△ 34.3
	県 支 出 金	10,099,087,324	5.5	9,384,475,370	4.6	714,611,954	7.6
	市 債	21,636,600,000	11.7	15,932,200,000	7.8	5,704,400,000	35.8
	内 訳	通 常 債	12,884,400,000	7.0	9,431,300,000	4.6	3,453,100,000
臨 時 財 政 対 策 債 等		8,752,200,000	4.8	6,500,900,000	3.2	2,251,300,000	34.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	342	0.0	194,627	0.0	△ 194,285	△ 99.8
	小 計	110,790,888,945	60.1	123,944,503,159	60.8	△ 13,153,614,214	△ 10.6
	合 計	184,196,281,656	100.0	203,919,405,956	100.0	△ 19,723,124,300	△ 9.7

一般会計において自主財源の歳入総額に占める割合は、歳入総額が減少したため、前年度より 0.7 ポイント上昇し 39.9 パーセントとなった。平成元年度からの推移を見ると 70 パーセント台から下降傾向が続き、当年度は前年度に引き続き 40 パーセントを下回っている。

自主財源については、主に繰越金、諸収入が増加したものの、繰入金、市税が減少したことにより、前年度に比べて 65 億 6,951 万円（8.2%）減少し 734 億 539 万円となった。また、依存財源は、主に地方交付税、久里浜 1 丁目公園グラウンドほか整備事業などに伴い市債が増加したものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における特別定額給付金給付事業が終了したことなどにより国庫支出金が大幅に減少したため、前年度に比べて 131 億 5,361 万円（10.6%）減少し 1,107 億 9,088 万円となった。

自主財源比率及び依存財源比率の推移は次表のとおりである。

#### 自主財源比率及び依存財源比率の推移

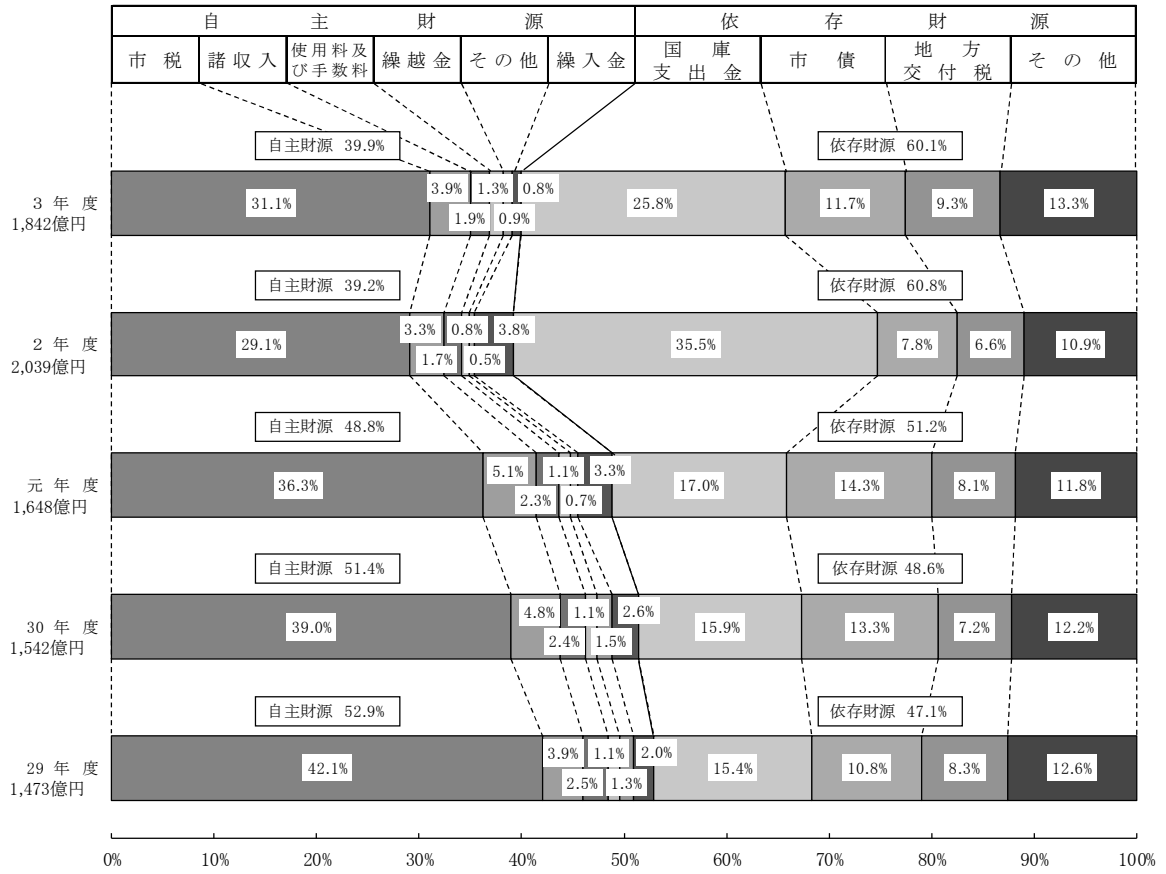
区 分	29 年度	30 年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	(単位：%)
						2 年 度 中核市平均
自 主 財 源 比 率	52.9	51.4	48.8	39.2	39.9	38.2
依 存 財 源 比 率	47.1	48.6	51.2	60.8	60.1	61.8

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表（総務省）」の数値を引用している。

当年度の自主財源比率は、前年度（39.2%）に比べて 0.7 ポイント上昇（改善）し 39.9 パーセントとなり、令和 2 年度中核市平均を 1.7 ポイント上回っている。

財源別構成の推移を図で示すと、次のとおりである。

### 財 源 別 構 成 の 推 移



## (2) 歳 出

当年度の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 歳 出 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	%	円	円
当 年 度	192,427,816,472	175,679,893,974	91.3	11,575,418,822	5,172,503,676
前 年 度	215,256,111,197	199,555,707,604	92.7	9,503,415,472	6,196,988,121
比 較 増 減	△ 22,828,294,725	△ 23,875,813,630		2,072,003,350	△ 1,024,484,445

当年度の歳出決算額は1,756億7,989万円で、前年度に比べて238億7,581万円(12.0%)減少した。

予算現額1,924億2,781万円に対する執行率は91.3パーセント(前年度92.7%)となっている。また、翌年度繰越額は115億7,541万円で、その内訳は継続費通次繰越14億3,432万円、繰越明許費99億7,078万円及び事故繰越1億7,031万円である。

不用額は51億7,250万円で、主に民生費、教育費、衛生費、総務費及び土木費であり、予算現額に占める割合は2.7パーセント(前年度2.9%)となっている。

歳出科目（款）別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 歳 出 科 目 （ 款 ） 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	788,736,737	0.4	789,845,774	0.4	△ 1,109,037	△ 0.1
2 総 務 費	17,992,445,334	10.2	18,408,987,765	9.2	△ 416,542,431	△ 2.3
3 民 生 費	72,257,646,168	41.1	103,486,082,051	51.9	△ 31,228,435,883	△ 30.2
4 衛 生 費	13,090,784,882	7.5	7,074,495,523	3.5	6,016,289,359	85.0
5 環 境 費	6,667,572,783	3.8	6,952,243,703	3.5	△ 284,670,920	△ 4.1
6 労 働 費	217,297,197	0.1	302,879,364	0.2	△ 85,582,167	△ 28.3
7 農 林 水 産 業 費	1,138,445,933	0.6	924,192,844	0.5	214,253,089	23.2
8 商 工 費	3,452,167,626	2.0	4,559,274,009	2.3	△ 1,107,106,383	△ 24.3
9 土 木 費	20,085,501,209	11.4	16,381,997,563	8.2	3,703,503,646	22.6
10 消 防 費	5,760,404,494	3.3	6,306,159,446	3.2	△ 545,754,952	△ 8.7
11 教 育 費	17,731,847,924	10.1	16,727,326,051	8.4	1,004,521,873	6.0
12 災 害 復 旧 費	164,912,283	0.1	472,143,494	0.2	△ 307,231,211	△ 65.1
13 公 債 費	16,311,783,635	9.3	17,151,135,561	8.6	△ 839,351,926	△ 4.9
14 諸 支 出 金	20,347,769	0.0	18,944,456	0.0	1,403,313	7.4
15 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	175,679,893,974	100.0	199,555,707,604	100.0	△ 23,875,813,630	△ 12.0

歳出決算額のうち構成比の高い科目は、民生費（41.1%）、土木費（11.4%）、総務費（10.2%）、教育費（10.1%）、公債費（9.3%）である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

## 第 1 款 議 会 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	803,820,000	788,736,737	0	15,083,263
前 年 度	795,622,000	789,845,774	0	5,776,226
比 較 増 減	8,198,000	△ 1,109,037	0	9,307,037

支出済額は、予算現額に対して 98.1 パーセント（前年度 99.3%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 6 億 8,798 万円のほか、議会政務活動費などの「負担金、補助及び交付金」6,585 万円、会議録等作成委託費などの「委託料」2,331 万円である。

また、前年度に対しては 110 万円（0.1%）の減となっている。これは主に、会議録等作成委託費などの「委託料」が 547 万円増加したものの、議会政務活動費などの「負担金、補助及び交付金」が 433 万円、人件費が 245 万円それぞれ減少したことによるものである。

不用額は、主に人件費のほか、「旅費」、「使用料及び賃借料」である。

## 第 2 款 総 務 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	18,696,534,191	17,992,445,334	109,015,214	595,073,643
前 年 度	19,377,060,817	18,408,987,765	278,805,413	689,267,639
比 較 増 減	△ 680,526,626	△ 416,542,431	△ 169,790,199	△ 94,193,996

支出済額は、予算現額に対して 96.2 パーセント（前年度 95.0%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 80 億 1,921 万円のほか、減債基金運用事業などの「積立金」35 億 2,021 万円、芸術劇場管理事業などの「委託料」31 億 682 万円である。

また、前年度に対しては 4 億 1,654 万円 (2.3%) の減となっている。これは主に、人件費が 3 億 4,196 万円、人事給与システム等更改事業などの「委託料」が 1 億 8,023 万円それぞれ増加したものの、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金運用事業などの「積立金」が 7 億 9,605 万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として劇場費(芸術劇場設備更新事業)などの 7,756 万円、継続費通次繰越として令和 3 年度行政センター費(西行政センター改修)の 3,144 万円である。

不用額は、主に人件費のほか、納税事務費(コンビニエンスストア公金収納委託)などの「委託料」、まち・ひと・しごと創生基金積立金などの「積立金」である。

### 第 3 款 民 生 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	76,429,983,525	72,257,646,168	2,935,733,055	1,236,604,302
前 年 度	105,379,903,041	103,486,082,051	253,604,532	1,640,216,458
比 較 増 減	△ 28,949,919,516	△ 31,228,435,883	2,682,128,523	△ 403,612,156

支出済額は、予算現額に対して 94.5 パーセント (前年度 98.2%) の執行率となっている。

主なものは、人件費 37 億 8,363 万円のほか、生活保護費支給事業などの「扶助費」466 億 3,146 万円、特別会計介護保険費繰出金などの「繰出金」98 億 7,427 円、後期高齢者医療給付費市負担金などの「負担金、補助及び交付金」78 億 9,009 万円である。

また、前年度に対しては 312 億 2,843 万円 (30.2%) の減となっている。これは主に、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(市民部臨時給付金担当)などの「扶助費」が 86 億 989 万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に



における特別定額給付金給付事業などの「負担金、補助及び交付金」が 396 億 9,109 万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業）などの 28 億 3,843 万円、事故繰越として地域介護施設整備費補助金（地域介護施設整備補助事業）などの 6,291 万円、継続費通次繰越として令和 3 年度児童福祉総務費（旧逸見保育園園舎改修）の 3,438 万円である。

不用額は、主に子ども・子育て支援給付費などの「扶助費」、保育所等運営費補助などの「負担金、補助及び交付金」である。

なお、「繰出金」の内訳は、特別会計への繰出金として介護保険費へ 56 億 5,497 万円、国民健康保険費へ 31 億 9,316 万円、後期高齢者医療費へ 10 億 1,683 万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費へ 929 万円繰り出している。

過去 3 年間における特別会計への繰出金決算額の状況は次表のとおりである。

### 特別会計への繰出金決算額の状況

繰出金の名称		決 算 額			対 前 年 度 比 較			
		元 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度		3 年 度	
					増 減 額	増 減 比 率	増 減 額	増 減 比 率
		円	円	円	円	%	円	%
特別会計 への繰出	国民健康保険費繰出金	3,289,147,714	3,192,361,227	3,193,169,717	△ 96,786,487	△ 2.9	808,490	0.0
	介護保険費繰出金	5,295,000,000	5,962,254,000	5,654,978,000	667,254,000	12.6	△ 307,276,000	△ 5.2
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費繰出金	7,970,459	9,243,595	9,295,030	1,273,136	16.0	51,435	0.6
	後期高齢者医療費繰出金	898,702,713	1,012,526,055	1,016,836,355	113,823,342	12.7	4,310,300	0.4
合 計		9,490,820,886	10,176,384,877	9,874,279,102	685,563,991	7.2	△ 302,105,775	△ 3.0

## 第 4 款 衛 生 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	17,039,984,229	13,090,784,882	2,976,214,765	972,984,582
前 年 度	9,300,501,080	7,074,495,523	1,513,604,828	712,400,729
比 較 増 減	7,739,483,149	6,016,289,359	1,462,609,937	260,583,853

支出済額は、予算現額に対して 76.8 パーセント（前年度 76.1%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 16 億 3,914 万円のほか、新型コロナウイルス予防接種事業などの「委託料」66 億 3,418 万円、小児医療費助成事業などの「扶助費」17 億 9,739 万円、病院事業会計に対する負担金、補助金などの「負担金、補助及び交付金」14 億 5,614 万円、感染症対策事業（こども健康課）などの「需用費」5 億 6,219 万円である。

また、前年度に対しては 60 億 1,628 万円（85.0%）の増となっている。これは主に、病院事業会計に対する出資金の「投資及び出資金」が 1 億 500 万円皆減したものの、新型コロナウイルス予防接種事業などの「委託料」が 42 億 1,877 万円、病院事業会計に対する負担金、補助金などの「負担金、補助及び交付金」が 7 億 1,797 万円、感染症対策事業（健康づくり課）などの「扶助費」が 4 億 538 万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として予防費（新型コロナウイルス予防接種事業）などの 29 億 7,621 万円である。

不用額は、主に感染症対策事業（健康づくり課）などの「委託料」及び「扶助費」である。

## 第 5 款 環 境 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	6,898,712,774	6,667,572,783	69,934,000	161,205,991
前 年 度	7,095,841,690	6,952,243,703	0	143,597,987
比 較 増 減	△ 197,128,916	△ 284,670,920	69,934,000	17,608,004

支出済額は、予算現額に対して 96.6 パーセント（前年度 98.0%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 21 億 2,126 万円のほか、ごみ収集委託事業、焼却灰溶融固化等処理事業及びリサイクルプラザ再資源化事業などの「委託料」34 億 7,081 万円、横須賀ごみ処理施設運営管理事業などの「需用費」4 億 4,852 万円である。

また、前年度に対しては 2 億 8,467 万円 (4.1%) の減となっている。これは主に、南処理工場運営事業などの「負担金、補助及び交付金」が 7,623 万円増加したものの、リサイクルプラザ再資源化事業などの「委託料」が 1 億 8,056 万円、人件費が 1 億 2,953 万円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として環境総務費（事務所整備事業）の 6,993 万円である。

不用額は、主に焼却灰溶融固化等処理事業などの「委託料」、横須賀ごみ処理施設運営管理事業などの「需用費」である。

## 第 6 款 労 働 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	223,923,000	217,297,197	0	6,625,803
前 年 度	315,332,000	302,879,364	0	12,452,636
比 較 増 減	△ 91,409,000	△ 85,582,167	0	△ 5,826,833

支出済額は、予算現額に対して 97.0 パーセント（前年度 96.1%）の執行率とな

っている。

主なものは、勤労者福利事業の「貸付金」1億円、勤労福祉会館管理運営事業の「委託料」6,281万円、勤労者福利事業などの「負担金、補助及び交付金」2,796万円である。

また、前年度に対しては8,558万円（28.3%）の減となっている。これは主に、勤労福祉会館管理運営事業の「工事請負費」が7,216万円減少したことによるものである。

不用額は、主に勤労者福利事業などの「負担金、補助及び交付金」、雇用促進事業などの「委託料」である。

## 第7款 農林水産業費

（単位：円）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
当年度	1,360,373,500	1,138,445,933	201,424,550	20,503,017
前年度	1,417,171,000	924,192,844	392,896,500	100,081,656
比較増減	△56,797,500	214,253,089	△191,471,950	△79,578,639

支出済額は、予算現額に対して83.7パーセント（前年度65.2%）の執行率となっている。

主なものは、人件費2億1,856万円のほか、漁港施設長寿命化計画事業などの「工事請負費」6億7,599万円、佐島漁港施設整備事業の「償還金、利子及び割引料」1億556万円である。

また、前年度に対しては2億1,425万円（23.2%）の増となっている。これは主に、農畜産業振興補助事業などの「負担金、補助及び交付金」が9,883万円減少したものの、長井漁港施設整備事業などの「工事請負費」が2億5,576万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として漁港施設整備費（漁港施設長寿命化計画事業）などの2億142万円である。

不用額は、主に人件費のほか、漁港維持改修事業などの「工事請負費」である。

## 第 8 款 商 工 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	3,601,119,000	3,452,167,626	50,000,000	98,951,374
前 年 度	4,868,505,000	4,559,274,009	33,740,000	275,490,991
比 較 増 減	△ 1,267,386,000	△ 1,107,106,383	16,260,000	△ 176,539,617

支出済額は、予算現額に対して 95.9 パーセント（前年度 93.6%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 5 億 1,241 万円のほか、中小企業等金融対策事業の「貸付金」16 億円、プレミアム付商品券事業などの「負担金、補助及び交付金」10 億 1,646 万円である。

また、前年度に対しては 11 億 710 万円 (24.3%) の減となっている。これは主に、中小企業振興対策事業などの「負担金、補助及び交付金」が 10 億 8,282 万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として観光費（観光拠点強化事業奨励金）の 5,000 万円である。

不用額は、主に商業振興対策事業などの「負担金、補助及び交付金」である。

## 第 9 款 土 木 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	24,619,891,396	20,085,501,209	3,940,601,502	593,788,685
前 年 度	20,903,831,196	16,381,997,563	3,980,241,301	541,592,332
比 較 増 減	3,716,060,200	3,703,503,646	△ 39,639,799	52,196,353

支出済額は、予算現額に対して 81.6 パーセント（前年度 78.4%）の執行率となっている。

主なものは、久里浜1丁目公園グラウンドほか整備事業（継続事業）などの「工事請負費」65億8,354万円、下水道事業会計負担金、補助金などの「負担金、補助及び交付金」47億3,527万円である。

また、前年度に対しては37億350万円(22.6%)の増となっている。これは主に、久里浜1丁目公園グラウンドほか整備事業（継続事業）などの「工事請負費」が28億8,982万円増加し、港湾振興事業の「貸付金」が6億4,000万円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として公園新設改良費（長井海の手公園隣接地活用事業）などの27億9,119万円、継続費逐次繰越として令和2年度公園新設改良費（久里浜1丁目公園グラウンドほか整備事業）などの11億3,831万円、事故繰越として港湾施設整備事業費（港湾施設長寿命化計画事業）の1,109万円である。

不用額は、主に公園管理委託事業などの「委託料」、港湾施設長寿命化計画事業などの「工事請負費」である。

## 第10款 消 防 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	6,075,862,729	5,760,404,494	136,194,249	179,263,986
前 年 度	6,534,837,540	6,306,159,446	12,678,000	216,000,094
比 較 増 減	△ 458,974,811	△ 545,754,952	123,516,249	△ 36,736,108

支出済額は、予算現額に対して94.8パーセント（前年度96.5%）の執行率となっている。

主なものは、人件費47億3,120万円のほか、消防事務費などの「需用費」2億7,896万円、消防水利維持管理事業などの「負担金、補助及び交付金」2億1,005万円、消防車両水利整備事業などの「備品購入費」1億7,218万円である。

また、前年度に対しては5億4,575万円(8.7%)の減となっている。これは主に、消防車両水利整備事業などの「備品購入費」が3億5,026万円、人件費が1億2,763万円、災害情報通信ネットワーク整備事業などの「委託料」が4,493万円それぞれ減

少したことによるものである。

翌年度繰越額は、事故繰越として消防車両整備事業費(消防車両整備事業)の9,630万円、繰越明許費として常備消防費(庁舎営繕工事)の3,988万円である。

不用額は、主に人件費のほか、災害応急対策事業などの「負担金、補助及び交付金」、庁舎営繕工事などの「工事請負費」、消防団活動事業などの「旅費」である。

## 第11款 教育費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	19,981,975,999	17,731,847,924	1,156,301,487	1,093,826,588
前 年 度	21,184,605,883	16,727,326,051	3,026,144,898	1,431,134,934
比 較 増 減	△ 1,202,629,884	1,004,521,873	△ 1,869,843,411	△ 337,308,346

支出済額は、予算現額に対して88.7パーセント(前年度79.0%)の執行率となっている。

主なものは、人件費48億5,566万円のほか、給食センター建設事業などの「工事請負費」40億8,524万円、体育会館の指定管理委託などの「委託料」32億6,253万円、学校給食材料費などの「需用費」24億9,854万円である。

また、前年度に対しては10億452万円(6.0%)の増となっている。これは主に、ICT活用教育推進事業などの「備品購入費」が8億8,994万円減少したものの、給食センター建設事業などの「工事請負費」が7億3,617万円、校内通信ネットワーク整備事業などの「委託料」が7億3,544万円、学校給食材料費などの「需用費」が3億2,763万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として学校管理費(小学校営繕工事費)などの9億2,612万円、継続費逡次繰越として令和2年度体育会館費(西体育会館改修)などの2億3,017万円である。

不用額は、主に博物館営繕工事費などの「工事請負費」、学校給食材料費などの「需用費」、教育情報化支援員事業などの「委託料」である。

## 第 12 款 災 害 復 旧 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	235,382,640	164,912,283	0	70,470,357
前 年 度	807,431,830	472,143,494	11,700,000	323,588,336
比 較 増 減	△ 572,049,190	△ 307,231,211	△ 11,700,000	△ 253,117,979

支出済額は、予算現額に対して 70.1 パーセント（前年度 58.5%）の執行率となっている。

主なものは、公園災害復旧事業などの「工事請負費」1億144万円及び道路橋りょう災害復旧事業などの「委託料」5,461万円である。

また、前年度に対しては3億723万円（65.1%）の減となっている。これは主に、漁港施設災害復旧事業などの「工事請負費」が3億1,609万円減少したことによるものである。

不用額は、主に道路橋りょう災害復旧事業などの「工事請負費」である。

## 第 13 款 公 債 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	16,313,296,000	16,311,783,635	0	1,512,365
前 年 度	17,167,355,000	17,151,135,561	0	16,219,439
比 較 増 減	△ 854,059,000	△ 839,351,926	0	△ 14,707,074

支出済額は、予算現額に対して 100.0 パーセント（前年度 99.9%）の執行率となっている。

支出の内訳は、特別会計公債管理費への「繰出金」163億1,174万円（償還元金分156億2,592万円、支払利子分6億8,581万円）、一時借入金利子4万円である。

また、前年度に対しては8億3,935万円（4.9%）の減となっている。これは主に、特別会計公債管理費への「繰出金」のうち、償還元金分が6億8,496万円減少したことによるものである。



不用額は、主に特別会計公債管理費への「繰出金」のうち、支払利子分である。

## 第 14 款 諸 支 出 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	21,606,600	20,347,769	0	1,258,831
前 年 度	21,846,000	18,944,456	0	2,901,544
比 較 増 減	△ 239,400	1,403,313	0	△ 1,642,713

支出済額は、予算現額に対して 94.2 パーセント（前年度 86.7%）の執行率である。

支出済額は、国から受託している放射能測定調査に係る経費である。

また、前年度に対しては 140 万円（7.4%）の増となっている。

## 第 15 款 予 備 費

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
当 年 度	200,000,000	74,649,111	125,350,889	125,350,889
前 年 度	200,000,000	113,732,880	86,267,120	86,267,120
比 較 増 減	0	△ 39,083,769	39,083,769	39,083,769

当初予算額 2 億円のうち、他費目への充用額は 7,464 万円となっている。その内訳は、次表のとおりである。

### 費 目 別 充 用 状 況

(単位：円)

費 目 名 称	充 用 額
総 務 費	10,786,778
民 生 費	30,387,993
衛 生 費	4,191,401
環 境 費	5,378,774
土 木 費	4,312,095
消 防 費	5,460,729
教 育 費	431,101
災 害 復 旧 費	13,682,640
諸 支 出 金	17,600
合 計	74,649,111

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 性 質 別 経 費 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率	
		千円	%	千円	%	千円	%	
義 務 的 経 費	人 件 費	29,365,215	16.7	29,532,416	14.8	△ 167,201	△ 0.6	
	扶 助 費	48,820,621	27.8	39,702,251	19.9	9,118,370	23.0	
	主 な 内 訳	生活保護費	9,046,210	5.1	9,030,699	4.5	15,511	0.2
		子ども・子育て支援給付費	8,883,537	5.1	8,682,321	4.4	201,216	2.3
		障害福祉サービス	7,821,902	4.5	7,493,607	3.8	328,295	4.4
		子育て世帯臨時特別給付金	4,845,640	2.8	—	—	4,845,640	皆増
		児童手当	4,487,695	2.6	4,669,950	2.3	△ 182,255	△ 3.9
		児童扶養手当	1,435,244	0.8	1,488,666	0.7	△ 53,422	△ 3.6
	公 債 費	16,311,784	9.3	17,151,135	8.6	△ 839,351	△ 4.9	
	内 訳	償還元金	15,625,927	8.9	16,310,896	8.2	△ 684,969	△ 4.2
		利子	685,857	0.4	840,239	0.4	△ 154,382	△ 18.4
		小 計	94,497,620	53.8	86,385,802	43.3	8,111,818	9.4
	投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	18,051,759	10.3	13,801,116	6.9	4,250,643	30.8
災 害 復 旧 事 業 費		169,373	0.1	472,167	0.2	△ 302,794	△ 64.1	
小 計		18,221,132	10.4	14,273,283	7.1	3,947,849	27.7	
そ の 他 の 経 費	維 持 補 修 費	919,854	0.5	944,617	0.5	△ 24,763	△ 2.6	
	貸 付 金	2,420,000	1.4	1,780,000	0.9	640,000	36.0	
	積 立 金	3,882,525	2.2	4,395,074	2.2	△ 512,549	△ 11.7	
	繰 出 金	9,874,279	5.6	10,176,385	5.1	△ 302,106	△ 3.0	
	物 件 費	29,801,046	17.0	25,671,623	12.8	4,129,423	16.1	
	補 助 費 等	16,063,438	9.1	55,823,924	28.0	△ 39,760,486	△ 71.2	
	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	105,000	0.1	△ 105,000	皆減	
	小 計	62,961,142	35.8	98,896,623	49.6	△ 35,935,481	△ 36.3	
合 計		175,679,894	100.0	199,555,708	100.0	△ 23,875,814	△ 12.0	

義務的経費は944億9,762万円で、扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に係る給付金の皆増などにより91億1,837万円(23.0%)増加したことなどにより、前年度に比べて81億1,181万円(9.4%)増加した。

投資的経費は182億2,113万円で、普通建設事業費が久里浜1丁目公園グラウン

ドほか整備事業の工事請負費の増などにより 42 億 5,064 万円 (30.8%) 増加したことなどにより、前年度に比べて 39 億 4,784 万円 (27.7%) 増加した。

また、その他の経費は 629 億 6,114 万円で、補助費等が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における特別定額給付金給付事業に係る給付金の皆減などにより 397 億 6,048 万円 (71.2%) 減少したことなどにより、前年度に比べて 359 億 3,548 万円 (36.3%) 減少した。

この結果、各経費の構成比は、義務的経費が 53.8 パーセント (前年度 43.3%)、投資的経費が 10.4 パーセント (前年度 7.1%)、その他の経費が 35.8 パーセント (前年度 49.6%) となっている。

義務的経費構成比率の推移は次表のとおりである。

#### 義務的経費構成比率の推移

(単位：%)

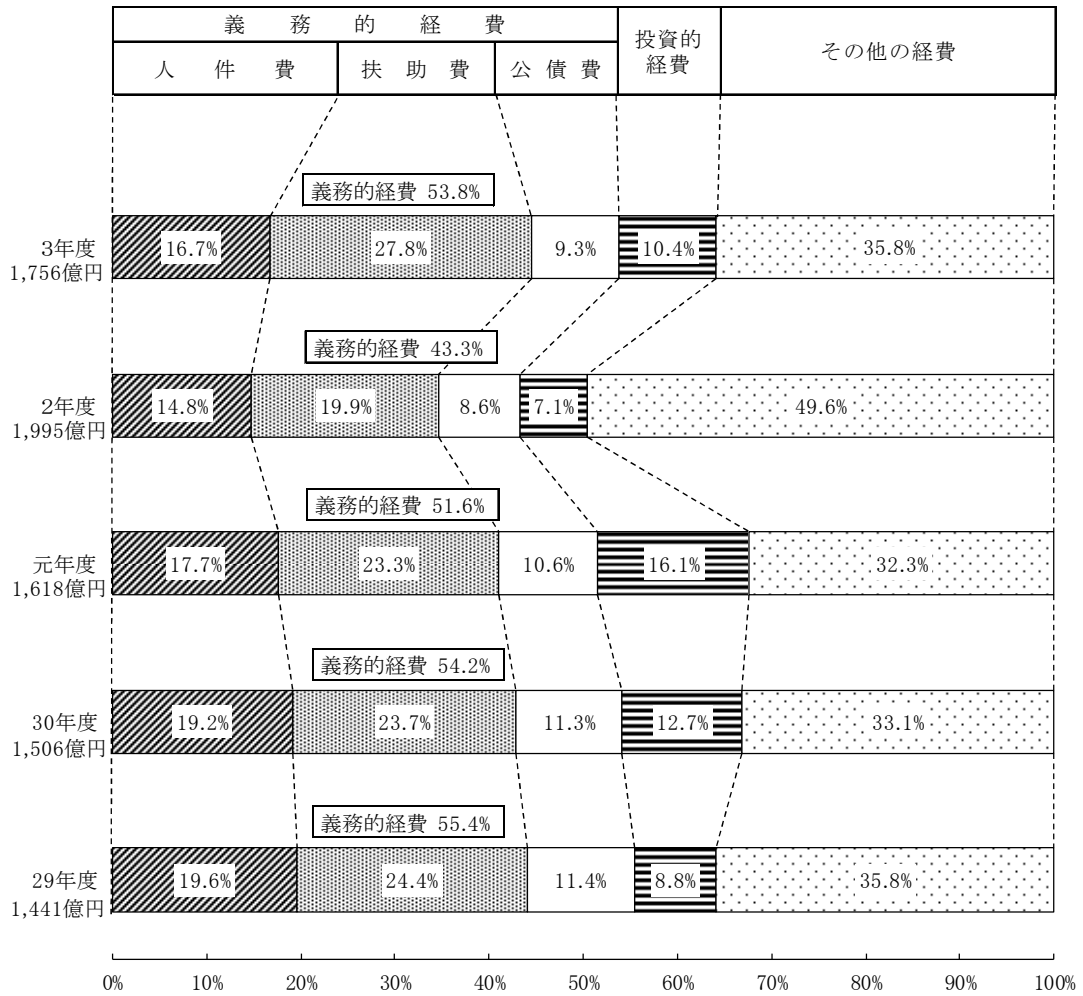
区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度 中核市平均
義務的経費構成比率	55.4	54.2	51.6	43.3	53.8	41.3

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表 (総務省)」の数値を引用している。

当年度は前年度 (43.3%) に比べて 10.5 ポイント上昇 (悪化) し 53.8 パーセントとなり、令和 2 年度中核市平均を 12.5 ポイント上回っている。

性質別経費の推移を図で示すと、次のとおりである。

### 性質別経費の推移



### 3 特別会計

全特別会計の予算現額総額 1,128 億 7,414 万円に対する決算額は

歳入 1,121 億 4,882 万円（予算現額に対する割合 99.4%）

歳出 1,080 億 6,947 万円（予算現額に対する割合 95.7%）

差引額 40 億 7,935 万円

で、歳入総額 1,121 億 4,882 万円は前年度に比べて 16 億 9,677 万円（1.5%）増加し、歳出総額 1,080 億 6,947 万円は前年度に比べて 29 億 4,494 万円（2.8%）増加した。

各特別会計の決算状況は次表のとおりである。

総 括 表

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額
国民健康保険費	43,157,972,373	41,795,734,178	1,362,238,195	0	1,362,238,195
公園墓地事業費	411,593,180	252,979,014	158,614,166	0	158,614,166
介護保険費	41,249,674,780	38,976,670,119	2,273,004,661	0	2,273,004,661
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	287,256,106	31,941,314	255,314,792	0	255,314,792
公債管理費	20,296,831,336	20,296,831,336	0	0	0
後期高齢者医療費	6,745,496,385	6,715,317,015	30,179,370	0	30,179,370
合 計	112,148,824,160	108,069,472,976	4,079,351,184	0	4,079,351,184
前 年 度 合 計	110,452,048,576	105,124,527,030	5,327,521,546	0	5,327,521,546
比 較 増 減	1,696,775,584	2,944,945,946	△ 1,248,170,362	0	△ 1,248,170,362

歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれていないため、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の 40 億 7,935 万円となっている。

各特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 歳 入 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	%	円	円
国民健康保険費	43,467,561,000	45,080,603,566	43,157,972,373	95.7	355,023,924	1,567,607,269
公園墓地事業費	444,566,000	417,757,390	411,593,180	98.5	546,680	5,617,530
介護保険費	41,519,081,000	41,408,267,998	41,249,674,780	99.6	42,135,753	116,457,465
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	271,258,000	604,983,432	287,256,106	47.5	0	317,727,326
公債管理費	20,298,000,000	20,296,831,336	20,296,831,336	100.0	0	0
後期高齢者医療費	6,873,677,000	6,800,474,889	6,745,496,385	99.2	14,368,670	40,609,834
合 計	112,874,143,000	114,608,918,611	112,148,824,160	97.9	412,075,027	2,048,019,424
前年度合計	112,529,365,000	113,276,320,582	110,452,048,576	97.5	503,383,403	2,320,888,603
比較増減	344,778,000	1,332,598,029	1,696,775,584		△ 91,308,376	△ 272,869,179

全特別会計の歳入決算額総額は1,121億4,882万円で、収入率は97.9パーセント（前年度97.5%）となっている。また、不納欠損額4億1,207万円は前年度に比べて9,130万円（18.1%）減少し、収入未済額20億4,801万円は前年度に比べて2億7,286万円（11.8%）減少した。

この歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 歳 入 会 計 別 比 較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額	決 算 額	金 額	増減比率
	円	円	円	%
国民健康保険費	43,157,972,373	42,358,384,264	799,588,109	1.9
公園墓地事業費	411,593,180	408,711,585	2,881,595	0.7
介護保険費	41,249,674,780	40,863,408,792	386,265,988	0.9
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	287,256,106	205,150,407	82,105,699	40.0
公債管理費	20,296,831,336	19,882,080,000	414,751,336	2.1
後期高齢者医療費	6,745,496,385	6,734,313,528	11,182,857	0.2
合 計	112,148,824,160	110,452,048,576	1,696,775,584	1.5

各特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 歳 出 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
国民健康保険費	43,467,561,000	41,795,734,178	96.2	0	1,671,826,822
公園墓地事業費	444,566,000	252,979,014	56.9	0	191,586,986
介護保険費	41,519,081,000	38,976,670,119	93.9	0	2,542,410,881
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	271,258,000	31,941,314	11.8	0	239,316,686
公債管理費	20,298,000,000	20,296,831,336	100.0	0	1,168,664
後期高齢者医療費	6,873,677,000	6,715,317,015	97.7	0	158,359,985
合 計	112,874,143,000	108,069,472,976	95.7	0	4,804,670,024
前年度合計	112,529,365,000	105,124,527,030	93.4	0	7,404,837,970
比較増減	344,778,000	2,944,945,946		0	△ 2,600,167,946

全特別会計の歳出決算額総額は1,080億6,947万円、予算現額1,128億7,414万円で、執行率は95.7パーセント（前年度93.4%）となっている。また、不用額48億467万円は前年度に比べて26億16万円（35.1%）減少した。

この歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 歳 出 会 計 別 比 較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額	決 算 額	金 額	増減比率
	円	円	円	%
国民健康保険費	41,795,734,178	40,820,804,248	974,929,930	2.4
公園墓地事業費	252,979,014	283,045,705	△ 30,066,691	△ 10.6
介護保険費	38,976,670,119	37,412,234,653	1,564,435,466	4.2
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	31,941,314	26,931,732	5,009,582	18.6
公債管理費	20,296,831,336	19,882,080,000	414,751,336	2.1
後期高齢者医療費	6,715,317,015	6,699,430,692	15,886,323	0.2
合 計	108,069,472,976	105,124,527,030	2,944,945,946	2.8



## (1) 国民健康保険費

国民健康保険費の予算現額 434 億 6,756 万円に対する決算額は

歳入 431 億 5,797 万円 (予算現額に対する割合 99.3%)

歳出 417 億 9,573 万円 (予算現額に対する割合 96.2%)

で、歳入歳出差引額は 13 億 6,223 万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

### 歳入歳出決算額比較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率	
歳 入	1 国民健康保険 事業収入	8,092,017,151	18.7	8,143,476,585	19.2	△ 51,459,434	△ 0.6
	2 使用料及び 手数料	26,100	0.0	35,400	0.0	△ 9,300	△ 26.3
	3 県支出金	30,208,347,942	70.0	29,134,291,556	68.8	1,074,056,386	3.7
	4 繰入金	3,193,169,717	7.4	3,192,361,227	7.5	808,490	0.0
	5 繰越金	1,537,580,016	3.6	1,413,721,550	3.3	123,858,466	8.8
	6 諸収入	99,856,001	0.2	301,850,970	0.7	△ 201,994,969	△ 66.9
	7 財産収入	1,446	0.0	8,976	0.0	△ 7,530	△ 83.9
	52 国庫支出金	26,974,000	0.1	172,638,000	0.4	△ 145,664,000	△ 84.4
	合 計	43,157,972,373	100.0	42,358,384,264	100.0	799,588,109	1.9
歳 出	1 国民健康保険 事業費	41,795,734,178	100.0	40,820,804,248	100.0	974,929,930	2.4
	2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	41,795,734,178	100.0	40,820,804,248	100.0	974,929,930	2.4

(注) 52 款の国庫支出金は、前年度においては 3 款であったため、前年度決算額は 3 款の決算額である。

当年度の歳入決算額は 431 億 5,797 万円で、前年度に比べて 7 億 9,958 万円(1.9%)増加している。これは主に、諸収入が 2 億 199 万円、国庫支出金が 1 億 4,566 万円それぞれ減少したものの、県支出金が 10 億 7,405 万円増加したことによるものである。

過去3年間における保険料収入（国民健康保険事業収入）の状況は、次表のとおりである。

### 保険料収入（国民健康保険事業収入）状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
		金 額	増 減 比 率				
現 年 度 分	円	円	%	%	円	円	
	3年度	8,276,414,604	7,660,779,051	△ 0.6	92.6	0	615,635,553
	2年度	8,427,424,990	7,704,679,997	△ 3.5	91.4	0	722,744,993
	元年度	8,850,026,631	7,981,492,448	△ 5.0	90.2	0	868,534,183
滞 納 繰 越 分	3年度	1,700,076,855	431,238,100	△ 1.7	25.4	353,838,353	915,000,402
	2年度	1,904,049,127	438,796,588	6.6	23.0	430,317,525	1,034,935,014
	元年度	1,966,951,867	411,716,003	△ 6.0	20.9	451,383,579	1,103,852,285
合 計	3年度	9,976,491,459	8,092,017,151	△ 0.6	81.1	353,838,353	1,530,635,955
	2年度	10,331,474,117	8,143,476,585	△ 3.0	78.8	430,317,525	1,757,680,007
	元年度	10,816,978,498	8,393,208,451	△ 5.1	77.6	451,383,579	1,972,386,468

保険料の収入済額は80億9,201万円で、前年度に比べて5,145万円（0.6%）減少している。

保険料の収入率は、前年度に比べて現年度分において1.2ポイント上昇し、滞納繰越分において2.4ポイント上昇し、全体では2.3ポイント上昇した。

保険料の不納欠損額は、前年度に比べて7,647万円（17.8%）減少し、3億5,383万円となった。なお、不納欠損額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金の諸収入に係るものが118万円ある。

保険料の収入未済額は、前年度に比べて2億2,704万円（12.9%）減少し、15億3,063万円となった。なお、収入未済額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金の諸収入に係るものが3,697万円ある。

また、過去3年間における一般会計からの繰入金決算額の状況は次表のとおりである。

### 一般会計からの繰入金決算額の状況

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比 較			
	元 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度		3 年 度	
				増 減 額	増 減 比 率	増 減 額	増 減 比 率
法 定 分	円 2,987,772,709	円 2,910,550,473	円 2,914,288,923	円 △ 77,222,236	% △ 2.6	円 3,738,450	% 0.1
法 定 外 (独自施策等充当分)	301,375,005	281,810,754	278,880,794	△ 19,564,251	△ 6.5	△ 2,929,960	△ 1.0
合 計	3,289,147,714	3,192,361,227	3,193,169,717	△ 96,786,487	△ 2.9	808,490	0.0

法定分の繰入金は国民健康保険法などの規定に基づき一般会計から繰り入れるものであり、法定外の繰入金は本市独自の施策等への充当を目的として一般会計から繰り入れるものである。

歳出決算額は417億9,573万円で、前年度に比べて9億7,492万円(2.4%)増加している。これは主に、国民健康保険事業費納付金が2億522万円減少したものの、療養諸費が10億4,772万円増加したことによるものである。

不用額は16億7,182万円で、主に療養諸費の一般被保険者療養給付費などの「負担金、補助及び交付金」及び予備費である。

なお、過去3年間における保険給付費等の状況は、次表のとおりである。

### 保 険 給 付 費 等 の 状 況

区 分		決 算 額			対 前 年 度 比 較			
		元 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度		3 年 度	
		円	円	円	増 減 額	増 減 比 率	増 減 額	増 減 比 率
保 險 給 付 費	療 養 諸 費	26,704,828,519	24,961,889,542	26,009,615,756	△ 1,742,938,977	△ 6.5	1,047,726,214	4.2
	高 額 療 養 費	3,778,374,085	3,595,816,298	3,749,234,424	△ 182,557,787	△ 4.8	153,418,126	4.3
	移 送 費	16,960	29,210	40,170	12,250	72.2	10,960	37.5
	出 産 育 児 諸 費	130,867,449	101,791,540	98,259,008	△ 29,075,909	△ 22.2	△ 3,532,532	△ 3.5
	葬 祭 諸 費	31,900,000	33,000,000	32,500,000	1,100,000	3.4	△ 500,000	△ 1.5
	傷 病 手 当 諸 費	—	1,814,669	3,023,012	1,814,669	皆増	1,208,343	66.6
	小 計	30,645,987,013	28,694,341,259	29,892,672,370	△ 1,951,645,754	△ 6.4	1,198,331,111	4.2
保 健 事 業 費		265,084,422	209,430,051	229,725,794	△ 55,654,371	△ 21.0	20,295,743	9.7
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		12,306,841,783	11,167,137,848	10,961,915,045	△ 1,139,703,935	△ 9.3	△ 205,222,803	△ 1.8
基 金 積 立 金		10,818	8,976	1,446	△ 1,842	△ 17.0	△ 7,530	△ 83.9
合 計		43,217,924,036	40,070,918,134	41,084,314,655	△ 3,147,005,902	△ 7.3	1,013,396,521	2.5

(注) この決算額合計に国民健康保険総務費 680,014,291 円、諸支出金 31,405,232 円を加えたものが歳出のうち  
の1款国民健康保険事業費である。

## (2) 公園墓地事業費

公園墓地事業費の予算現額 4 億 4,456 万円に対する決算額は

歳入 4 億 1,159 万円 (予算現額に対する割合 92.6%)

歳出 2 億 5,297 万円 (予算現額に対する割合 56.9%)

で、歳入歳出差引額は 1 億 5,861 万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

### 歳入歳出決算額比較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 使用料及び 手数料	円 239,558,784	% 58.2	円 273,716,962	% 67.0	円 △ 34,158,178	% △ 12.5
	2 財産収入	12,825	0.0	102,029	0.0	△ 89,204	△ 87.4
	3 繰入金	45,640,880	11.1	51,247,855	12.5	△ 5,606,975	△ 10.9
	4 繰越金	125,665,880	30.5	78,647,008	19.2	47,018,872	59.8
	5 諸収入	714,811	0.2	4,997,731	1.2	△ 4,282,920	△ 85.7
	合 計	411,593,180	100.0	408,711,585	100.0	2,881,595	0.7
歳 出	1 公園墓地事業費	252,979,014	100.0	283,045,705	100.0	△ 30,066,691	△ 10.6
	2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	252,979,014	100.0	283,045,705	100.0	△ 30,066,691	△ 10.6

当年度の歳入決算額は 4 億 1,159 万円で、前年度に比べ 288 万円 (0.7%) 増加している。これは主に、使用料及び手数料が 3,415 万円、繰入金が 560 万円それぞれ減少したものの、繰越金が 4,701 万円増加したことによるものである。

不納欠損額は 54 万円で、収入未済額は 561 万円である。

過去3年間における墓地手数料の収入状況は、次表のとおりである。

**墓 地 手 数 料 収 入 状 況**

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
3 年 度	192,358,314	186,194,104	96.8	546,680	5,617,530
2 年 度	193,151,702	187,745,722	97.2	517,280	4,888,700
元 年 度	190,163,500	184,363,210	96.9	533,680	5,266,610

歳出決算額は2億5,297万円で、主なものは、公園墓地指定管理料などの「委託料」1億1,164万円及び公園墓地基金積立金の「積立金」5,194万円である。

また、前年度に比べ3,006万円（10.6%）減少している。これは主に、「需用費」が655万円増加したものの、公園墓地基金積立金が3,331万円減少したことによるものである。

不用額は1億9,158万円で、その主なものは「工事請負費」である。

### (3) 介護保険費

介護保険費の予算現額 415 億 1,908 万円に対する決算額は

歳入 412 億 4,967 万円（予算現額に対する割合 99.4%）

歳出 389 億 7,667 万円（予算現額に対する割合 93.9%）

で、歳入歳出差引額は 22 億 7,300 万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

#### 歳入歳出決算額比較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率	
歳 入	1 介護保険収入	8,636,364,855	20.9	8,198,610,618	20.1	437,754,237	5.3
	2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
	3 国庫支出金	8,455,682,600	20.5	8,778,721,510	21.5	△ 323,038,910	△ 3.7
	4 支払基金交付金	9,524,774,486	23.1	9,319,907,391	22.8	204,867,095	2.2
	5 県支出金	5,322,674,713	12.9	5,207,834,257	12.7	114,840,456	2.2
	6 財産収入	223,458	0.0	333,125	0.0	△ 109,667	△ 32.9
	7 繰入金	5,820,925,000	14.1	7,046,309,000	17.2	△ 1,225,384,000	△ 17.4
	8 繰越金	3,451,174,139	8.4	2,298,931,251	5.6	1,152,242,888	50.1
	9 諸収入	37,855,529	0.1	12,761,640	0.0	25,093,889	196.6
	合 計	41,249,674,780	100.0	40,863,408,792	100.0	386,265,988	0.9
歳 出	1 介護保険事業費	36,054,996,859	92.5	35,118,127,502	93.9	936,869,357	2.7
	2 地域支援事業費	1,188,005,560	3.0	1,173,443,861	3.1	14,561,699	1.2
	3 保健福祉事業費	30,861,976	0.1	—	—	30,861,976	皆増
	4 基金積立金	1,702,805,724	4.4	1,120,663,290	3.0	582,142,434	51.9
	5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	38,976,670,119	100.0	37,412,234,653	100.0	1,564,435,466	4.2

（注）歳入の7款繰入金 5,820,925,000 円の内訳は、一般会計繰入金 5,654,978,000 円及び介護保険給付費準備基金繰入金 165,947,000 円である。

当年度の歳入決算額は 412 億 4,967 万円で、前年度に比べて 3 億 8,626 万円 (0.9%) 増加している。これは主に、繰入金が 12 億 2,538 万円減少したものの、繰越金が増加している。

11億5,224万円、介護保険事業収入が4億3,775万円それぞれ増加したことによるものである。

過去3年間における保険料（第1号被保険者）収入（介護保険事業収入）の状況は、次表のとおりである。

### 保 険 料 収 入 状 況

区 分		調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	増 減 比 率			
現 年 度 分	3 年 度	円 8,654,422,805	円 8,609,251,444	% 5.4	% 99.5	円 0	円 45,171,361
	2 年 度	8,222,892,414	8,167,524,111	△ 2.1	99.3	0	55,368,303
	元 年 度	8,399,365,572	8,340,905,356	△ 1.7	99.3	0	58,460,216
滞 納 繰 越 分	3 年 度	134,278,018	27,113,411	△ 12.8	20.2	42,135,753	65,028,854
	2 年 度	149,406,971	31,086,507	△ 15.9	20.8	44,586,333	73,734,131
	元 年 度	166,829,891	36,984,048	△ 5.2	22.2	49,089,414	80,756,429
合 計	3 年 度	8,788,700,823	8,636,364,855	5.3	98.3	42,135,753	110,200,215
	2 年 度	8,372,299,385	8,198,610,618	△ 2.1	97.9	44,586,333	129,102,434
	元 年 度	8,566,195,463	8,377,889,404	△ 1.7	97.8	49,089,414	139,216,645

保険料の収入済額は86億3,636万円で、前年度に比べて4億3,775万円(5.3%)増加している。

保険料の収入率は、前年度に比べて現年度分においては0.2ポイント上昇し、滞納繰越分において0.6ポイント下降し、全体では0.4ポイント上昇した。

保険料の不納欠損額は、前年度に比べて245万円(5.5%)減少し、4,213万円となっている。

保険料の収入未済額は、前年度に比べて1,890万円(14.6%)減少し、1億1,020万円となっている。なお、収入未済額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金などの諸収入に係るものが625万円ある。



また、過去3年間における一般会計からの繰入金決算額の状況は次表のとおりである。

### 一般会計からの繰入金決算額の状況

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比 較				
	元 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度		3 年 度		
				増 減 額	増 減 比 率	増 減 額	増 減 比 率	
法 定 分	一 般 管 理 費	363,711,204	598,742,737	417,112,899	235,031,533	64.6	△ 181,629,838	△ 30.3
	介護サービス等諸費	4,099,612,540	4,357,696,424	4,493,182,225	258,083,884	6.3	135,485,801	3.1
	介護予防費 サービス等諸費	45,668,029	45,519,210	47,242,461	△ 148,819	△ 0.3	1,723,251	3.8
	高額介護 サービス費	120,024,506	127,465,910	128,538,752	7,441,404	6.2	1,072,842	0.8
	特定入所者 介護サービス費	106,153,313	110,560,121	86,996,958	4,406,808	4.2	△ 23,563,163	△ 21.3
	介護予防・日常生活 支援総合事業費	81,267,248	73,929,254	79,764,695	△ 7,337,994	△ 9.0	5,835,441	7.9
	包括支援等事業費	108,869,348	111,970,667	105,784,780	3,101,319	2.8	△ 6,185,887	△ 5.5
	翌々年度繰越金財源 (歳入歳出差引額)	369,693,812	536,369,677	296,355,230	166,675,865	45.1	△ 240,014,447	△ 44.7
合 計	5,295,000,000	5,962,254,000	5,654,978,000	667,254,000	12.6	△ 307,276,000	△ 5.2	

繰入金は、一般会計から 56 億 5,497 万円、介護保険給付費準備基金から 1 億 6,594 万円それぞれ繰り入れている。一般会計からの繰入金は、介護保険法の規定に基づき3年ごとに介護保険事業計画を策定し、概ね3年間を通じて介護保険事業の財政の均衡を保つことができるよう保険給付費等を見込み、保険料額を決定した上で保険給付費等の法定分を繰り入れている。

歳出決算額は 389 億 7,667 万円で、前年度に比べて 15 億 6,443 万円 (4.2%) 増加している。これは主に、サービス利用者数の増加に伴う介護サービス等諸費における「負担金、補助及び交付金」の増加などにより介護保険事業費が 9 億 3,686 万円、介護保険給付費準備基金積立金の増加により基金積立金が 5 億 8,214 万円それぞれ増加したことによるものである。

不用額は 25 億 4,241 万円で、主に介護保険事業費における介護サービス等諸費、特定入所者介護サービス等費、高額介護サービス等費などの「負担金、補助及び交付金」である。

なお、過去3年間における保険給付費の給付状況は、次表のとおりである。

### 保 険 給 付 費 の 状 況

区 分		決 算 額			3 年 度 の 対 前 年 度 比 較		
		元 年 度	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 比 率	
保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居 宅 サ ー ビ ス	13,750,877,090	14,207,789,778	14,657,065,581	449,275,803	3.2
		地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	4,467,166,472	4,529,131,448	4,706,097,568	176,966,120	3.9
		福 祉 用 具 購 入	32,789,855	34,461,935	34,214,163	△ 247,772	△ 0.7
		住 宅 改 修	98,888,984	89,052,207	83,951,147	△ 5,101,060	△ 5.7
		居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画	1,893,051,164	1,945,300,601	2,055,278,260	109,977,659	5.7
		施 設 サ ー ビ ス	10,561,912,909	10,612,358,968	10,738,161,165	125,802,197	1.2
		小 計	30,804,686,474	31,418,094,937	32,274,767,884	856,672,947	2.7
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	居 宅 サ ー ビ ス	254,102,894	252,398,571	256,185,742	3,787,171	1.5
		地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	16,381,496	20,540,812	20,438,273	△ 102,539	△ 0.5
		福 祉 用 具 購 入	5,048,950	4,759,827	5,127,021	367,194	7.7
		住 宅 改 修	40,036,093	34,502,153	39,117,916	4,615,763	13.4
		介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画	49,774,799	52,116,435	57,124,854	5,008,419	9.6
		小 計	365,344,232	364,317,798	377,993,806	13,676,008	3.8
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	960,196,051	1,019,727,281	1,028,310,019	8,582,738	0.8	
	特 別 給 付 費	19,974,061	16,149,094	17,524,379	1,375,285	8.5	
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	849,226,511	884,480,972	695,975,669	△ 188,505,303	△ 21.3		
合 計	32,999,427,329	33,702,770,082	34,394,571,757	691,801,675	2.1		

(注) この合計は歳出のうち介護保険事業費における「負担金、補助及び交付金」の保険給付費であり、これに「償還金、利子及び割引料」809,680,093円、人件費536,773,378円、「役務費」133,117,141円、その他180,854,490円を加えたものが歳出の1款介護保険事業費である。

#### (4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の予算現額 2 億 7,125 万円に対する決算額は

歳 入 2 億 8,725 万円 (予算現額に対する割合 105.9%)

歳 出 3,194 万円 (予算現額に対する割合 11.8%)

で、歳入歳出差引額は 2 億 5,531 万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

#### 歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比率
歳 入	1 繰 入 金	9,295,030	3.2	9,243,595	4.5	51,435	0.6
	2 繰 越 金	178,218,675	62.0	87,336,260	42.6	90,882,415	104.1
	3 諸 収 入	99,742,401	34.7	108,570,552	52.9	△ 8,828,151	△ 8.1
	合 計	287,256,106	100.0	205,150,407	100.0	82,105,699	40.0
歳 出	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	24,773,685	77.6	26,931,732	100.0	△ 2,158,047	△ 8.0
	2 公 債 費	7,167,629	22.4	—	—	7,167,629	皆増
	3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	31,941,314	100.0	26,931,732	100.0	5,009,582	18.6

当年度の歳入決算額は 2 億 8,725 万円で、前年度に比べて 8,210 万円 (40.0%) 増加している。これは主に、繰越金が 9,088 万円増加したことによるものである。

過去3年間における貸付金収入状況は、次表のとおりである。

### 貸 付 金 収 入 状 況

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	%	円	円
現 年 度 分	3 年 度	77,423,476	68,722,255	88.8	0	8,701,221
	2 年 度	83,107,475	73,017,752	87.9	0	10,089,723
	元 年 度	102,207,568	85,533,200	83.7	0	16,674,368
滞 納 繰 越 分	3 年 度	340,037,870	31,011,765	9.1	0	309,026,105
	2 年 度	365,477,835	35,529,688	9.7	0	329,948,147
	元 年 度	381,246,909	32,366,662	8.5	76,780	348,803,467
合 計	3 年 度	417,461,346	99,734,020	23.9	0	317,727,326
	2 年 度	448,585,310	108,547,440	24.2	0	340,037,870
	元 年 度	483,454,477	117,899,862	24.4	76,780	365,477,835

貸付金元利収入について、収入済額は9,973万円で、前年度に比べて881万円(8.1%)の減となっている。

収入率は前年度に比べて、現年度分において0.9ポイント上昇し88.8パーセント、滞納繰越分において0.6ポイント下降し9.1パーセントとなり、全体では0.3ポイント下降し、23.9パーセントとなった。収入率は前年度に引き続き下降した。

不納欠損額は、当年度も前年度に引き続き不納欠損処分を行わなかった。

また、収入未済額は前年度に比べて2,231万円(6.6%)減少し、3億1,772万円となっている。

歳出決算額は3,194万円で、前年度に比べて500万円(18.6%)増加している。これは主に、公債費が716万円皆増したことによるものである。

不用額は2億3,931万円で、予備費などである。

貸付金には母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金並びに寡婦福祉資金貸付金があり、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の経済的自立と生活の安定、子どもの福祉推進を図ることを目的とした、都道府県、指定都市又は中核市による貸付の制度である。

なお、当年度末における貸付金の残高は、償還期限が到来し調定したもののうちの収入未済額 3 億 1,772 万円に償還期限未到来の債権 2 億 7,459 万円を加えた 5 億 9,232 万円である。

市債の償還については母子及び父子並びに寡婦福祉法等に規定されており、基準年度（当該年度の前々年度）における決算歳入歳出差引額が、基準年度以前 3 年度の各年度における特別会計の決算上の貸付金の貸付額合計を 3 で除して得た額の 1.7 倍に相当する額を超えるときに、当該年度において償還しなければならないとされている。

令和元年度における決算歳入歳出差引額が、平成 29 年度から令和元年度までの各年度における決算上の貸付金の貸付額合計を 3 で除して得た額の 1.7 倍に相当する額を超えることから、当年度に 716 万円の市債の償還を行った。

決算歳入歳出差引額及び貸付金の貸付額の推移は次表のとおりである。

#### 決 算 歳 入 歳 出 差 引 額 等 の 推 移

(単位：円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
決算歳入歳出差引額	35,576,889	6,358,349	87,336,260	178,218,675	255,314,792
母子福祉資金貸付金及び 父子福祉資金貸付金並び に寡婦福祉資金貸付金の 貸付額	48,430,000	50,653,000	36,878,000	17,569,500	12,231,000

また、市債の償還を行った場合は、貸付金の財源として一般会計から繰り入れた金額に対し一定の割合で一般会計に繰り出すことができるとされているため、当年度に 312 万円の一般会計繰出金（母子父子寡婦福祉資金貸付事業費に含む）の支出を行った。

当年度末における市債残高は、5 億 4,207 万円となった。なお、令和 4 年度の市債償還予定は 8,264 万円である。

## (5) 公債管理費

公債管理費の予算現額 202 億 9,800 万円に対する決算額は

歳入 202 億 9,683 万円（予算現額に対する割合 100.0%）

歳出 202 億 9,683 万円（予算現額に対する割合 100.0%）

で、歳入及び歳出決算額は同額となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

### 歳入歳出決算額比較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比率
歳入	1 繰入金	16,311,741,336	80.4	17,151,034,304	86.3	△ 839,292,968	△ 4.9
	2 市債	3,985,090,000	19.6	2,731,045,696	13.7	1,254,044,304	45.9
	合 計	20,296,831,336	100.0	19,882,080,000	100.0	414,751,336	2.1
歳出	1 公債費	20,296,831,336	100.0	19,882,080,000	100.0	414,751,336	2.1
	合 計	20,296,831,336	100.0	19,882,080,000	100.0	414,751,336	2.1

当年度の歳入決算額は 202 億 9,683 万円で、一般会計からの繰入金 163 億 1,174 万円（償還元金分 156 億 2,592 万円、支払利子分 6 億 8,581 万円）、借換債として市債 39 億 8,509 万円である。

歳入及び歳出のそれぞれの決算額は、前年度に比べて 4 億 1,475 万円（2.1%）の増となっている。これは、一般会計からの繰入金（市債の定時償還、繰上償還における元金及び利子償還額）が 8 億 3,929 万円減少したものの、借換対象起債額が 12 億 5,404 万円増加したことによるものである。

当年度における歳入予算執行状況は、次表のとおりである。

### 歳 入 予 算 執 行 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
	円	円	%
一般会計繰入金	16,311,741,336	16,311,741,336	100.0
借 換 債	3,985,090,000	3,985,090,000	100.0
合 計	20,296,831,336	20,296,831,336	100.0

一般会計繰入金の収入済額は163億1,174万円となっている。当該繰入金は市債の定時償還、繰上償還における元金及び利子の償還に充てるものである。

各歳入科目の収入率は100.0パーセントである。

歳出決算額は202億9,683万円で、市債の元金及び利子である。

当年度における歳出予算執行状況は、次表のとおりである。

### 歳 出 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
元 金	19,611,016,652	19,611,016,652	100.0	0	0
利 子	686,983,348	685,814,684	99.8	0	1,168,664
合 計	20,298,000,000	20,296,831,336	100.0	0	1,168,664

支出済額は、市債の元金及び利子で、元金196億1,101万円、利子6億8,581万円である。

元金は、市債償還金の元金で、定時償還分155億8,061万円、繰上償還分4,531万円及び借換債分39億8,509万円によって構成されている。

過去3年間における市債の償還状況は、次表のとおりである。

### 市 債 償 還 状 況

(単位：円)

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度
通 常 債	元 金	10,152,266,319	9,980,501,259	8,934,304,070
	利 子	643,818,649	542,099,799	465,589,543
臨 時 財 政 対 策 債 等	元 金	5,973,641,151	6,330,394,354	6,691,622,582
	利 子	353,216,709	298,038,892	220,225,141
合 計	元 金	16,125,907,470	16,310,895,613	15,625,926,652
	利 子	997,035,358	840,138,691	685,814,684

(注) 1 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減収補填債及び減税補填債である。  
2 市債の借換えに係るものを除く。

元金償還額については、臨時財政対策債等に係るものが増加したものの、通常債に係るものが減少したことにより前年度より6億8,496万円(4.2%)減少した。利子償還額については、通常債に係るものと臨時財政対策債等に係るものがともに減少したため前年度より1億5,432万円(18.4%)減少した。元金に利子を加えた市債償還額は前年度に比べて8億3,929万円(4.9%)減少し、163億1,174万円となった。

また、過去3年間における借換え債の状況は、次表のとおりである。

### 借 換 債 推 移

(単位：円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
借 換 債	2,141,905,808	2,731,045,696	3,985,090,000



## (6) 後期高齢者医療費

後期高齢者医療費の予算現額 68 億 7,367 万円に対する決算額は

歳入 67 億 4,549 万円 (予算現額に対する割合 98.1%)

歳出 67 億 1,531 万円 (予算現額に対する割合 97.7%)

で、歳入歳出差引額は 3,017 万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

### 歳入歳出決算額比較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
入	1 後期高齢者医療 保険料収入	5,682,071,573	84.2	5,680,793,053	84.4	1,278,520	0.0
	2 使用料及び 手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
	3 繰入金	1,016,836,355	15.1	1,012,526,055	15.0	4,310,300	0.4
	4 繰越金	34,882,836	0.5	30,119,300	0.4	4,763,536	15.8
	5 諸収入	11,705,621	0.2	8,947,120	0.1	2,758,501	30.8
	国庫支出金	—	—	1,928,000	0.0	△ 1,928,000	皆減
	合 計	6,745,496,385	100.0	6,734,313,528	100.0	11,182,857	0.2
出	1 後期高齢者 医療事業費	139,482,130	2.1	148,861,524	2.2	△ 9,379,394	△ 6.3
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	6,575,834,885	97.9	6,550,569,168	97.8	25,265,717	0.4
	3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	6,715,317,015	100.0	6,699,430,692	100.0	15,886,323	0.2

当年度の歳入決算額は 67 億 4,549 万円で、前年度に比べて 1,118 万円 (0.2%) 増加している。これは主に、繰越金が 476 万円増加したことによるものである。

過去3年間における保険料の収入状況は、次表のとおりである。

### 保 険 料 収 入 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
		金 額	増 減 比 率				
	円	円	%	%	円	円	
現 年 度 分	3年度	5,678,908,510	5,661,326,223	0.1	99.7	0	17,582,287
	2年度	5,674,179,720	5,657,410,025	7.6	99.7	0	16,769,695
	元年度	5,286,007,180	5,257,287,470	3.7	99.5	0	28,719,710
滞 納 繰 越 分	3年度	58,141,567	20,745,350	△ 11.3	35.7	14,368,670	23,027,547
	2年度	70,739,068	23,383,028	55.4	33.1	17,630,198	29,725,842
	元年度	61,068,272	15,043,910	△ 29.1	24.6	13,918,464	32,105,898
合 計	3年度	5,737,050,077	5,682,071,573	0.0	99.0	14,368,670	40,609,834
	2年度	5,744,918,788	5,680,793,053	7.7	98.9	17,630,198	46,495,537
	元年度	5,347,075,452	5,272,331,380	3.5	98.6	13,918,464	60,825,608

保険料の収入済額は56億8,207万円で、前年度に比べて127万円（0.0%）の増となっている。

保険料の収入率は99.0パーセントであり、前年度に比べて0.1ポイント上昇した。

不納欠損額は前年度に比べて326万円（18.5%）減少し、1,436万円となった。

収入未済額は前年度に比べて588万円（12.7%）減少し、4,060万円となった。

歳出決算額は67億1,531万円で、システム開発委託料の減などに伴い後期高齢者医療事業費が937万円減少したものの、保険基盤安定制度拠出金対象者数の増などに伴い後期高齢者医療広域連合納付金が2,526万円増加したことにより、前年度に比べて1,588万円（0.2%）増加している。

不用額は1億5,835万円で、主に後期高齢者医療広域連合納付金のうちの保険料負担金である。

#### 4 財産の状況

### 財 産 の 状 況

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	行政財産	㎡	8,820,724.27	46,326.56	8,867,050.83
		普通財産	㎡	179,028.61	△ 245.54	178,783.07
		計	㎡	8,999,752.88	46,081.02	9,045,833.90
	建 物	行政財産	㎡	1,247,837.17	△ 8,102.84	1,239,734.33
		普通財産	㎡	11,344.32	△ 2,583.11	8,761.21
		計	㎡	1,259,181.49	△ 10,685.95	1,248,495.54
	動 産	個	42	0	42	
	物 権	㎡	257.28	0.00	257.28	
	無体財産権	件	13	0	13	
	有価証券	円	417,600,000	0	417,600,000	
出資による権利	円	3,494,208,933	0	3,494,208,933		
物 品	点	2,486	171	2,657		
債 権	円	392,042,591	574,839,017	966,881,608		
基 金	資 金 積 立 基 金	公有施設整備基金	円	0	0	0
		みどりの基金	円	168,293,677	△ 13,475,559	154,818,118
		生涯現役基金	円	20,614,315	249,776	20,864,091
		万代基金	円	220,904,173	△ 5,536,317	215,367,856
		福祉基金	円	155,123,577	12,892,210	168,015,787
		歴史文化基金	円	91,776,495	△ 8,729,299	83,047,196
		減債基金	円	0	2,398,121,000	2,398,121,000
		美術品等取得基金	円	1,809,415	△ 1,027,000	782,415
		公園墓地基金	円	937,812,152	728,970	938,541,122
		財政調整基金	円	7,057,139,687	2,004,439,140	9,061,578,827
		介護保険給付費準備基金	円	4,004,232,194	1,536,858,724	5,541,090,918
		再編関連特別事業基金	円	1,550,331,125	54,872,000	1,605,203,125
		NPO支援基金	円	9,758,094	409,881	10,167,975
		特定防衛施設周辺整備事業基金	円	1,018,981	115,008	1,133,989
		いのちの基金	円	16,573,708	△ 5,830,554	10,743,154
		子育て基金	円	23,695,479	△ 6,245,130	17,450,349
		スポーツ基金	円	739,038	16,031	755,069
		消防救急基金	円	0	0	0
		猿島基金	円	119,514,571	△ 2,947,798	116,566,773
		観光立市推進基金	円	0	0	0
	国民健康保険財政調整基金	円	100,019,794	1,446	100,021,240	
	救急医療センター基金	円	11,644,261	168	11,644,429	
	教育福祉支援基金	円	109,329,945	△ 8,961,371	100,368,574	
	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	円	1,076,483,982	△ 326,389,350	750,094,632	
	まち・ひと・しごと創生基金	円	28,372,000	11,900,410	40,272,410	
	「よかった ありがとう。」基金	円	—	72,004,391	72,004,391	
	動物愛護基金	円	—	57,937,477	57,937,477	
	小 計	円	15,705,186,663	5,771,404,254	21,476,590,917	
	運 用 額 基 金	用品調達基金	円	10,000,000	0	10,000,000
		小 計	円	10,000,000	0	10,000,000
	合 計	円	15,715,186,663	5,771,404,254	21,486,590,917	

## (1) 公有財産

### ア 土地及び建物

#### (ア) 土地

決算年度末における土地保有面積は、904万5,833.90平方メートルで、前年度末より4万6,081.02平方メートル増加している。これは主に、武1丁目第2都市林、長坂緑地（仮）を取得したことによるものである。

#### (イ) 建物

決算年度末における建物保有面積は、124万8,495.54平方メートルで、前年度末より10,685.95平方メートル減少している。これは主に、本公郷改良アパート建替事業に伴い、既存の住宅を解体したことによるものである。

### イ 動産

決算年度末における動産の内容は浮標が15個、浮棧橋が27個で、年度中の増減はない。

### ウ 物 権

物権の内容は地上権である。決算年度末における設定面積は257.28平方メートルで、年度中の増減はない。

### エ 無体財産権

無体財産権の内容は商標権13件で、年度中の増減はない。

### オ 有価証券

決算年度末における有価証券の現在高は4億1,760万円で、年度中の増減はない。

### カ 出資による権利

決算年度末における出資による権利は34億9,420万円で、年度中の増減はない。

## (2) 物 品

決算年度末における物品は2,657点で、前年度末より171点増加している。これは主に、熱風消毒保管機、かまが増加したことによるものである。

### (3) 債 権

決算年度末における債権（収入未済額を除く）は9億6,688万円で、内訳は次表のとおりである。

#### 債 権 現 在 高 増 減

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増 額	減 額	増 減 額	
母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金並びに寡婦福祉資金貸付金に係る債権	339,757,591	12,231,000	77,391,983	△ 65,160,983	274,596,608
横須賀中央まちづくり株式会社計画修繕貸付金に係る債権	50,000,000	0	0	0	50,000,000
酪農ヘルパー事業に対する寄託金に係る債権	2,285,000	0	0	0	2,285,000
地域総合整備資金貸付金に係る債権	—	640,000,000	0	640,000,000	640,000,000
合 計	392,042,591	652,231,000	77,391,983	574,839,017	966,881,608

地域総合整備資金貸付金に係る債権は、貸付により6億4,000万円皆増し、母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金並びに寡婦福祉資金貸付金に係る債権は、貸付により1,223万円増加したものの、償還期限が到来し歳入調定をしたことにより7,739万円減少した。これにより、決算年度末現在高は前年度末より5億7,483万円増加している。

### (4) 基 金

基金は、地方自治法などに基づき特定の目的のために財産を維持し資金を積立て又は定額の資金を運用するために設ける財産である。本市の基金には、特定の財源を確保するための資金積立基金と特定の事務又は事業を運営するために一定額の原資を運用する定額資金運用基金の2種類があり、各基金は基金条例などにおいて設置の目的等が規定されている。

なお、当年度に「よかった ありがとう。」基金、動物愛護基金が新設された。

## 基 金 現 在 高 増 減

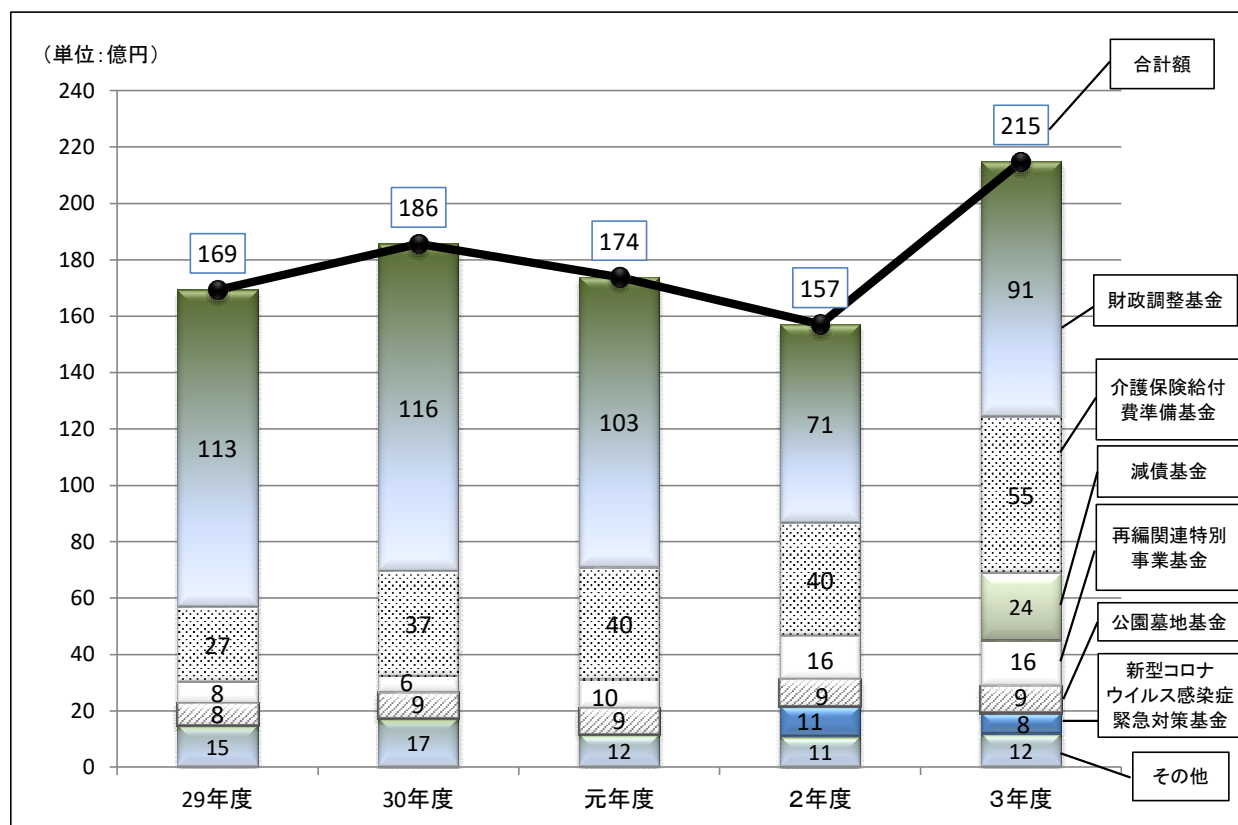
(単位：円)

基 金 名 称	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増 額	減 額	増 減 額	
公有施設整備基金	0	0	0	0	0
みどりの基金	168,293,677	13,509,208	26,984,767	△ 13,475,559	154,818,118
生涯現役基金	20,614,315	538,301	288,525	249,776	20,864,091
万代基金	220,904,173	3,115	5,539,432	△ 5,536,317	215,367,856
福祉基金	155,123,577	44,200,949	31,308,739	12,892,210	168,015,787
歴史文化基金	91,776,495	2,900,201	11,629,500	△ 8,729,299	83,047,196
減債基金	0	2,398,121,000	0	2,398,121,000	2,398,121,000
美術品等取得基金	1,809,415	773,000	1,800,000	△ 1,027,000	782,415
公園墓地基金	937,812,152	51,976,825	51,247,855	728,970	938,541,122
財政調整基金	7,057,139,687	2,040,121,140	35,682,000	2,004,439,140	9,061,578,827
介護保険給付費準備基金	4,004,232,194	1,702,805,724	165,947,000	1,536,858,724	5,541,090,918
再編関連特別事業基金	1,550,331,125	598,520,761	543,648,761	54,872,000	1,605,203,125
NPO支援基金	9,758,094	2,597,202	2,187,321	409,881	10,167,975
特定防衛施設周辺整備事業基金	1,018,981	416,115,008	416,000,000	115,008	1,133,989
いのちの基金	16,573,708	3,800,446	9,631,000	△ 5,830,554	10,743,154
子育て基金	23,695,479	17,448,223	23,693,353	△ 6,245,130	17,450,349
スポーツ基金	739,038	1,416,031	1,400,000	16,031	755,069
消防救急基金	0	2,750,039	2,750,039	0	0
猿島基金	119,514,571	24,470,586	27,418,384	△ 2,947,798	116,566,773
観光立市推進基金	0	2,023,029	2,023,029	0	0
国民健康保険財政調整基金	100,019,794	1,446	0	1,446	100,021,240
救急医療センター基金	11,644,261	168	0	168	11,644,429
教育福祉支援基金	109,329,945	2,291,101	11,252,472	△ 8,961,371	100,368,574
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	1,076,483,982	7,346,539	333,735,889	△ 326,389,350	750,094,632
まち・ひと・しごと創生基金	28,372,000	11,900,410	0	11,900,410	40,272,410
「よかった ありがとう。」基金	—	72,004,391	0	72,004,391	72,004,391
動物愛護基金	—	57,937,477	0	57,937,477	57,937,477
用品調達基金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
合 計	15,715,186,663	7,475,572,320	1,704,168,066	5,771,404,254	21,486,590,917

(注) 決算年度末後、出納整理期間内(令和4年4月1日から同年5月31日まで)に基金から一般会計及び特別会計へ574,705,011円を繰り出し、また、一般会計から基金に257,009,532円を積み立てている。

基金残高の推移を図で示すと、次のとおりである。

## 基 金 残 高 の 推 移

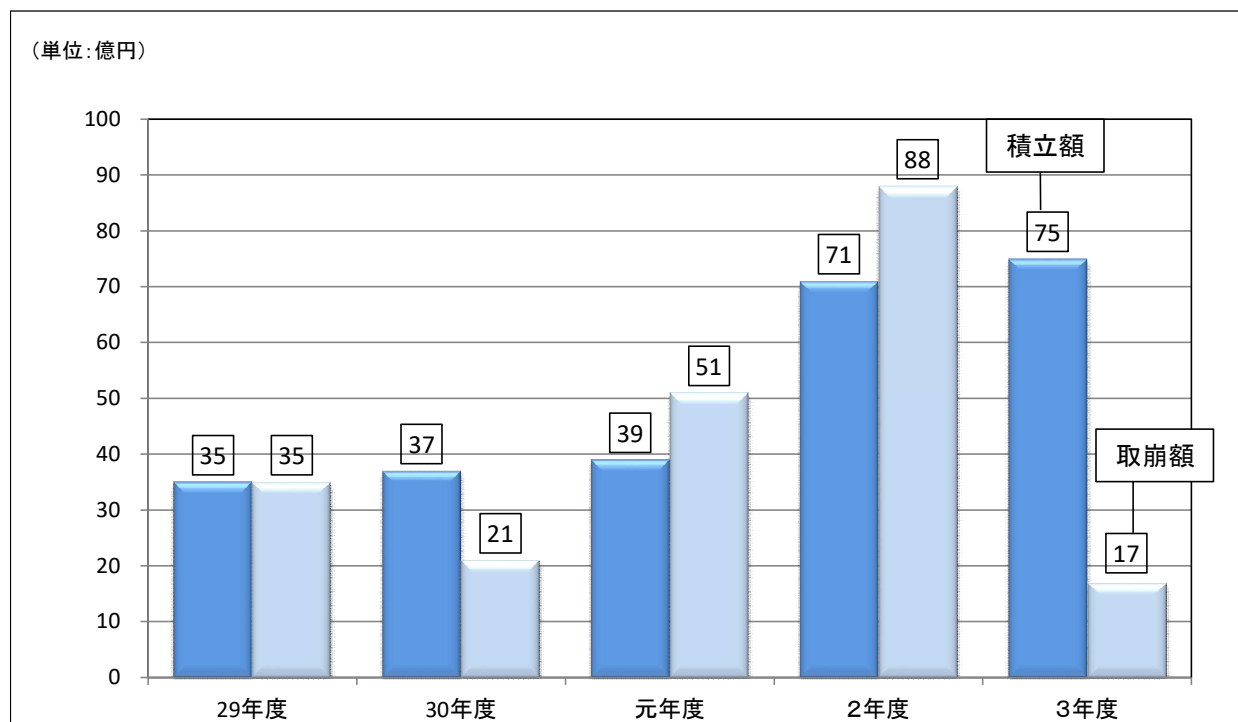


決算年度末における基金は28基金214億8,659万円で、前年度末より57億7,140万円(36.7%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金が3億2,638万円減少したものの、減債基金が23億9,812万円皆増し、財政調整基金が20億443万円、介護保険給付費準備基金が15億3,685万円それぞれ増加したことによるものである。

なお、減債基金については、臨時財政対策債として借入れた額のうち普通交付税として増額交付されたものを後年度の償還財源として積み立てたものである。

また、基金積立金と取崩額の推移を図で示すと、次のとおりである。

### 基金積立額と取崩額の推移

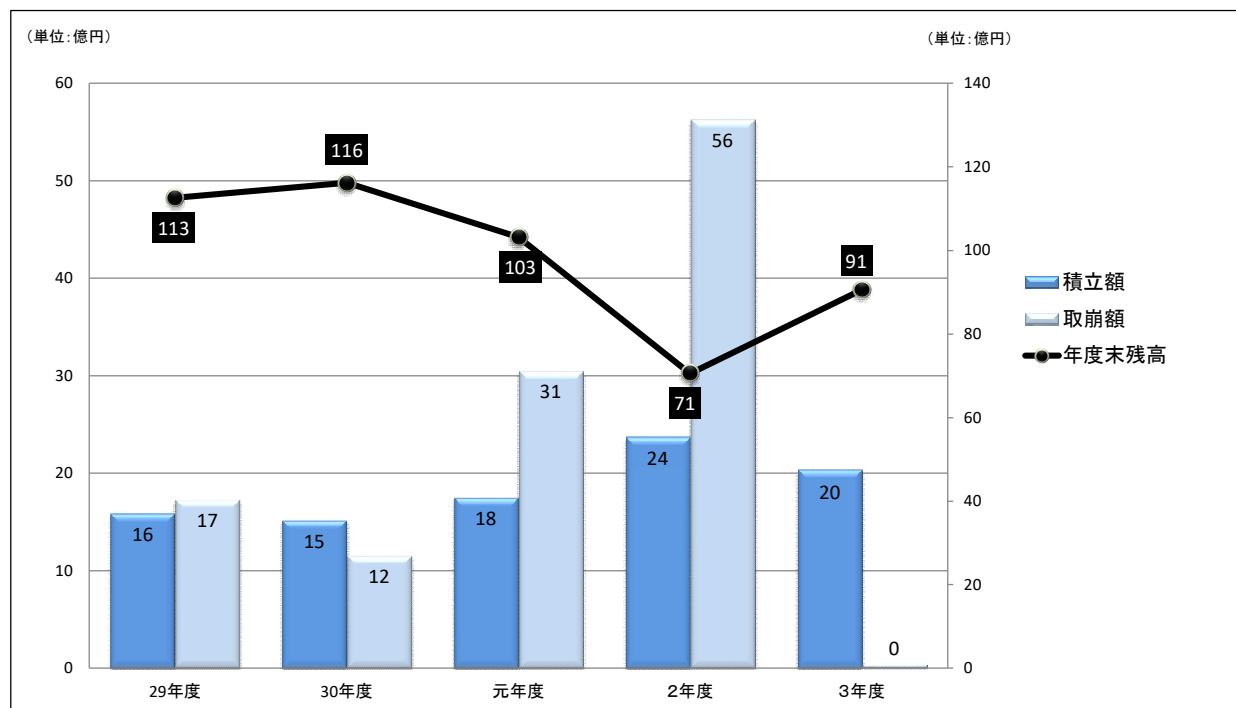


基金の積立額と取崩額の推移を見ると、前年度は、積立額が71億4,486万円に対し取崩額が88億1,478万円で、取崩額が積立額を上回った。当年度は、積立額74億7,557万円に対し取崩額が17億416万円となり、積立額が取崩額を上回った。



なお、財政調整基金残高の推移を図で示すと、次のとおりである。

### 財政調整基金残高の推移



当年度、財政調整基金には、財政調整基金条例の規定に基づき前年度一般会計の実質収支の2分の1相当額20億4,000万円が積み立てられた。また、令和4年度においては、当年度一般会計の実質収支の2分の1相当額41億3,000万円が積み立てられることとなる。

## 5 基金運用の状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況は以下のとおりである。

### 用品調達基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、運用収益は一般会計へ繰り出している。

#### 用品調達基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	購入額	払出原価 (振替額)	預金利子	合計	決算年度末 現在高	運用収益
物品	2,223,265	12,668,590	△ 13,520,165	—	1,371,690	1,371,690	—
現金	7,776,735	△ 12,668,590	13,524,405	4	8,632,554	8,628,310	4,244
合計	10,000,000	0	4,240	4	10,004,244	10,000,000	4,244

(注) 物品の払出原価と現金の振替額との差 4,240 円は、払出単価の端数整理によるものである。

決算年度末における基金の額は 1,000 万円で、現金 862 万円、消耗品などの物品 137 万円相当額となっている。

## 6 審査のまとめ

### (1) 決算の総括

歳入面において、一般会計では、自主財源は主に繰越金が6億9,725万円(42.9%)増加したものの、繰入金が財政調整基金からの繰入れの減などにより62億6,976万円(80.1%)、市税が法人市民税の減などにより20億2,090万円(3.4%)減少したため、前年度に比べて65億6,951万円(8.2%)減少した。また、依存財源は主に市債が久里浜1丁目公園グラウンドほか整備事業などに伴う土木債の増などにより57億440万円(35.8%)、地方交付税が35億9,175万円(26.6%)増加したものの、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における特別定額給付金給付事業に係る民生費国庫補助金の皆減などにより247億8,153万円(34.3%)減少したため、前年度に比べて131億5,361万円(10.6%)減少した。これらを合わせた決算額は前年度に比べて197億2,312万円(9.7%)減少し1,841億9,628万円となった。

特別会計では主に、国民健康保険費において県支出金の増などにより7億9,958万円(1.9%)、公債管理費において借換債の増などにより4億1,475万円(2.1%)、介護保険費において繰越金の増などにより3億8,626万円(0.9%)増加したため、前年度に比べて16億9,677万円(1.5%)増加し1,121億4,882万円となった。

歳出面において、一般会計では義務的経費は扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に係る給付金の皆増などにより91億1,837万円(23.0%)増加したことなどにより、前年度に比べて81億1,181万円(9.4%)増加した。投資的経費は、普通建設事業費が久里浜1丁目公園グラウンドほか整備事業の工事請負費の増などにより42億5,064万円(30.8%)増加したことなどにより、前年度に比べて39億4,784万円(27.7%)増加した。その他の経費は、補助費等が特別定額給付金給付事業に係る給付金の皆減などにより397億6,048万円(71.2%)減少したことなどにより、前年度に比べて359億3,548万円(36.3%)減少した。これらを合わせた決算額は前年度に比べて238億7,581万円(12.0%)

減少し 1,756 億 7,989 万円となった。

特別会計では主に、介護保険費において保険給付費の増などにより 15 億 6,443 万円（4.2%）、国民健康保険費において保険給付費の増などにより 9 億 7,492 万円（2.4%）増加したため、前年度に比べて 29 億 4,494 万円（2.8%）増加し 1,080 億 6,947 万円となった。

これにより、一般会計と特別会計とを合わせた歳入決算額では、前年度に比べて 180 億 2,634 万円（5.7%）減少し 2,963 億 4,510 万円となり、歳出決算額では、前年度に比べて 209 億 3,086 万円（6.9%）減少し 2,837 億 4,936 万円となった。また、一般会計の実質収支額は 82 億 5,025 万円となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、41 億 8,209 万円のプラスとなり前年度に引き続き当年度もプラスとなった。特別会計の実質収支額は 40 億 7,935 万円となり、単年度収支額は前年度にプラスに転じたが、当年度は 12 億 4,817 万円のマイナスとなった。一般会計と特別会計とを合わせた実質収支額は 123 億 2,960 万円となり、一般会計と特別会計とを合わせた単年度収支額は 29 億 3,392 万円のプラスとなり前年度に引き続き当年度もプラスとなった。

一般会計における歳入では、歳入総額に占める自主財源の割合は、平成 29 年度以降下降していたが、当年度は前年度に比べて 0.7 ポイント上昇（改善）し 39.9 パーセントとなった。平成元年度からの推移を見ると 70 パーセント台から下降傾向が続き、当年度は前年度に引き続き 40 パーセントを下回っている。また、歳出では、歳出総額に占める義務的経費の割合については、当年度は前年度に比べて 10.5 ポイント上昇（悪化）し 53.8 パーセントとなった。なお、財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比べて 6.6 ポイント下降（改善）し、当年度は 95.2 パーセントとなった。

## (2) 審査意見

当年度は、新型コロナウイルス感染症への対応など、財政面において想定が難しい社会情勢の変化が続くなか、市には住民の福祉の増進を図るという地方公共団体としての役割が求められていた。新型コロナウイルス感染症のまん延という状況下、本市は一般会計において前年度に引き続き過去最多の第15号に及ぶ補正予算を編成し、この難局に対応したことは特記すべきことと考えられる。

今後も、社会情勢の変化に適切に対応するために、必要に応じて柔軟かつ迅速な行政運営を行うことを前提としつつ、以下の意見についても、適切に取り組みられたい。

### ア 歳入の確保について

#### (ア) 自主財源の確保

一般会計の歳入総額は、平成30年度以降増加していたが当年度は前年度に比べて減少している。財源別では、歳入総額に占める自主財源の割合は平成29年度以降下降していたが、当年度は前年度に比べて若干上昇した。自主財源の割合は、平成元年度からの推移を見ると70パーセント台から下降傾向が続き、当年度は前年度に引き続き40パーセントを下回っている。

当年度は、「横須賀再興プラン（第3次実施計画、横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略）」の計画期間の最終年度に当たり、引き続き同計画に位置付けられた事業を推進してきた。

本市は高齢化のスピードが速いといわれていることから、急激な人口減少と少子高齢化を見据えた対策を図るなど将来にわたって活力ある地域経済・社会をつくる施策に引き続き取り組む必要があり、このために自主財源の安定的な確保は欠かせないものとする。自主財源の確保については、地域経済の活性化につながるような成長分野における産業や多くの雇用を伴う産業の誘致を進めることなどにより、平成30年度以降減少傾向が続いている市税の増収を図られたい。また、「公の施設の使用料に関する基本方針」に基づく見直しにより取組みを具体化している受益と負担の適正化、財産の有効活用、ふるさと納税、

広告掲載などによる収入増加策の検討を含め引き続き取り組まれない。

なお、ふるさと納税については、返礼品の充実や提供事業者の参加要件の緩和などにより、前年度に比べて約 5.6 倍に増加した。

#### (イ) 収入未済額の解消及び不納欠損処分

収入未済額は平成 22 年度以降減少しており、税務部を中心に各収納担当部局間で滞納対策に関するノウハウの共有を図り、高額・困難案件については税務部に移管して回収に当たるなど滞納対策に取り組んでいる。市税納付推進センターから市税以外の未納者に対しても電話による納付案内を実施するなど収入率の向上にも努めている状況である。

収入率の向上については、公平性の確保のため滞納防止策の充実を図るなど、引き続き効果的な滞納対策に努められたい。滞納繰越分は市税及び特別会計国民健康保険費の保険料収入などで収入率が上昇し、不納欠損額は前年度と比べて減少しているが、滞納繰越分の収入率は現年度の収入率と比べて著しく低い水準にあることから、滞納が発生した時には迅速な対応を行うとともに、不納欠損処分が生じる前に適切な滞納対策を講じるよう努められたい。

### イ 経費の節減と重点化について

#### (ア) 経常収支比率

経費の縮減、重点化等に係る財政上の計画については、財政基本計画及び行政改革プランなどの取組みにより継続的に行われてきている。経常収支比率は、平成 30 年度以降 100 パーセントを超えていたが、当年度は、分子である経常経費充当一般財源の額が公債費に充当する一般財源の減などにより減少し、分母が地方交付税の増などにより増加したため下降（改善）し、100 パーセントを下回った。今後も、経常収支比率の改善について、歳入面においては経常的収入の基本となる市税の増収に努め、歳出面においてはさまざまな視点から事業の必要性の見直しを行い、歳入規模に見合った事業の再編も含め、引き続き行政改革に取り組まれない。

なお、経常的経費である扶助費については年々増加しているため、今後も給

付の適正化、支援事業の充実を図るなど、より効果的に取り組まれない。

#### (イ) 他会計繰出金

他会計繰出金については、令和元年度以降増加していた特別会計への繰出金が当年度は減少しているが、平成24年度以降減少していた企業会計への繰出金が当年度は増加し、総額では令和元年度以降増加している。他会計繰出金が一般会計歳出決算額に占める割合については、当年度は前年度に比べて上昇し8.3パーセントとなった。他会計繰出金の多額な状況が継続しているため、繰出しに当たっては、その必要額を十分に検討して縮減に努めるとともに、各会計においても引き続き効率的な運営に向けて取り組まれない。

#### (ウ) 不用額

不用額は令和元年度までの減少傾向から前年度は増加に転じたが、当年度は減少している。特に一般会計、特別会計国民健康保険費及び特別会計介護保険費において大きく減少しているものの、多額の不用額が生じている。また、特別会計公園墓地事業費及び特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費において、不用額対予算現額比が、特に令和元年度以降高い水準で増加を続けている。不用額については、多額の不用額が生じている要因やその削減方法などに関する市の考え方を適時説明するよう努められたい。併せて、財源の有効な活用を図るため、決算分析等による事業執行の見通しなどに基づく予算計上や、より効果的な予算編成のあり方について検討されたい。今後とも、不用額が見込まれる場合は適時、積極的に整理補正を実施し、予算額と決算額とのかい離を可能な範囲で縮減することはもとより、事業の執行における進捗状況を的確に把握するなど経費の節減に努められたい。

### ウ 将来負担の抑制について

#### (ア) 基金残高の維持

基金残高は、当年度は前年度に比べて減債基金、財政調整基金及び介護保険給付費準備基金において積立てを行ったことなどにより増加している。なお、減債基金については、臨時財政対策債として借入れた額のうち普通交付税とし

て増額交付されたものを後年度の償還財源として積み立てたものである。

各基金は、積立てや目的に沿った活用などにより、基金残高に変動が生じるので、適切な基金規模について適宜見直すとともに、財政の安定運営のために設置されている財政調整基金については、後年度の財政運営への影響を考慮し基金残高を可能な限り維持できるよう努められたい。

#### (イ) 市債及び公債費負担比率

市債残高は、当年度は久里浜1丁目公園グラウンドほか整備事業に係る土木債の発行などにより前年度に比べて増加している。市債は原則として公共施設の整備など長期間にわたって多くの市民がサービスを受けるものの財源として発行され、その償還も長期間に及ぶものであることから、市債の発行に当たっては十分に検討した上で計画的に行われたい。なお、臨時財政対策債について、当年度は前年度に比べて発行額が増加しており、残高も増加している。臨時財政対策債の償還金は、原則として国により補填される仕組みとなっているが、地方交付税に上乗せされている償還金相当額について、交付された地方交付税から市債償還額の補填状況を適切に把握し、市債償還に支障が生じないように留意されたい。

市債の償還金に充てる費用である公債費の状況から財政運営の弾力性を測定する指標である公債費負担比率を見ると、前年度の15.6パーセントから当年度は14.6パーセントとなり改善したものの、令和2年度中核市平均と比べて上回っている状況である。今後も公債費負担比率の推移については留意されたい。

#### エ 行政運営に係る各計画について

「横須賀市基本計画（2011～2021）」、「横須賀再興プラン（第3次実施計画、横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略）」、「第3次横須賀市財政基本計画」及び「第3次横須賀市行政改革プラン」については当年度までの計画期間となっており、これらの各計画に基づいた各施策の進行管理については、これまで着実に取り組んできたところである。YOKOSUKAビジョン2030（横須賀市基本構想・基本計画）等の次期計画における進行管理に関しても、社会情勢に応じて柔軟かつ



適切な対応を図ることも考慮の上、上記の点に留意されることが望まれる。

### (3) 決算審査を終えて

新型コロナウイルス感染症対応には、非常に多くの人員を必要とし、本市は令和2年度から部局の垣根を超えての全庁的な体制をとって臨んでいる。

この夏の新型コロナウイルス感染症の第7波による感染者の増加は、これまでに類を見ないもので、本市においても一日当たりの新規感染者数が1,000人に迫る日もあった。市職員の感染者も増加し濃厚接触者も合わせ、100人を超える職員が出勤できない状況が続いた。

新型コロナウイルス感染症への対応はもちろんのこと市民の生活支援など感染拡大に起因する業務が通常業務の執行に加わり、さらに感染拡大に伴い出勤できない職員が増加するという大変に厳しい状況下、当年度の決算の調製及び審査業務もしっかりと遂行した職員たちの労を多としたい。



# 決 算 審 查 資 料

## 目 次

第 1 表	決算総括表	.....	110
第 2 表	歳入歳出決算額前年度比較総括表	.....	112
第 3 表	一般会計款別歳入決算額年度別比較表	.....	114
第 4 表	一般会計財源別決算額年度別比較表	.....	116
第 5 表	一般会計款別歳出決算額年度別比較表	.....	118
第 6 表	一般会計性質別決算額年度別比較表	.....	120
第 7 表	市債償還状況調（市債現在高調書）	.....	122

第1表 決算総括表

区 分	予 算 現 額	① 収 入 済 額	② 支 出 済 額
一 般 会 計	192,427,816,472	184,196,281,656	175,679,893,974
特 別 会 計	国民健康保険費	43,467,561,000	43,157,972,373
	公園墓地事業費	444,566,000	411,593,180
	介護保険費	41,519,081,000	41,249,674,780
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	271,258,000	287,256,106
	公債管理費	20,298,000,000	20,296,831,336
	後期高齢者医療費	6,873,677,000	6,745,496,385
	小 計	112,874,143,000	112,148,824,160
合 計	305,301,959,472	296,345,105,816	283,749,366,950
会 計 相 互 間 繰 入 繰 出 金 重 複 計	—	26,189,144,438	26,189,144,438
差 引 純 額	305,301,959,472	270,155,961,378	257,560,222,512

(単位：円)

③ 収支差引額 ① - ②	④ 翌年度へ繰り 越すべき財源	⑤ 実質収支額 ③ - ④	⑥ 前年度 実質収支額	単年度収支額 ⑤ - ⑥
8,516,387,682	266,131,879	8,250,255,803	4,068,160,200	4,182,095,603
1,362,238,195	0	1,362,238,195	1,537,580,016	△ 175,341,821
158,614,166	0	158,614,166	125,665,880	32,948,286
2,273,004,661	0	2,273,004,661	3,451,174,139	△ 1,178,169,478
255,314,792	0	255,314,792	178,218,675	77,096,117
0	0	0	0	0
30,179,370	0	30,179,370	34,882,836	△ 4,703,466
4,079,351,184	0	4,079,351,184	5,327,521,546	△ 1,248,170,362
12,595,738,866	266,131,879	12,329,606,987	9,395,681,746	2,933,925,241
—	—	—	—	—
12,595,738,866	266,131,879	12,329,606,987	9,395,681,746	2,933,925,241

第2表 歳入歳出決算額前年度比較総括表

各会計歳入決算額

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 現額比	収入率
		円	円	円	%	%
一 般 会 計		192,427,816,472	186,700,294,146	184,196,281,656	95.7	98.7
特 別 会 計	国民健康保険費	43,467,561,000	45,080,603,566	43,157,972,373	99.3	95.7
	公園墓地事業費	444,566,000	417,757,390	411,593,180	92.6	98.5
	介護保険費	41,519,081,000	41,408,267,998	41,249,674,780	99.4	99.6
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	271,258,000	604,983,432	287,256,106	105.9	47.5
	公債管理費	20,298,000,000	20,296,831,336	20,296,831,336	100.0	100.0
	後期高齢者医療費	6,873,677,000	6,800,474,889	6,745,496,385	98.1	99.2
	小 計	112,874,143,000	114,608,918,611	112,148,824,160	99.4	97.9
歳 入 合 計		305,301,959,472	301,309,212,757	296,345,105,816	97.1	98.4

各会計歳出決算額

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額
		円	円	%	円
一 般 会 計		192,427,816,472	175,679,893,974	91.3	11,575,418,822
特 別 会 計	国民健康保険費	43,467,561,000	41,795,734,178	96.2	0
	公園墓地事業費	444,566,000	252,979,014	56.9	0
	介護保険費	41,519,081,000	38,976,670,119	93.9	0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	271,258,000	31,941,314	11.8	0
	公債管理費	20,298,000,000	20,296,831,336	100.0	0
	後期高齢者医療費	6,873,677,000	6,715,317,015	97.7	0
	小 計	112,874,143,000	108,069,472,976	95.7	0
歳 出 合 計		305,301,959,472	283,749,366,950	92.9	11,575,418,822

の 前 年 度 と の 比 較

不納欠損額	収入未済額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較		
		前年度収入済額	増 減 額	増 減 率
円 237,484,970	円 2,266,527,520	円 203,919,405,956	円 △ 19,723,124,300	% △ 9.7
355,023,924	1,567,607,269	42,358,384,264	799,588,109	1.9
546,680	5,617,530	408,711,585	2,881,595	0.7
42,135,753	116,457,465	40,863,408,792	386,265,988	0.9
0	317,727,326	205,150,407	82,105,699	40.0
0	0	19,882,080,000	414,751,336	2.1
14,368,670	40,609,834	6,734,313,528	11,182,857	0.2
412,075,027	2,048,019,424	110,452,048,576	1,696,775,584	1.5
649,559,997	4,314,546,944	314,371,454,532	△ 18,026,348,716	△ 5.7

の 前 年 度 と の 比 較

不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較		
	前年度支出済額	増 減 額	増 減 率
円 5,172,503,676	円 199,555,707,604	円 △ 23,875,813,630	% △ 12.0
1,671,826,822	40,820,804,248	974,929,930	2.4
191,586,986	283,045,705	△ 30,066,691	△ 10.6
2,542,410,881	37,412,234,653	1,564,435,466	4.2
239,316,686	26,931,732	5,009,582	18.6
1,168,664	19,882,080,000	414,751,336	2.1
158,359,985	6,699,430,692	15,886,323	0.2
4,804,670,024	105,124,527,030	2,944,945,946	2.8
9,977,173,700	304,680,234,634	△ 20,930,867,684	△ 6.9

第3表 一般会計款別歳入決算額年度別比較表

区 分	決 算		
	29 年 度	30 年 度	元 年 度
1 市 税	61,981,974,598	60,142,530,394	59,914,803,462
2 地 方 譲 与 税	687,640,167	695,194,056	708,812,123
3 利 子 割 交 付 金	72,000,000	66,660,000	34,295,000
4 配 当 割 交 付 金	337,954,000	279,212,000	315,814,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	362,870,000	244,261,000	189,585,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,531,319,000	6,889,814,000	6,636,962,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,061,858	17,314,943	17,196,088
9 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	59,226,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,276,708,000	2,287,606,000	2,297,606,000
11 地 方 特 例 交 付 金	288,457,000	325,342,000	732,593,000
12 地 方 交 付 税	12,272,752,000	11,117,795,000	13,350,962,000
13 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	50,994,000	47,076,000	46,504,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	740,130,624	737,631,323	506,460,787
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,710,799,656	3,705,368,128	3,754,742,884
16 国 庫 支 出 金	22,668,073,013	24,561,337,396	28,023,894,906
17 県 支 出 金	7,671,010,556	7,658,167,225	8,297,951,147
18 財 産 収 入	984,841,874	1,453,104,764	439,046,126
19 寄 附 金	170,148,705	84,511,797	156,251,058
20 繰 入 金	2,922,502,836	4,060,146,991	5,468,800,517
21 繰 越 金	1,651,637,830	1,680,487,625	1,840,505,819
22 諸 収 入	5,706,813,757	7,366,281,084	8,357,915,535
23 市 債	15,836,800,000	20,465,200,000	23,498,200,000
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	358,954,000	356,850,000	189,677,662
合 計	147,301,443,474	154,241,891,726	164,837,805,114



(単位：円)

額	
2 年 度	3 年 度
59,323,206,751	57,302,299,844
723,262,335	725,044,334
33,984,000	28,098,000
286,784,000	417,641,000
338,437,000	530,570,000
412,514,000	680,074,000
8,141,142,000	8,797,091,000
16,438,388	19,278,807
122,018,000	130,860,000
2,307,807,000	2,306,563,000
411,841,000	778,160,000
13,482,114,000	17,073,873,000
51,497,000	49,689,000
305,821,703	295,049,104
3,378,812,679	3,571,460,455
72,299,794,439	47,518,259,138
9,384,475,370	10,099,087,324
668,706,003	537,777,187
182,090,583	563,090,090
7,828,236,253	1,558,475,363
1,626,446,981	2,323,698,352
6,661,581,844	7,253,542,316
15,932,200,000	21,636,600,000
194,627	342
203,919,405,956	184,196,281,656

(単位：%)

収 入 率				
29	30	元	2	3
96.2	96.4	96.7	96.6	97.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
-	-	-	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
-	-	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
94.9	95.7	95.3	94.0	94.9
93.9	93.7	93.0	92.4	93.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
99.8	99.9	99.7	99.8	99.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
94.6	95.5	95.9	94.8	94.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
98.0	98.2	98.4	98.7	98.7

第4表 一般会計財源別決算額年度別比較表

区 分		決 算 額			
		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
自 主 財 源	市 税	61,981,974,598	60,142,530,394	59,914,803,462	59,323,206,751
	分担金及び負担金	740,130,624	737,631,323	506,460,787	305,821,703
	使用料及び手数料	3,710,799,656	3,705,368,128	3,754,742,884	3,378,812,679
	財 産 収 入	984,841,874	1,453,104,764	439,046,126	668,706,003
	寄 附 金	170,148,705	84,511,797	156,251,058	182,090,583
	繰 入 金	2,922,502,836	4,060,146,991	5,468,800,517	7,828,236,253
	繰 越 金	1,651,637,830	1,680,487,625	1,840,505,819	1,626,446,981
	諸 収 入	5,706,813,757	7,366,281,084	8,357,915,535	6,661,581,844
	小 計	77,868,849,880	79,230,062,106	80,438,526,188	79,974,902,797
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	687,640,167	695,194,056	708,812,123	723,262,335
	利子割交付金	72,000,000	66,660,000	34,295,000	33,984,000
	配当割交付金	337,954,000	279,212,000	315,814,000	286,784,000
	株式等譲渡金 所得割交付金	362,870,000	244,261,000	189,585,000	338,437,000
	法人事業税交付金	-	-	-	412,514,000
	地方消費税交付金	6,531,319,000	6,889,814,000	6,636,962,000	8,141,142,000
	ゴルフ場利用税交付金	17,061,858	17,314,943	17,196,088	16,438,388
	環境性能割交付金	-	-	59,226,000	122,018,000
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,276,708,000	2,287,606,000	2,297,606,000	2,307,807,000
	地方特例交付金	288,457,000	325,342,000	732,593,000	411,841,000
	地 方 交 付 税	12,272,752,000	11,117,795,000	13,350,962,000	13,482,114,000
	交通安全対策金 特別交付金	50,994,000	47,076,000	46,504,000	51,497,000
	国庫支出金	22,668,073,013	24,561,337,396	28,023,894,906	72,299,794,439
	県 支 出 金	7,671,010,556	7,658,167,225	8,297,951,147	9,384,475,370
	市 債	15,836,800,000	20,465,200,000	23,498,200,000	15,932,200,000
	自動車取得税交付金	358,954,000	356,850,000	189,677,662	194,627
	小 計	69,432,593,594	75,011,829,620	84,399,278,926	123,944,503,159
合 計	147,301,443,474	154,241,891,726	164,837,805,114	203,919,405,956	

(単位：円)

(単位：%)

3年度	構 成 比 率					対 前 年 度 比				
	29	30	元	2	3	29	30	元	2	3
57,302,299,844	42.1	39.0	36.3	29.1	31.1	102.5	97.0	99.6	99.0	96.6
295,049,104	0.5	0.5	0.3	0.1	0.2	92.8	99.7	68.7	60.4	96.5
3,571,460,455	2.5	2.4	2.3	1.7	1.9	99.4	99.9	101.3	90.0	105.7
537,777,187	0.7	0.9	0.3	0.3	0.3	95.6	147.5	30.2	152.3	80.4
563,090,090	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	114.5	49.7	184.9	116.5	309.2
1,558,475,363	2.0	2.6	3.3	3.8	0.8	30.2	138.9	134.7	143.1	19.9
2,323,698,352	1.1	1.1	1.1	0.8	1.3	85.9	101.7	109.5	88.4	142.9
7,253,542,316	3.9	4.8	5.1	3.3	3.9	111.1	129.1	113.5	79.7	108.9
73,405,392,711	52.9	51.4	48.8	39.2	39.9	93.9	101.7	101.5	99.4	91.8
725,044,334	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	97.4	101.1	102.0	102.0	100.2
28,098,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	149.2	92.6	51.4	99.1	82.7
417,641,000	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	134.7	82.6	113.1	90.8	145.6
530,570,000	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	235.0	67.3	77.6	178.5	156.8
680,074,000	-	-	-	0.2	0.4	-	-	-	皆増	164.9
8,797,091,000	4.4	4.5	4.0	4.0	4.8	102.0	105.5	96.3	122.7	108.1
19,278,807	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	101.5	101.5	99.3	95.6	117.3
130,860,000	-	-	0.0	0.1	0.1	-	-	皆増	206.0	107.2
2,306,563,000	1.5	1.5	1.4	1.1	1.3	99.7	100.5	100.4	100.4	99.9
778,160,000	0.2	0.2	0.4	0.2	0.4	104.0	112.8	225.2	56.2	188.9
17,073,873,000	8.3	7.2	8.1	6.6	9.3	102.6	90.6	120.1	101.0	126.6
49,689,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.2	92.3	98.8	110.7	96.5
47,518,259,138	15.4	15.9	17.0	35.5	25.8	101.4	108.4	114.1	258.0	65.7
10,099,087,324	5.2	5.0	5.0	4.6	5.5	104.0	99.8	108.4	113.1	107.6
21,636,600,000	10.8	13.3	14.3	7.8	11.7	121.8	129.2	114.8	67.8	135.8
342	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	124.1	99.4	53.2	0.1	0.2
110,790,888,945	47.1	48.6	51.2	60.8	60.1	106.5	108.0	112.5	146.9	89.4
184,196,281,656	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5	104.7	106.9	123.7	90.3

第5表 一般会計款別歳出決算額年度別比較表

区 分	支 出 濟 額			
	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
1 議 会 費	839,868,391	833,164,730	823,755,833	789,845,774
2 総 務 費	13,263,480,048	13,929,186,710	14,938,748,934	18,408,987,765
3 民 生 費	58,178,214,992	56,347,170,691	59,149,310,686	103,486,082,051
4 衛 生 費	7,306,449,606	7,153,258,431	7,020,649,275	7,074,495,523
5 環 境 費	9,290,973,465	15,327,451,383	19,315,486,653	6,952,243,703
6 労 働 費	342,958,243	207,546,434	210,071,170	302,879,364
7 農 林 水 産 業 費	593,368,576	572,403,785	650,216,438	924,192,844
8 商 工 費	2,778,901,346	2,804,645,323	3,430,026,488	4,559,274,009
9 土 木 費	15,548,269,819	16,452,139,617	17,177,635,493	16,381,997,563
10 消 防 費	6,115,753,889	6,315,913,635	6,459,933,554	6,306,159,446
11 教 育 費	13,051,600,379	13,391,229,306	15,304,456,207	16,727,326,051
12 災 害 復 旧 費	348,001,629	286,723,091	217,054,301	472,143,494
13 公 債 費	16,423,768,563	17,011,045,300	17,123,392,259	17,151,135,561
14 諸 支 出 金	19,346,903	19,507,471	20,620,842	18,944,456
15 予 備 費	0	0	0	0
合 計	144,100,955,849	150,651,385,907	161,841,358,133	199,555,707,604

(単位：円)

(単位：%)

3 年 度	構 成 比 率					対 前 年 度 比				
	29	30	元	2	3	29	30	元	2	3
788,736,737	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	99.2	99.2	98.9	95.9	99.9
17,992,445,334	9.2	9.2	9.2	9.2	10.2	70.7	105.0	107.2	123.2	97.7
72,257,646,168	40.4	37.4	36.5	51.9	41.1	99.9	96.9	105.0	175.0	69.8
13,090,784,882	5.1	4.7	4.3	3.5	7.5	101.4	97.9	98.1	100.8	185.0
6,667,572,783	6.4	10.2	11.9	3.5	3.8	115.8	165.0	126.0	36.0	95.9
217,297,197	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	135.7	60.5	101.2	144.2	71.7
1,138,445,933	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	82.8	96.5	113.6	142.1	123.2
3,452,167,626	1.9	1.9	2.1	2.3	2.0	93.6	100.9	122.3	132.9	75.7
20,085,501,209	10.8	10.9	10.6	8.2	11.4	107.3	105.8	104.4	95.4	122.6
5,760,404,494	4.2	4.2	4.0	3.2	3.3	113.1	103.3	102.3	97.6	91.3
17,731,847,924	9.1	8.9	9.5	8.4	10.1	109.1	102.6	114.3	109.3	106.0
164,912,283	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	709.8	82.4	75.7	217.5	34.9
16,311,783,635	11.4	11.3	10.6	8.6	9.3	103.1	103.6	100.7	100.2	95.1
20,347,769	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.1	100.8	105.7	91.9	107.4
0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
175,679,893,974	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5	104.5	107.4	123.3	88.0

第6表 一般会計性質別決算額年度別比較表

区 分		決 算 額			
		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
義 務 的 経 費	人 件 費	28,294,458	28,850,424	28,668,255	29,532,416
	扶 助 費	35,170,134	35,733,584	37,702,541	39,702,251
	公 債 費	16,423,769	17,011,045	17,123,392	17,151,135
	小 計	79,888,361	81,595,053	83,494,188	86,385,802
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	12,262,685	18,843,838	25,557,793	13,801,116
	災 害 復 旧 事 業 費	348,002	286,723	454,440	472,167
	小 計	12,610,687	19,130,561	26,012,233	14,273,283
そ の 他 の 経 費	維 持 補 修 費	915,725	1,094,387	993,751	944,617
	貸 付 金	1,896,200	1,790,800	1,831,700	1,780,000
	積 立 金	1,027,528	600,905	1,250,675	4,395,074
	繰 出 金	10,577,291	9,299,422	9,490,821	10,176,385
	物 件 費	21,617,990	22,666,989	23,950,361	25,671,623
	補 助 費 等	15,091,174	14,059,269	14,524,629	55,823,924
	投 資 及 び 出 資 金	476,000	414,000	293,000	105,000
	小 計	51,601,908	49,925,772	52,334,937	98,896,623
合 計		144,100,956	150,651,386	161,841,358	199,555,708

(単位：千円)

(単位：%)

3 年 度	構 成 比 率					対 前 年 度 比				
	29	30	元	2	3	29	30	元	2	3
29,365,215	19.6	19.2	17.7	14.8	16.7	101.6	102.0	99.4	103.0	99.4
48,820,621	24.4	23.7	23.3	19.9	27.8	103.2	101.6	105.5	105.3	123.0
16,311,784	11.4	11.3	10.6	8.6	9.3	103.1	103.6	100.7	100.2	95.1
94,497,620	55.4	54.2	51.6	43.3	53.8	102.6	102.1	102.3	103.5	109.4
18,051,759	8.5	12.5	15.8	6.9	10.3	132.3	153.7	135.6	54.0	130.8
169,373	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	709.8	82.4	158.5	103.9	35.9
18,221,132	8.8	12.7	16.1	7.1	10.4	135.4	151.7	136.0	54.9	127.7
919,854	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	106.8	119.5	90.8	95.1	97.4
2,420,000	1.3	1.2	1.1	0.9	1.4	100.0	94.4	102.3	97.2	136.0
3,882,525	0.7	0.4	0.8	2.2	2.2	126.3	58.5	208.1	351.4	88.3
9,874,279	7.3	6.2	5.8	5.1	5.6	93.6	87.9	102.1	107.2	97.0
29,801,046	15.0	15.0	14.8	12.8	17.0	98.1	104.9	105.7	107.2	116.1
16,063,438	10.5	9.3	9.0	28.0	9.1	74.5	93.2	103.3	384.3	28.8
0	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0	91.9	87.0	70.8	35.8	皆減
62,961,142	35.8	33.1	32.3	49.6	35.8	89.5	96.8	104.8	189.0	63.7
175,679,894	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5	104.5	107.4	123.3	88.0

第7表 市債償還状況調(市債現在高調書)

区 分		前 年 度 末 現 在 高		当 年 度 中 借 入 額
		金 額	構 成 比	
一 般 会 計		円 185,838,666,188	% 65.0	円 21,636,600,000
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	549,242,580	0.2	0
	小 計	549,242,580	0.2	0
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		186,387,908,768	65.1	21,636,600,000
企 業 会 計	水 道 事 業	18,034,649,574	6.3	1,670,000,000
	公 共 下 水 道 事 業	77,611,193,626	27.1	3,819,100,000
	病 院 事 業	4,087,913,537	1.4	151,600,000
	小 計	99,733,756,737	34.9	5,640,700,000
合 計		286,121,665,505	100.0	27,277,300,000

(注) 市債の借換えに係るものを除く。



当 年 度 中 元 利 償 還 額			当 年 度 末 現 在 高	
元 金	利 子	計	金 額	構 成 比
円	円	円	円	%
15,625,926,652	685,814,684	16,311,741,336	191,849,339,536	66.5
7,167,629	0	7,167,629	542,074,951	0.2
7,167,629	0	7,167,629	542,074,951	0.2
15,633,094,281	685,814,684	16,318,908,965	192,391,414,487	66.7
1,179,782,704	119,716,474	1,299,499,178	18,524,866,870	6.4
7,723,592,577	664,063,261	8,387,655,838	73,706,701,049	25.6
499,324,149	31,696,875	531,021,024	3,740,189,388	1.3
9,402,699,430	815,476,610	10,218,176,040	95,971,757,307	33.3
25,035,793,711	1,501,291,294	26,537,085,005	288,363,171,794	100.0